

事業名	地域共生センター施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	センターの施設の適切な運用管理によって、社会福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	【福祉会館施設運営から名称変更】センターの施設を、社会福祉事業団体その他の公共的団体の集会の利用に供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立地域共生センター条例、豊中市立地域共生センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,110 (13,340)	1,863 (6,903)	1,936 (5,326)	0 (492)	0 (81)	4,292 (9,522)
細事業費内訳	需用費	252	26	33	0	0	184
	委託料	111	47	40	0	0	231
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,747	1,791	1,863	0	0	3,877
	人件費	5,230	5,040	3,390	492	81	5,230
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	23	10	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,110 (13,340)	1,840 (6,880)	1,926 (5,316)	0 (492)	0 (81)	4,292 (9,522)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域共生センター施設運営						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	団体等の施設利用数	単位	2,800	2,521	2,569	0	0	995
	横ばい	件						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	施設を適切に運用することで社会福祉を増進しました。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	新施設の供用を開始し、社会福祉事業団体その他の公共的団体の利用に供しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設運営	施設運営	施設運営	施設運営

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	地域共生センターは地域福祉活動の拠点として、多くの社会福祉事業団体その他の公共的団体および市民の方に利用いただいております。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	建て替えに伴う修繕費が減少するとともに会議室と利用料の増により、ランニングコストが改善しました。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善 公共施設として妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	新施設の供用を開始し、運営を軌道に乗せました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係各課と連携しつつ、適切な施設の運営に取り組んでいきます。
備考	

事業名	地域共生センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	125001001 福祉会館		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	センターの施設の適切な運用管理によって、社会福祉の増進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	【福祉会館施設管理から名称変更】地域共生センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立地域共生センター条例、豊中市立地域共生センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		16,909 (27,328)	12,131 (17,171)	10,549 (13,939)	599 (1,091)	1,698 (4,682)	12,605 (23,024)
細事業費内訳	需用費	3,688	4,150	3,191	89	1,639	1,913
	委託料	12,442	7,422	6,842	495	17	10,233
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	779	559	517	16	41	459
	人件費	2,320	5,040	3,390	492	81	2,320
財源内訳	公債費	8,099	0	0	0	2,903	8,099
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,284	1,452	1,234	0	0	573
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	14,625 (25,044)	10,679 (15,719)	9,315 (12,705)	599 (1,091)	1,698 (4,682)	12,032 (22,451)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域共生センター施設管理						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	団体等の施設利用数	単位	2,800	2,521	2,569	0	0	995
	横ばい	件						
	出典:							
	出典:							
	出典:							
	出典:							

事業の効果	施設を適切に運用することで社会福祉を増進しました。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	地域共生センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設運営	施設運営	施設運営	施設運営

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域共生センターは地域福祉活動の拠点として、多くの社会福祉事業団体その他の公共的団体および市民の方に利用いただいております。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>建て替えに伴う修繕費が減少するとともに会議室と利用料の増により、ランニングコストが改善しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公共施設として妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新施設の供用を開始し、運営を軌道に乗せました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係各課と連携しつつ、適切な施設の運営に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	地域共生センター・母子父子福祉センター整備事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	130300（施設活用課） 360100 こども政策課 362000 子育て給付課		

事業の概要	目的	老朽化している福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターを複合施設として建替え、効率的なサービス提供、地域の交流促進、まちの活性化などを図ります。		
	対象	内部		
	内容	【福祉会館整備事業から名称変更】 旧福祉会館・母子父子福祉センターの敷地を活用して複合施設を整備し、社会福祉の増進や地域の交流促進を図ります。 令和3年度～令和5年度は、地域共生センター（東館）・母子父子福祉センターを整備します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和05年度（2023年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	中桜塚自治会、母子寡婦福祉会、豊中市社会福祉協議会		
	整備場所	中桜塚2丁目28-8		
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市再生整備計画（岡町駅東地区）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額		8,801	9,982	19,908	318,092	573,776	6,707
○内は人件費、公債費を含む		(9,611)	(12,412)	(20,728)	(320,962)	(576,206)	(7,517)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	304,420	536,199	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,979	9,982	19,788	10,485	22,401	5,592
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	822	0	120	3,187	15,176	1,116
	人件費	810	2,430	820	2,870	2,430	810
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	63,700	113,300	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	57,300	101,900	0
	その他	0	9,982	0	0	0	0
	一般財源	8,801	0	19,908	197,092	358,576	6,707
○内は人件費、公債費を含む	(9,611)	(2,430)	(20,728)	(199,962)	(361,006)	(7,517)	
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等						

事業名	地域共生センター・母子父子福祉センター整備事業					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	福祉相談の拠点となる複合施設として整備し、来館者が気軽に利用でき、地域のイベントにも利用できる交流スペースを設けることで、効率的な公共サービスの提供、交流促進、地域活性化などの相乗効果を生むことができるよう開館に向けて準備を進めました。
-------	--

令和3年度の実施内容	西館の家屋事後調査と補償対応及び東館の家屋事前調査を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	西館家屋事後調査	母子父子福祉会館アスベスト含有調査	西館工事に伴う補償対応	東館家屋事前調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有施設の老朽化・耐震化並びに有効活用に必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>西館と東館を一体的に整備します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>西館の竣工後対応と東館建設前の準備を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係各課と連携しつつ、適切な施設の運営・管理に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	被爆者援護事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	広島・長崎に投下された原子爆弾の被害者で組織する、原爆被害者の会の会員相互の福祉の増進を図るとともに、非核三原則の厳守と反戦平和に努めることを目的とします。		
	対象	その他 原爆被害者の会会員		
	内容	被爆者に対する健康相談等の相談事業を実施しながら会員の福祉向上を図るとともに、被爆体験の伝承を通じて、核兵器と戦争のない平和な社会の実現に向けて取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市原爆被害者の会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢被爆者相談等事業運営要綱、豊中市非核平和都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		934 (2,959)	901 (1,711)	918 (2,558)	900 (1,720)	907 (2,932)	908 (2,933)
細事業費内訳	需用費	24	22	21	21	22	23
	委託料	880	874	874	874	880	880
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	5	23	5	5	5
	人件費	2,025	810	1,640	820	2,025	2,025
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	934 (2,959)	901 (1,711)	918 (2,558)	900 (1,720)	907 (2,932)	908 (2,933)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	被爆者援護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	原爆被害者の会会員数	単位 横ばい	150	168	163	151	145	137
	出典: 担当課調査							
	伝承活動回数	単位 横ばい	15	10	16	12	4	7
	出典: 担当課調査							
	被爆者相談件数	単位 横ばい	500	365	365	345	366	385
	出典: 担当課調査							

事業の効果	原爆被害者相互の福祉の増進を図るとともに、被爆体験を後世へ伝えることによって戦争のない平和な社会づくりに寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	被爆者相談等とともに、被爆体験を若い世代に伝える伝承活動を実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 巡回相談（春季） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 巡回相談（秋季） 伝承活動 	<ul style="list-style-type: none"> 被爆者相談及び役員会（月2回） 伝承活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内に住所を有する高齢被爆者の健康の保持・福祉の向上を図るとともに平和に関する啓発活動を行っており、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市原爆被害者の会においては積極的な活動を行っているため、これ以上の効率化は望めません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市原爆被害者の会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>相談支援事業については委託していますが、豊中市原爆被害者の会は自主的に運営を行っており、市としては事務局機能のサポートにより活動を支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原爆に関する各種行事への参加や相談支援活動および伝承活動を積極的に行っており、成果は高いです。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>被爆者援護事業は必要不可欠であり、今後も継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	戦没者等遺族援護事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を援護するとともに、戦争のない平和な社会の実現と人命の尊さについて考えることを目的とします。		
	対象	市民 戦没者 2,112柱 空爆犠牲者 205柱		
	内容	戦没者等の遺族への、法に基づく給付金・弔慰金にかかる諸手続きの事務を行います。また、豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の開催などを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（給付金・弔慰金は第1号法定受託事務）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,378 (9,048)	994 (5,854)	739 (5,249)	813 (1,633)	2,719 (9,199)	3,126 (8,796)
細事業費内訳	需用費	209	151	43	47	182	149
	委託料	633	540	540	550	550	550
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,536	302	156	217	1,987	2,427
	人件費	5,670	4,860	4,510	820	6,480	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	120	203	65	53	219	89
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,258 (8,928)	791 (5,651)	674 (5,184)	760 (1,580)	2,500 (8,980)	3,037 (8,707)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	遺家族等援護事務交付金					
	補助率・補助額等	均等割+過去5年間の特別弔慰金、特別給付金の大阪府への進達件数					

事業名	戦没者等遺族援護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	追悼式参加者数	150	133	92	93	18	23
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を援護することにより平和社会の実現と人命の尊さについて考えることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者等の妻及び遺族に法に基づく、給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。 豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式を実施しました。 てしまの塔等の慰霊碑の管理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の準備・調整を行いました。	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の調整を行います。	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式を実施しました。	給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行いました。今年度の反省と来年度の豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の準備・調整を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>戦没者並びに空爆犠牲者を偲び、遺族を励ますとともに、戦争のない平和な社会の実現と人命の尊さについて考えることができる事業であり、必要性は高いと考えます。また、弔慰金等支給事務は法定受託事務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>追悼式典の予算のほとんどは葬儀事業者への委託料ですが、競争入札により業者を選定しており、効率的に事業がなされていると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>追悼式は事業の性質上、行政が主体となって式典を行うことが望ましく、他市でも市が実施主体となって行っています。また、弔慰金等支給事務は法定受託事務であり、市が行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今年度追悼式はコロナ感染症対策のため参列者を限定したものの、感染症対策を十分行っただけで遺族会会長・市長ら臨席のもと式を実施することができ、目的に対して十分な成果が出ていると考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>非核平和都市の実現に向け、今後も継続していきます。</p>
備考	

事業名	災害見舞金・弔慰金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	99999020 災害援護資金貸付		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災世帯に対して当面の生活支援を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。		
	対象	市民 火災等の災害により被害を受けた市民		
	内容	災害により被害を受けた市民に対して災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害弔慰金の支給等に関する法律・同施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	災害見舞金等支給規則、災害弔慰金の支給等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,325 (14,689)	910 (3,329)	3,102 (4,070)	410 (1,001)	1,029 (3,601)	498 (13,862)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,306	908	3,100	408	1,028	498
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17	2	2	3	2	1
	人件費	1,620	1,215	820	410	2,430	1,620
財源内訳	公債費	11,744	1,204	148	181	142	11,744
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,325 (14,689)	910 (3,329)	3,102 (4,070)	410 (1,001)	1,029 (3,601)	498 (13,862)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害見舞金・弔慰金
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	災害見舞金（市制度）件数	単位	20	15	118	8	23	8
	出典: 担当課調べ	件						
	災害弔慰金（市制度）件数	単位	1	3	1	1	0	1
	出典: 担当課調べ	件						
	自然災害に伴う災害弔慰金（国制度）件数	単位	1	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調べ	件						

事業の効果	被災者の生活復旧支援につながりました。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	被災者に対する災害見舞金や災害弔慰金の支給を行うとともに、被災者の応急的支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給	災害見舞金等の支給

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>火災、風水害等により災者に対し、応急的に必要な援助をするものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>り災者の生活再建に資するため、心身への配慮を最優先事項として給付事務を執行しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>り災状況や家族構成など、市民の個人情報を取り扱うため、市が直接実施することが望ましい事業です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>不慮のり災によって失った生活用品や資金の一時的補充として、成果をあげています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>り災がきっかけで福祉課題を抱えないよう、サポートを行っていきます。</p>
備考	

事業名	災害援護資金貸付金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被災世帯に対して当面の生活支援を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。		
	対象	市民 災害により被害を受けた市民		
	内容	災害援護資金貸付金にかかる貸付及び徴収事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害弔慰金の支給等に関する法律・同施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	災害見舞金等支給規則、災害弔慰金の支給等に関する条例、同施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,598 (7,648)	2,094 (4,524)	2,138 (2,958)	2,031 (4,081)	2,261 (7,121)	9 (4,059)
細事業費内訳	需用費	9	1	1	0	4	1
	委託料	28	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,561	2,093	2,137	2,030	2,256	8
	人件費	4,050	2,430	820	2,050	4,860	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,500	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	98 (4,148)	2,094 (4,524)	2,138 (2,958)	2,031 (4,081)	2,261 (7,121)	9 (4,059)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	災害援護資金貸付金					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	災害援護資金貸付金新規貸付件数	単位	1	0	0	0	0
	出典: 担当課調べ	横ばい					
	災害援護資金貸付金償還件数	単位	204	21	17	15	15
	出典: 担当課調べ	上向き					
		単位					
	出典:						

事業の効果	被災者の生活復旧支援につながりました。
-------	---------------------

令和3年度の実施内容	平成6年度及び平成7年度に貸し付けた災害援護資金の回収・整理を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	災害援護資金貸付の回収	災害援護資金貸付の回収 災害援護資金の府への償還	災害援護資金貸付の回収	災害援護資金貸付の回収 災害援護資金の府への償還

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国・府への償還義務が伴うことから、適切な債権管理が求められています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>所得制限がある貸付金であるため、債務者の返済資力が限られており、粘り強い債権回収が求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>債権管理課と連携して、取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>債務者の返済資力が限られており、債権回収は順調とは言えません。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>債権管理について、これまで同様の取り組みを継続するとともに、制度の見直しについて、国に要望していきます。</p>
備考	

事業名	更生保護事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	更生保護法に基づき、犯罪をした者及び非行のある少年が善良な社会の一員として改善更生することを助け、個人及び公共の福祉の増進に寄与することを目的とします。			
	対象	事業者その他団体 豊中地区実施委員会（53団体） 保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会など更生保護関係団体			
	内容	豊中市再犯防止推進計画に基づき、更生保護関係団体の活動支援を行うとともに、“社会を明るくする運動”等を通して広報活動を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体	保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会、協力団体等更生保護関係団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	更生保護法、保護司法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		329 (8,429)	211 (10,741)	144 (9,574)	199 (4,709)	0 (5,670)	0 (8,100)
細事業費内訳	需用費	275	156	102	150	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	54	55	42	49	0	0
	人件費	8,100	10,530	9,430	4,510	5,670	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	329 (8,429)	211 (10,741)	144 (9,574)	199 (4,709)	0 (5,670)	0 (8,100)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	更生保護事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	社会を明るくする運動参加者数	単位 横ばい	3,830	2,522	2,464	2,078	0	0
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	すべての人たちが犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない明るい社会の構築に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 更生保護関係団体の事務局機能を担いました。 “社会を明るくする運動”強化月間（7月）に広報啓発活動を行いました。 豊中市再犯防止計画に基づく取組みを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> “社会を明るくする運動”強化月間（7月）の準備・調整 各更生保護団体の事務局機能 	<ul style="list-style-type: none"> “社会を明るくする運動”の強化月間（7月）のため、広報啓発活動の実施 各更生保護団体の事務局機能 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の反省並びに来年度の“社会を明るくする運動”の計画・調整 各更生保護団体の事務局機能 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度の“社会を明るくする運動”の計画・調整 各更生保護団体の事務局機能

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>犯罪を犯した人の更生と犯罪や非行を未然に防ぐために、世論の啓発や地域社会の浄化に努めるものであり、必要性は高い事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の性質から、引き続き更生保護団体等と連携を図ることが必要なため、これ以上の効率化は望めません。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>協力団体の積極的な協力のもと市主導で事業を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の運営については、妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内全域にわたって積極的な活動がなされており、成果が高いと考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、協力団体と連携を図り、事業の趣旨に沿った円滑な運営を行っていきます。</p>
備考	

事業名	民生・児童委員協議会					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03													
指標	相談支援件数（延べ）	単位 横ばい 件	14,000	13,149	15,217	14,139	9,511	11,211												
	出典：福祉行政報告例																			
	その他活動件数（延べ）	単位 横ばい 件							45,000	49,515	58,926	51,246	56,979	34,758						
	出典：福祉行政報告例																			
	訪問回数（延べ）	単位 横ばい 回													70,000	71,198	96,227	76,128	84,223	68,786
	出典：福祉行政報告例																			

事業の効果	厚生労働大臣により委嘱された民生委員・児童委員が円滑に活動できるよう支援を行うことにより、社会福祉の増進に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	厚生労働大臣により委嘱された民生委員・児童委員の活動支援を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				豊中市民生・児童委員大会 豊中市民生委員・児童委員永年勤続市長表彰

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	地域福祉を充実するため、民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	民生・児童委員協議会及び連合会の事務局機能は豊中市社会福祉協議会が担っています。市と社会福祉協議会で事務分担を明確にし、効率的な事業を展開しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 民生委員法に基づき、個人及び協議会に対し、活動費（実費弁償）を支出しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 民生委員法第26条に基づくものです。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	地域福祉の充実に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢が変化し、地域の課題が複雑化しているなかで、民生委員・児童委員の活動はますます重要なものとなっています。今後も地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を支援する必要があります。
備考	

事業名	社会福祉事業基金管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広く市民の方からの寄附を受け、積み立て運用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業に要する費用に充て社会福祉の充実に努めます。		
	対象	市民		
	内容	社会福祉事業基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市を応援するための寄附条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,078 (31,508)	250,260 (251,070)	183,891 (185,121)	7,610 (8,020)	11,805 (13,425)	18,781 (21,211)
細事業費内訳	需用費	36	27	11	23	2	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	29,042	250,233	183,880	7,587	11,803	18,781
	人件費	2,430	810	1,230	410	1,620	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	29,042	17,916	4,693	7,587	11,803	18,781
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	36 (2,466)	232,344 (233,154)	179,198 (180,428)	23 (433)	2 (1,622)	0 (2,430)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉事業基金管理						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	寄附金積立額	単位	30,000,000	16,815,273	4,493,855	7,062,966	11,246,810	18,313,650
	出典: 担当課調査	横ばい 円						
	寄附件数	単位	70	58	63	173	336	
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	広く市民の方からの寄附を受け、積み立て運用し、社会福祉施設の整備、その他社会福祉事業に要する費用に充てました。
-------	---

令和3年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 18,781千円 【内訳】 利子積立 467千円、その他積立 18,314千円 ・取崩 46,249千円 【充当事業】 私立認定こども園等整備事業 ・令和3年度末残高 1,259,962千円
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	寄附積立事務	寄附積立事務	寄附積立事務	寄附積立事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 広く市民の方からの寄附を受けて、寄附金を積み立て運用し、社会福祉施設の整備その他社会福祉事業に要する費用に充てるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 寄附者の厚志に対し、真摯に対応する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 クレジット、郵送、HP、ファクス、持参等
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会福祉事業の推進に貢献しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後もより多くの寄附が集まるよう、周知方法を検討していきます。
備考	

事業名	健康福祉サービス苦情調整委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健康福祉サービスの利用者等から寄せられたサービス提供に関する苦情について、公正な立場で解決に向けて調整を行う市長の附属機関として、豊中市健康福祉サービス苦情調整委員会を設置することにより、サービス利用者の権利擁護と事業者が行うサービスの質の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	健康福祉サービス契約についての市民等からの苦情や相談を受け、調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（附属機関）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康福祉条例、豊中市健康福祉サービス苦情調整委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,445 (3,065)	249 (7,539)	1,841 (6,571)	1,950 (5,860)	4,021 (5,641)	514 (2,134)
細事業費内訳	需用費	75	19	2	80	7	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,614	1,086	0	0
	その他	1,370	231	226	784	4,014	514
	人件費	1,620	7,290	4,730	3,910	1,620	1,620
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,445 (3,065)	249 (7,539)	1,841 (6,571)	1,950 (5,860)	4,021 (5,641)	514 (2,134)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	健康福祉サービス苦情調整委員会
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	苦情相談件数	単位	50	49	30	36	13	13
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	健康福祉サービス利用者の権利擁護と、サービス提供事業者の質の向上が図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	健康福祉サービスの契約についての市民等からの苦情や相談を受け付け、調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・苦情調整委員会の開催	・委員面談の実施 ・苦情調整委員会の開催	・委員面談の実施 ・苦情調整委員会の開催	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 健康福祉サービスの提供は契約を前提にしており、利用者の権利擁護や事業者のサービスの質の確保のために、当事業は必須です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 啓発パンフレットの内容の充実を図り、関係機関等に配布するなどにより一定程度の相談件数があります。引き続き、窓口の周知啓発に努めていきます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市独自に運営しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例と規則に基づき運営しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 利用者の権利擁護、利用者本位のサービス選択、利用者支援に貢献しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委員会については、第三者による専門機関として、事業に対するサービスの質の低下をきたさない抑止力として今後も継続的に設置が必要です。相談ケースについては、福祉サービスに関してこれまでの実績から市民に定着しつつありますが、認定こども園等の児童福祉についても、相談につながる周知活動の充実に取り組む必要があります。
備考	

事業名	社会福祉協議会事業補助	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	社会福祉法において、地域福祉の推進団体として位置付けられている社会福祉協議会に対して事業補助を行うことにより、地域共生社会の実現をめざします。			
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会			
	内容	【重層的支援体制整備事業に一部移管】社会福祉協議会事業へ補助及び貸付を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法第58条各項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		340,139 (342,569)	465,939 (467,964)	455,816 (460,326)	391,431 (396,351)	386,315 (388,745)	291,069 (293,499)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	275,639	330,939	325,816	294,431	305,815	226,569
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	64,500	135,000	130,000	97,000	80,500	64,500
	人件費	2,430	2,025	4,510	4,920	2,430	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	64,849	135,000	130,000	122,000	82,000	64,500
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	257,290 (259,720)	312,939 (314,964)	307,816 (312,326)	251,431 (256,351)	286,315 (288,745)	226,569 (228,999)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉協議会事業補助
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	小地域福祉ネットワーク活動（個別援助延べ活動回数） 横ばい	単位	81,500	67,545	67,109	55,384	47,376	37,906
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	回						
	C S W配置事業支援相談件数 横ばい	単位	900	1,126	1,048	829	895	811
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	人						
	地域福祉活動支援センター事業地域交流スペース利用状況 横ばい	単位	4,200	3,092	1,996	1,475	0	2,805
	出典：豊中市社会福祉協議会事業報告書	人						

事業の効果	社会福祉協議会へ補助及び貸付を行うことにより、安定的な地域福祉の推進に寄与できました。
-------	---

令和3年度の実施内容	社会福祉協議会の対象事業に対して補助金の交付及び貸付を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付受付 交付申請資料の審査 交付決定・補助金交付 貸付申込受付・貸付	補助金交付		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な機能を持つ組織であるため、社会福祉法第58条第1項(*注)に基づく補助金を交付することにより、公益事業を全面的に支援し、地域福祉の向上を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市社会福祉協議会において、事業の選択と集中に努められており、補助金が有効に活用されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>社会福祉法第58条各項、社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に則し、運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>CSWの配置をはじめ、地域福祉を推進する補助対象事業に対し、十分な成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>社会福祉協議会の公益事業継続のために、引き続き補助を行う必要があります。</p>
備考	<p>(*注)「国又は地方公共団体は、必要があると認めるときは、厚生労働省令又は当該地方公共団体の条例で定める手続に従い、社会福祉法人に対し、補助金を支出し、又は通常の条件よりも当該社会福祉法人に有利な条件で、貸付金を支出し、若しくはその他の財産を譲り渡し、若しくは貸し付けることができる。」</p>

事業名	社会福祉審議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉に関する事項を調査審議することにより、社会福祉の増進に資することを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	社会福祉法に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議し、各専門分科会の活動報告を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、社会福祉法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例、豊中市社会福祉審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実地	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		410 (2,030)	2,249 (4,679)	2,270 (5,960)	2,397 (3,627)	2,346 (3,966)	390 (2,010)
細事業費内訳	需用費	18	6	13	11	10	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	392	2,243	2,258	2,386	2,335	388
	人件費	1,620	2,430	3,690	1,230	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	410 (2,030)	2,249 (4,679)	2,270 (5,960)	2,397 (3,627)	2,346 (3,966)	390 (2,010)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会						
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	社会福祉審議会開催回数	単位	2	2	2	2	1	2
	横ばい	2回						
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	社会福祉審議会にて、社会福祉の取り組みについて調査審議することにより、地域包括ケアシステムを推進できました。
-------	--

令和3年度の実施内容	社会福祉法に基づき社会福祉に関する事項を調査審議するため、豊中市社会福祉審議会を開催し、各専門分科会の活動報告を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中市社会福祉審議会開催			豊中市社会福祉審議会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉法で設置が義務付けられています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 中核市が担う法定の審議会として、役割に関してさらなる工夫が考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 各分科会での実績や課題を共有することによって、関連部署の関わり合いを強化することができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 実務的な内容については各分科会に任されているものの、その分科会での内容を報告し、意見交換を行うことによって、課題や今後の取組みについて意見を交わすことができましたが、運用方法については、他市の動向も精査しつつ、より充実した審議になるよう検討が必要です。
備考	

事業名	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民生委員法第5条第2項に基づく民生委員被推薦者についての諮問、同第11条第2項に基づく民生委員解囑の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議することにより、民生委員としての適格者が確保されることを目的とします。		
	対象	内部		
	内容	民生委員法に基づく民生委員被推薦者についての諮問（一斉改選時のみ）、民生委員解囑の同意、及び民生委員推薦要領の改正について審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法、社会福祉法施行令、民生委員法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉審議会条例、豊中市社会福祉審議会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		191 (596)	2 (83)	6 (2,466)	52 (1,282)	1 (82)	1 (406)
細事業費内訳	需用費	9	0	3	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	182	2	2	52	1	1
	人件費	405	81	2,460	1,230	81	405
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	191 (596)	2 (83)	6 (2,466)	52 (1,282)	1 (82)	1 (406)

補助金 制度等	所轄官庁等	
	制度の名称等	
	補助率・補助額等	

事業名	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	民生委員審査専門分科会開催回数 横ばい	単位	1	0	0	1	0	0
	出典: 担当課調べ	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	開催すべき事案が発生しなかったため、民生委員審査専門分科会の開催はありませんでした。
-------	--

令和3年度の実施内容	開催すべき事案が発生しなかったため、民生委員審査専門分科会の開催はありませんでした。民生委員推薦会の結果報告資料の送付のみを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	社会福祉法で定められている組織です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	必要が生じた場合のみ、開催しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法第7条及び第11条により、中核市に設置されることとされています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	個人情報等を扱うため、現状の運営方法が妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	分科会の開催実績がないため、成果に対する評価が行えません。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現職の民生委員に非行があった場合など、解嘱すべき事由が発生した場合に開催していきます。
備考	

事業名	成年後見制度利用促進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない人について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」・「保佐人」・「補助人」、以下「後見人等」と呼びます。）を選ぶことで、本人を法的に支援する制度です。契約による福祉サービスの利用が適正に行われるよう、本制度の利用を促進することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	成年後見サポートセンターを中心に、成年後見制度の啓発や利用支援を行うとともに、市民後見人の養成、受任調整、市民後見人バンク登録者・受任者のサポートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30,035 (36,515)	4,646 (7,076)	5,051 (6,281)	28,375 (31,655)	29,472 (35,952)	29,997 (36,477)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	30,012	4,621	5,040	28,369	29,462	29,990
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	23	25	11	6	10	7
	人件費	6,480	2,430	1,230	3,280	6,480	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,283	1,528	1,200	1,248	1,250	1,283
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	28,752 (35,232)	3,118 (5,548)	3,851 (5,081)	27,127 (30,407)	28,222 (34,702)	28,714 (35,194)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省、大阪府
補助率	制度の名称等	地域医療介護総合確保基金（介護分野）「権利擁護人材育成事業」
	補助率・補助額等	国単価(全国平均263万円)*府内43自治体*高齢者人口割*補助率3/4

事業名	成年後見制度利用促進事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市民後見人養成者数 上向き	単位	41	2	2	0	3	5
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	成年後見制度が必要な市民に、適切な後見人等が選任されるための体制づくりが行えるとともに、地域で地域を支える、地域福祉の充実につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	制度の周知や後見人等受任調整とそのサポートを行うとともに、継続して市民後見人を養成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	制度の周知 受任調整 研修 日常・専門相談	制度の周知 養成講座 受任調整 研修 日常・専門相談	制度の周知（広報とよなか掲載） 養成講座 候補者選考 受任調整 研修 日常・専門相談	制度の周知 養成講座 候補者選考 バンク登録 受任調整 研修 日常・専門相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症、知的障がい、精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方の権利を守るため、人数に限りがある専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>厚生労働省のカリキュラムを補う形で、市職員が講師となり、市独自の研修を行うことにより、低コストで、より地域に身近な市民後見人の養成が行えました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市社会福祉協議会（豊中市地域福祉権利擁護センター）・大阪府社会福祉協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>成年後見についてのノウハウを持っているため、妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度は市民後見人として3名の新規登録者を確保することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>次年度以降、新たな市民後見人養成とともに、登録者に対するフォローアップも引き続き行っていく予定です。</p>
備考	

事業名	地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4期豊中市地域福祉計画の基本理念である「みんなで創る あなたもわたしも 今よりもっと幸せに暮らせるまち」に向けて事業を進めます。		
	対象	市民		
	内容	健康福祉条例第8条に基づき、健康福祉審議会第4期地域福祉計画の進捗を管理するとともに、計画に基づく事業を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市健康福祉条例 豊中市健康福祉審議会規則、第4期豊中市地域福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,062 (6,732)	3,371 (12,605)	10,418 (20,258)	1,137 (8,517)	168 (5,838)	397 (6,067)
細事業費内訳	需用費	160	336	17	93	2	38
	委託料	0	1,058	6,944	0	0	0
	補助金等	15	62	203	15	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	887	1,915	3,254	1,029	165	359
	人件費	5,670	9,234	9,840	7,380	5,670	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	600	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,061 (6,731)	3,371 (12,605)	9,818 (19,658)	1,137 (8,517)	168 (5,838)	397 (6,067)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	健康福祉審議会の開催数	単位	2	4	8	2	1	2
	横ばい	回数						
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	社会的孤立を防止し、誰もが地域でつながりを持ちながら、本市における地域共生社会を築いていくことができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	第4期豊中市地域福祉計画に基づき事業を推進するとともに、健康福祉条例に基づき健康福祉審議会と同計画の進捗を管理しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進 健康福祉審議会の開催	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進	第4期豊中市地域福祉計画に基づく事業の推進

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域福祉の推進のため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校との連携による福祉共育など、短期的効率よりも長期的成果に着目した取り組みも実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>健康福祉審議会は、健康福祉条例と規則に基づき運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市の地域福祉における先進的な取り組みが、全国的に注目を受けています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、地域福祉計画の着実な進捗管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	社会福祉法人等指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	社会福祉法人の設立認可等の事務や社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等への指導監査を通して適正な運営を確保することにより、市民に安定した福祉サービスを提供します。		
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人、社会福祉法人が運営する社会福祉施設、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等、認可外保育施設		
	内容	社会福祉法人の設立認可等の事務や豊中市所管の社会福祉法人、社会福祉施設、認定こども園等に対する実地指導監査を実施します。また、豊中市社会福祉法人地域貢献活動推進地域協議会において、社会福祉法人が計画する地域公益事業について円滑かつ公正な意見聴取を行うとともに、社会福祉法人、地域住民、行政が連携して地域の福祉課題に取り組むことにより地域福祉の推進体制の強化を図ります。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	大阪府福祉人材・法人指導課		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉法・社会福祉法施行令・社会福祉法施行規則・児童福祉法・就学前の子どもに
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会福祉法人等指導監査要綱、豊中市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,795 (62,255)	11,131 (41,101)	13,099 (27,859)	14,782 (70,542)	11,224 (65,494)	9,322 (62,782)
細事業費内訳	需用費	101	22	3	44	32	42
	委託料	8	2	1	6	6	7
	補助金等	7	8	16	5	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,754	808	0	0
	その他	8,679	11,099	11,324	13,920	11,185	9,274
	人件費	53,460	29,970	14,760	55,760	54,270	53,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,795 (62,255)	11,131 (41,101)	13,099 (27,859)	14,782 (70,542)	11,224 (65,494)	9,322 (62,782)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉法人等指導監査
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	指導監査件数(社会福祉法人及び社会福祉施設) 横ばい	単位	58	60	64	29	3	17
	出典: 担当課調査	件						
	指導監査件数(保育所、認定こども園及び家庭的保育事業等) 上向き	単位	111			111	24	101
	出典: 担当課調査							
	指導監督件数(認可外保育施設) 上向き	単位	60			57	59	65
	出典: 担当課調査	件						

事業の効果	社会福祉法人及び社会福祉施設等（他の所管に属するものを除く）に対し、適切な運営がされるよう法に基づいた指導監査を行うことで、市民への安定した福祉サービスの提供に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底の上、社会福祉法人・社会福祉施設等に指導監査を実施するとともに、社会福祉法人設立認可等専門分科会の運営を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実地指導監査に向けた研修・準備 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 社会福祉法人設立認可等専門分科会	社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時）	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時）	実地指導監査 社会福祉法人設立相談、定款変更等の認可事務（随時） 社会福祉法人設立認可等専門分科会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）の適正な運営を確保し、市民に安定かつ良質な福祉サービスを提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）の適正な運営を通して、市民に安定かつ良質な福祉サービスが提供されるよう効率的な指導監査に取り組みます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法等に基づき、社会福祉法人及び法人が運営する社会福祉施設に対して当市が直接指導監査業務を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大のもとで、社会福祉法人等に対して、ICTを活用した説明会や集団指導を実施しました。また、基本的な感染症対策を十分に講じた上で、社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）に対する指導監査を実施し、適正な運営を確保するとともに、市民に安定かつ良質な福祉サービスが提供されるよう取り組みました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、国や府の研修等を通して、職員の指導監査知識や技能の向上に取り組むとともに、効果的・効率的な指導監査を実施します。
備考	

事業名	介護保険サービス事業者指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	330500 福祉事務所 331500 長寿社会政策課		

事業の概要	目的	介護保険サービス事業者に対して指導・監査を行い、事業者による適切なサービス提供体制と適正な介護保険給付を確保します。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス事業者		
	内容	介護保険サービス事業者の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		16,318 (60,568)	16,736 (71,336)	16,715 (71,315)	14,083 (68,683)	13,748 (58,132)	15,573 (59,823)
細事業費内訳	需用費	429	245	278	193	188	222
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	35	78	101	95	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,091	2,200	0	0	0
	その他	15,854	13,322	14,136	13,795	13,560	15,351
	人件費	44,250	54,600	54,600	54,600	44,384	44,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	16,318 (60,568)	16,736 (71,336)	16,715 (71,315)	14,083 (68,683)	13,748 (58,132)	15,573 (59,823)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービス事業者指導監査
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	実地指導等数	220	301	227	266	24	84
	出典: 担当課調査						
	書面監査数	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査						
	監査	0	4	0	0	0	0
	出典: 担当課調査						

事業の効果	介護保険サービス事業者の適切なサービス提供体制の確保を図り、適正な介護保険給付の確保を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底の上、介護保険サービス事業者に対する指導を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険サービス事業者の指導	介護保険サービス事業者の指導	介護保険サービス事業者の指導	介護保険サービス事業者の指導

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業者の適正な事業運営を確保し、利用者本位のサービス提供体制を安定確保するために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指導・監査の手法を見直すなどにより効率性を更に高めます。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者及び指定権者として市が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者及び指定権者として市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のもとで、介護保険事業者に対して、ICTを活用した集団指導を実施しました。介護保険事業者による適切なサービス体制と適正な介護保険給付の確保という点において成果を出すことができました。指導・監査の手法を見直すなどの方法により更に効率性を高め、質の高い指導・監査の実施に取り組みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>介護保険事業者による適正な事業運営と利用者本位のサービス提供体制を安定確保するためには、対象となる多くの事業所への指導・監査を計画的に行っていく必要があります。これらを実現するために効率的・効果的な事務の実施、指導員の資質向上、指導員の拡充等を行っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害福祉サービス事業者指導監査	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	障害福祉サービス事業者の適切なサービス提供体制を確保し、障害者に安定した福祉サービスを提供します。		
	対象	事業者その他団体 障害福祉サービス事業所等		
	内容	障害福祉サービス事業者等の育成や利用者擁護、不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消し等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,188 (38,588)	4,503 (20,703)	4,784 (21,184)	4,841 (29,441)	4,631 (37,031)	5,723 (38,123)
細事業費内訳	需用費	84	27	33	12	10	57
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	162	55	60	129	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,942	4,420	4,690	4,698	4,621	5,666
	人件費	32,400	16,200	16,400	24,600	32,400	32,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,188 (38,588)	4,503 (20,703)	4,784 (21,184)	4,841 (29,441)	4,631 (37,031)	5,723 (38,123)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉サービス事業者指導監査						
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実地指導等実施事業所数	単位	293	126	104	168	44	54
	出典: 担当課調査	カ所						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害福祉サービス事業者に対し、適切な運営がされるよう法に基づいた指導監査を行うことで、市民に良質な福祉サービスが安定して提供することができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底の上、障害福祉サービス事業所に対する指導・監査を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実地指導のための準備・監査	集団指導・監査	集団指導・実地指導・監査	実地指導・監査

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害福祉サービス事業者等の支援を基本とし、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市に寄せられた苦情相談や給付実績などを勘案して監査対象を選定することで、効率的かつ効果的な指導・監査に取り組みました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 権限を持つ市が実施することが妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大のもので、指定障害福祉サービス事業所等に対して、ICTを活用した集団指導を実施しました。また、感染症対策を十分講じた上で、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間外において、指導・監査を実施することで、事業所の体質強化を図るとともに、利用者本位のサービス提供体制の安定確保に取り組むことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後とも、指定障害福祉サービス事業所等の指導・監査を通じて、事業所の体質強化を図り、利用者本位のサービス提供体制の安定確保に取り組めます。
備考	

事業名	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課		
関連部局・課	330100 地域共生課		

事業の概要	目的	社会福祉法及び老人福祉法の規定に基づき、社会福祉審議会に高齢者福祉専門分科会を設置し、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。		
	対象	その他委員会		
	内容	老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設等の事業停止等命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの設置の認可の取消し等の際の意見聴取を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、社会福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	健康福祉条例、豊中市社会福祉審議会条例等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		119 (524)	0 (405)	68 (478)	0 (410)	0 (405)	0 (405)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	117	0	68	0	0	0
	人件費	405	405	410	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	119 (524)	0 (405)	68 (478)	0 (410)	0 (405)	0 (405)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会					
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	事業の制限、取消し等の処分につき、有権者の意見を聴き、処分の妥当性や市民サービスへの影響等を勘案のうえ公正な処分を行うことに繋がります。
-------	--

令和3年度の実施内容	対象となる事業の制限、取消し等の処分に係る案件はなく開催しませんでした。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	案件がなく未開催	案件がなく未開催	案件がなく未開催	案件がなく未開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市が認可の取消等の処分を行う際に、処分の妥当性や市民サービスへの影響等を勘案し公正な処分が図られるよう、第三者機関において意見を聴取することが求められています。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 処分事案は定時的・定例的に発生するものではありませんが、マニュアルを整備する等効率的に行うよう取り組みます。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	○高 ●中 ○低 対象となる事業の制限、取消し等の処分に係る案件はなく開催しませんでした。
-------	--

総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象事案が発生すれば開催する必要があるため、現状のまま継続します。
-------------	---

備考	
----	--

事業名	中国残留邦人等支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定の実現を図ります。				
	対象	市民 ①老齢基礎年金の満額支給対象者とその配偶者で、世帯の収入が一定条件に満たない者 ②支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合の配偶者 ③支援給付に係る改正法施行（平成20年4月1日）前に60歳以上で死亡した特定中国残留邦人等の配偶者で、法施行の際、現に生活保護を受けている者				
	内容	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合には支援給付を行います。 また中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	特定非営利活動法人国際交流の会とよなか				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		28,920 (30,783)	25,707 (27,732)	25,817 (27,867)	21,815 (23,865)	16,801 (18,826)	17,688 (19,551)
細事業費内訳	需用費	90	27	20	10	11	2
	委託料	919	831	1,071	912	848	869
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	27,734	24,738	24,608	20,792	15,871	16,730
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	177	112	119	101	71	87
	人件費	1,863	2,025	2,050	2,050	2,025	1,863
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	21,711	19,445	19,574	16,448	12,696	13,332
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	102	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,209 (9,072)	6,262 (8,287)	6,141 (8,191)	5,367 (7,417)	4,105 (6,130)	4,356 (6,219)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	中国残留邦人等支援給付制度
	補助率・補助額等	扶助費 3/4 ・ 扶助費以外 10割

事業名	中国残留邦人等支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	給付金支給額	単位 横ばい 千円	27,734	24,712	24,608	20,792	15,871	16,730
	出典: 担当課調査							
	支給世帯数	単位 横ばい 世帯	6	8	8	7	6	7
	出典: 担当課調査							
		単位						
		出典:						

事業の効果	中国残留邦人等の老後の生活の安定
-------	------------------

令和3年度の実施内容	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に支援給付を行いました。また、中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定をはかるための支援を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中国残留邦人等の置かれた状況を鑑み、安定した生活を維持する支援の必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中国語のできる支援員を配置し支援を行います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>通訳業務について国際交流の会とよやかに委託（週一回）しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>中国残留邦人等の置かれている特別な事情を理解した上で、生活安定の支援を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援対象者が安定した生活を送っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>支援対象者が安定した生活を送っています。今後も生活が維持できるよう支援を行います。</p>
備考	令和3年9月に1世帯1名、他市より移管により増加。

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行旅病人の救護及び行旅死亡人に係る事務を行います。		
	対象	市民 行旅病人及び行旅死亡人		
	内容	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行い、その救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	明治32年度（1899年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		401 (563)	239 (401)	952 (1,116)	214 (378)	766 (928)	0 (162)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	401	239	952	214	766	0
	人件費	162	162	164	164	162	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	401 (563)	239 (401)	952 (1,116)	214 (378)	765 (927)	0 (162)	

補助金	所轄官庁等	大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
		一般市10割府負担→平成24年度から中核市全額市負担

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	行旅死亡人取扱件数	単位						
	横ばい	件	2	1	4	1	3	0
	出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行います。
-------	---------------------------

令和3年度の実施内容	行旅病人及び行旅死亡人について令和3年度は対象者がいませんでした。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	行旅病人及び行旅死亡人について令和3年度は対象者がいませんでした。	行旅病人及び行旅死亡人について令和3年度は対象者がいませんでした。	行旅病人及び行旅死亡人について令和3年度は対象者がいませんでした。	行旅病人及び行旅死亡人について令和3年度は対象者がいませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく事務のため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	最小限の経費で実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	行旅病人及び行旅死亡人の事務は市が取り扱うよう定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行い、その救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、法に基づき、行旅病人及び行旅死亡人に係る事務を行っていきます。
備考	

事業名	ホームレス対策事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者が地域社会で自立し、安定した生活を営めるように支援します。		
	対象	市民 ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者		
	内容	【重層の支援体制整備事業（福祉事務所）へ一部移管】既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,230 (5,445)	8,777 (9,182)	5,924 (10,188)	6,814 (8,864)	20,530 (22,555)	7,492 (8,707)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	16,437	0
	補助金等	4,200	8,757	5,894	6,794	4,094	7,492
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	20	30	20	0	0
	人件費	1,215	405	4,264	2,050	2,025	1,215
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,800	3,960	4,461	4,738	4,847	2,800
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	13,441	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,430 (2,645)	4,817 (5,222)	1,463 (5,727)	2,076 (4,126)	2,242 (4,267)	4,692 (5,907)
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省・大阪府 制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率・補助額等 3分の2						

事業名	ホームレス対策事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延べ宿泊日数	単位	600	738	467	561	612	1,095
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者の安定した生活へとつなげました。
-------	--

令和3年度の実施内容	既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。	既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。	既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。	既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象となるホームレスの人数が減少傾向にありますが、ホームレス状態を解消し、新たなホームレスの発生を防ぐために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>北大阪ブロックの各市町と協力した広域実施により効率的に実施できています。一時生活支援事業の協力事業者の確保に苦慮しており、これ以上のコスト低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な知識等を有する団体へ事業の一部を委託することにより、効果的な支援を行うことができます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>自らの意思で安定した生活を営めるように支援することを基本とする相談指導等の各種施策を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことにつながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>対象となるホームレスの人数が減少傾向にありますが、今後も現在ホームレス状態にある人への相談支援とホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者への支援が必要なため継続していきます。</p>
備考	

事業名	生活援護資金貸付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活困窮者に資金を貸し付けることにより、自立支援を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し、病気・失業・災害等で一時的に生活が困窮し、貸付と指導により自立が図られると認められ、かつ適当な保証人を有する者		
	内容	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活援護資金貸付基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,237 (9,717)	5,680 (12,160)	2,698 (9,258)	2,177 (8,737)	1,576 (8,056)	927 (7,407)
細事業費内訳	需用費	109	128	71	36	121	48
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,128	5,553	2,628	2,142	1,456	879
	人件費	6,480	6,480	6,560	6,560	6,480	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,237 (9,717)	5,680 (12,160)	2,698 (9,258)	2,177 (8,737)	1,576 (8,056)	927 (7,407)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活援護資金貸付事業					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	貸付件数	単位	10	1	2	1	0	0
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	生活困窮者の自立更生
-------	------------

令和3年度の実施内容	生活援護資金貸付の償還管理を行いました。本年度は貸付の申込みがありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活援護資金貸付の償還管理を行いました。	生活援護資金貸付の償還管理を行いました。	生活援護資金貸付の償還管理を行いました。	生活援護資金貸付の償還管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活困窮者の自立更生を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図っています。家計相談支援事業を併せて行えば、自立更生の可能性を高めることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市単独で実施している独自事業のため市で運営しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>生活困窮者の相談を受け、必要書類提出後に審査し貸付を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活援護資金貸付の適正な償還管理を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>一時的な生活困窮時に貸付し、自立更生を図ります。</p>
備考	

事業名	在宅重度障害者介護料支給事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって在宅生活の維持を図ります。		
	対象	市民 生活保護の適用を受ける身体障害者手帳1級または療育手帳Aを所持する障害者で、在宅で生活し常時他人の介護を要する者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がっている者。		
	内容	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	在宅重度障害者介護料支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		468 (873)	468 (873)	468 (878)	468 (878)	468 (873)	468 (873)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	468	468	468	468	468	468
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	405	410	410	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	468 (873)	468 (873)	468 (878)	468 (878)	468 (873)	468 (873)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在宅重度障害者介護料支給事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	対象世帯 横ばい	単位	3	3	3	3	3
	出典: 担当課調査	世帯					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	生活保護の適用を受けている重度障害者が施設へ移行することなく在宅の生活を継続できます。
-------	---

令和3年度の実施内容	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。	生活保護の適用を受けている重度障害者で、厚労省の特別基準の他人介護料加算がついており、在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって在宅生活の維持を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区担当者が在宅重度障害者の状況を把握し、支給を行います。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>生活保護は市が実施する必要性があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>在宅重度障害者が安定して居宅生活を送れるよう、介護料を支給し支援をしていきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅重度障害者にかかる介護料を支給することによって施設生活に移行することなく在宅生活の維持が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も事業を継続し在宅生活の維持・支援を行います。</p>
備考	

事業名	重層的支援体制整備事業（福祉事務所）	実施計画掲載区	分	非掲載	新規
施設コード					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所				
関連部局・課	300500 暮らし支援課 330100 地域共生課 331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 3415				

事業の概要	目的	複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備します。				
	対象	市民				
	内容	【ホームレス対策事業より一部移管】相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め支援につなぐため、各支援機関が連携し「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」などを実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	令和03年度（2021年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,696 (3,506)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,696 (3,506)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,696	0	0	0	0	2,696
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	0	0	0	0	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,022	0	0	0	0	2,022
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	674 (1,484)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	674 (1,484)
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	重層的支援体制整備事業交付金					
	補助率・補助額等	4分の3					

事業名	重層的支援体制整備事業（福祉事務所）
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談支援事業窓口数 横ばい	25					2
	出典：出典：包括支援プロジェクト・チーム調査						
	出典：						
	出典：						

事業の効果	支援会議など社会福祉法で定められた制度を活用し複合・複雑化した支援ニーズに対応することができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	重層的な支援体制のもと各事業を実施しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	福祉に関わる総合支援	福祉に関わる総合支援	福祉に関わる総合支援	福祉に関わる総合支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>社会福祉法の改正により重層的支援体制整備事業が創設され、対象者の属性やリスクを問わず包括的に支援していくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業を重層的支援体制整備事業として位置付けており、北大阪ブロックの各市町と協力した広域実施により効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な知識等を有する団体へ事業の一部を委託することにより、効果的な支援を行うことができます。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>自らの意思で安定した生活を営めるように支援することを基本とする相談指導等の各種施策を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ホームレス及びホームレスになることを余儀なくされるおそれのある者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことにつながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き多機関が連携し包括的に支援していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険事業運営委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定や運営管理と進捗状況の点検等を行い、必要な対策を講じることにより、円滑な介護保険事業運営の確保を図ります。		
	対象	その他 介護保険事業運営委員会		
	内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理や計画の策定に関することや、介護保険にかかる重要事項などを審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険条例・豊中市介護保険事業運営委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		666 (3,666)	7,247 (11,927)	423 (5,103)	6,203 (10,883)	7,559 (14,399)	282 (3,282)
細事業費内訳	需用費	67	1,261	5	7	988	0
	委託料	0	5,184	0	5,720	5,907	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	599	803	419	477	664	282
	人件費	3,000	4,680	4,680	4,680	6,840	3,000
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	666 (3,666)	7,247 (11,927)	423 (5,103)	6,203 (10,883)	7,559 (14,399)	282 (3,282)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険事業運営委員会					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数	単位	4	6	3	3	4	2
	出典: 担当課	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	介護保険事業等の取組状況、重点項目の検討等を行い、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行い、事業運営の適正化を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	介護保険事業運営委員会を開催し、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			・第1回委員会開催	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険条例第14条に規定されており、介護保険事業を運営していくうえで不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>委員会での検討方法や資料等を工夫することにより、会議運営の効率化が可能だと考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例に規定されている審議会です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例に規定されている審議会です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和3年度は計2回の介護保険事業運営委員会を実施し、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢者保健福祉・介護保険事業の運営にあたっての要であるため、これまでどおり運営を維持していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険事業者連絡会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図ることで、サービスの質の向上をめざします。		
	対象	事業者その他団体 豊中市内に事業所を有する介護保険事業者		
	内容	介護保険サービス事業者間による連絡会等の開催や関係団体との連携活動を支援することにより、介護保険制度の徹底や良質な事業展開のために必要な情報提供、情報交換ができるネットワークづくりを行い、適切なサービスの提供、質の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		368 (2,618)	78 (5,538)	176 (5,636)	177 (5,637)	519 (5,839)	220 (2,470)
細事業費内訳	需用費	30	33	19	18	64	0
	委託料	0	0	95	97	367	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	338	45	62	61	88	220
	人件費	2,250	5,460	5,460	5,460	5,320	2,250
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	226	30	68	68	200	85
	府支出金	71	15	34	34	100	42
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17	40	41	119	50
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	71 (2,321)	16 (5,476)	34 (5,494)	34 (5,494)	100 (5,420)	43 (2,293)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金(国・府) 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名		介護保険事業者連絡会						
所管部局・課		331500 福祉部・長寿社会政策課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	入会事業者数	単位	270	259	261	249	239	233
	出典: 担当課	者						
	連絡会開催回数	単位	25	22	21	20	14	17
	出典: 担当課	回						
	いきいき長寿フェア参加者数	単位	0	539	452	-	-	
	出典: 担当課	人						
事業の効果		研修機会の確保、事業者相互の連携及び情報交換の場として機能し、豊中市内の介護サービスの質の向上に寄与しました。						
令和3年度の実施内容		連絡会活動を支援しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	連絡会の実施	連絡会の実施	・連絡会の実施	連絡会の実施				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市介護保険事業者連絡会は豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にも介護サービスの質の向上を目的として位置づけられています。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的に連絡会活動を支援しています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市介護保険事業者連絡会の事務局機能の一部を担うことで、連絡会活動を支援しています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 豊中市介護保険事業者連絡会の事務局機能の一部を担うことで、連絡会活動を支援しています。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 利用者に質の高いサービスを提供するという同じ目標に向かい、行政と介護保険事業者が協働することで行政は連絡会活動を支援し、そして適宜、事業者への情報提供を行うことができ介護保険事業を円滑に進めることができている。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目的の達成をめざして引き続き介護保険事業者連絡会活動を支援していきます。							
備考	指標記載の「いきいき長寿フェア」については、令和3年度より「社会参加促進・介護魅力発信事業」としてリニューアルしました。指標の参加者数は新たな細事業にて記載しています。							

事業名	介護サービスの質の向上支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険サービス提供事業所自らが事業所の課題や問題点を見つけ、サービスの改善や質の向上を図るとともに、利用者が自身のニーズにあった事業所を選択できる仕組みをつくるものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス提供事業所		
	内容	事業の組替え・内容検討のため休止。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護サービスの質の向上支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール			実施	実施	実施	中止	中止
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (0)	1,571 (2,741)	1,639 (2,809)	1,582 (2,752)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	1,500	1,552	1,581	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	71	87	1	0	0
	人件費	0	1,170	1,170	1,170	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	613	631	609	0	0
	府支出金	0	306	315	304	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	346	377	364	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	306 (1,476)	316 (1,486)	305 (1,475)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等	国・大阪府					
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）					
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%					

事業名	介護サービスの質の向上支援事業					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	参加事業所数	単位	39	42	58	0	0
	横ばい	事業所					
	出典: 担当課						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	事業参加事業所にとって自らの事業を見直すきっかけとなり、介護スタッフの意識向上、介護サービスの質の向上が期待できます。また事業実施結果を公表することで、利用者自身のニーズにあった事業所を選ぶきっかけになります。
-------	---

令和3年度の実施内容	平成29年度に運用を見直し、3年を1サイクルとして調査対象サービスを割り振ることにしました。令和2年度は施設系の事業所を対象に実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。令和3年度は事業見直しのため中止しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	中止	中止	中止	中止

A. 必要性	○高 ●中 ○低 本事業の参加事業所にとっては、一定、介護サービスの質の向上が図られていると考えることができます。しかし、事業参加率が低く事業内容について、検討の必要があります。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 事業参加率が低く事業内容について検討する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部委託先：株式会社地域社会研究所
	実施方法 ○妥当 ●要改善 事業の組替えも含め、事業内容を検討します。
D. 成果	○高 ○中 ●低 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、令和3年度は事業見直しのため中止しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 本事業の参加率が低迷していることから、本事業を廃止し別事業への組み替えを検討します。
備考	

事業名	介護保険制度等の啓発	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の理解と協力を得て、介護保険制度を円滑に運営していくとともに、市民が必要な時にサービスを利用できるよう、介護保険制度等の周知を図ります。		
	対象	市民		
	内容	介護保険サービス事業者ガイドブックの作成・配布、地域説明会の開催、広報誌・ホームページへの掲載などにより、介護保険制度等の啓発を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,060 (7,060)	5,662 (9,562)	7,628 (13,088)	1,099 (2,659)	1,040 (2,560)	961 (6,961)
細事業費内訳	需用費	1,060	1,299	1,526	1,081	1,040	961
	委託料	0	4,348	6,102	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	15	0	18	0	0
	人件費	6,000	3,900	5,460	1,560	1,520	6,000
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,060 (7,060)	5,662 (9,562)	7,628 (13,088)	1,099 (2,659)	1,040 (2,560)	961 (6,961)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険制度等の啓発						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	事業者ガイドブック発行部数	単位	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	出典: 担当課	部						
	事業者ガイドブック発行部数	単位	12,420	13,000	15,000	9,200	8,100	
	出典: 担当課	部						
		単位						
	出典:							

事業の効果	当該冊子等による啓発により、適切なサービス利用を図りました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	引き続きパンフレット作成や広報誌への掲載等を行うことにより、介護保険制度の啓発を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・介護保険制度のパンフレット（介護と予防）の発行			・事業者ガイドブックの発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	介護保険制度を持続可能なものにして、市民が介護保険制度を利用しやすくするために、制度の周知啓発は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	様々な機関、団体から発行、提供されている制度啓発のパンフレットやホームページ等について、必要に応じて統合したり、それぞれの情報を見つけやすくすることにより効率化を図ることができると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	介護保険の保険者として制度の啓発を行っていきます。
D. 成果	実施方法 ●妥当 ○要改善
	介護保険の保険者として制度の啓発を行っていきます。
総合評価 今後の取組み	○高 ●中 ○低
	介護保険制度や高齢者福祉サービスの周知及び利用者の利便性の向上に寄与しました。
備考	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	限られた資源の中で効率良く事業を進めていきます。

事業名	事業者候補選定委員会	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内で介護サービスを担うより良い事業者を、事業者候補選定委員会において公平公正に審査し選定することにより、サービスの充実・向上を図ります。		
	対象	その他委員会		
	内容	事業者候補の公募選定を行う、学識経験者等の有識者による選定委員会を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例、豊中市介護保険事業運営委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		632 (3,062)	0 (810)	151 (5,071)	0 (0)	0 (4,860)	3 (2,433)
細事業費内訳	需用費	15	0	2	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	617	0	150	0	0	3
	人件費	2,430	810	4,920	0	4,860	2,430
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	632 (3,062)	0 (810)	151 (5,071)	0 (0)	0 (4,860)	3 (2,433)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	事業者候補選定委員会					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	公募事業者数	単位 横ばい	4	0	1	0	0
	出典: 介護保険事業計画						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	有識者による選定を行うことでより質の高い事業者を選定し、市民サービスの向上に寄与します。
-------	--

令和3年度の実施内容	事業者候補選定委員会は実施しませんでした。提案案件数の増加を目的として公募要件等の見直し検討を行いました。また、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に位置づけた千里地区における施設整備計画を実現するため、都市整備課と連携して、事業用地の地権者である大阪府と協議を実施するとともに、新しい手法による公募を行うための整理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部と継続的な協議の実施 大阪府まちづくり部との共同により千里地区開発入札対応 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部との共同により千里地区開発入札における落札者決定（事業者候補事業者を選定） 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府まちづくり部と継続的な協議の実施 候補事業者と調整 	<ul style="list-style-type: none"> 候補事業者と調整 次年度の選定委員会の準備（審査基準の策定及び審査）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険事業計画に位置付けた施設整備を実現するために、市民が求める質の高い事業者を選定できるよう、公募要件の検討を進めました。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業計画に位置づけた施設整備に関して、施設整備事業者を一括して公募選定する方向で検討を進めるなど、効率的な事業者選定に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として質の高い事業者の選定を行います。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として質の高い事業者の選定を行います。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>本年度中は公募選定の実施はありませんでしたが、来年度以降の実施に向けた要件検討及び新たな公募手法の調整が進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本年度は、公募選定の実施はありませんでしたので、次年度以降に第8期事業計画に位置づけた必要数の施設整備が実現できるよう公募要件や手法を見直すとともに、改正介護保険法に基づき審査基準等を更新し、公平公正な事業者選定に努めます。</p>
備考	

事業名	特別養護老人ホーム等利子助成	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	122020999 特別養護老人ホーム全般			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	社会福祉法人が整備を行った特別養護老人ホーム等の建設費の借入金に対する利子の一部を助成することにより、介護保険施設の安定的な運営を支援していくものです。			
	対象	事業者その他団体 社会福祉法人			
	内容	特別養護老人ホーム等の施設整備に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する利子補給を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	複数年度	平成10年度（1998年度）～令和06年度（2024年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,234 (1,639)	3,491 (4,301)	2,844 (3,664)	2,196 (3,016)	993 (1,803)	1,234 (1,639)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,234	3,491	2,844	2,196	993	1,234
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	810	820	820	810	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,234 (1,639)	3,491 (4,301)	2,844 (3,664)	2,196 (3,016)	993 (1,803)	1,234 (1,639)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	特別養護老人ホーム等利子助成
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	補助施設数	単位						
	出典:	横ばい	2	5	5	5	3	2
	出典:	か所						
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	介護保険施設の安定的な運営に寄与しました。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	特別養護老人ホーム建設費の借入金に対する利子の一部を補助しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>補助業務を定型化するなど事務の効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として介護基盤の整備などのために実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として介護基盤の整備などのために実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設の整備促進と事業運営の安定化を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当該利子助成については、補助制度の変遷の中で、新規の助成は行っておらず、現在の対象法人への助成のみ継続していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険施設等施設整備補助金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業者が行う介護施設の整備にかかる開設準備経費等の一部を補助し、介護基盤の整備を促進するとともに事業者の安定的な運営を支援していくものです。		
	対象	事業者その他団体 地域密着型サービス事業者等		
	内容	民間事業者の介護施設の整備に対する市補助金を交付します。 令和3年度の予算執行はありません。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府施設開設準備経費助成等特別対策事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (0)	14,056 (14,866)	21,906 (23,546)	0 (4,100)	0 (1,620)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	14,056	21,906	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	810	1,640	4,100	1,620	0
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	14,056	21,906	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (0)	0 (810)	0 (1,640)	0 (4,100)	0 (1,620)	0 (0)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省及び大阪府
制度の名称等	(国) 地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、(府) 介護職員処遇改善等臨時特例基金交付金	
補助率・補助額等	間接補助事業・定額補助	

事業名	介護保険施設等施設整備補助金
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	補助施設数	単位	0	2	1	0	0
	横ばい	か所					
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	民間の介護施設の整備に付随する開設準備等の経費に対し補助金を交付し、介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営に寄与します。
-------	--

令和3年度の実施内容	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における民間の介護施設の整備に対し補助金を交付する事業ですが、対象施設がありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業計画	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の定型化を行うなど効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として介護施設の整備を進めていきます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として介護施設の整備を進めていきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設整備の促進及び事業運営の安定化を図るため事業準備を進めておりましたが、対象施設がありませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第8期計画（令和3年度～5年度）においても、地域密着型サービスを中心とした基盤整備を行っていくこととしており、今後も補助金を活用した基盤整備を進めていきます。</p>
備考	

事業名	地域密着型サービス運営検討部会	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	地域密着型サービス事業者の指定、指定基準及び介護報酬の設定、サービスの質の確保、運営評価に関し、被保険者、学識経験者、事業者等の意見を反映させるため地域密着型サービス運営検討部会を開催するものです。				
	対象	その他 委員会、内部				
	内容	①事業者の指定等、②指定基準及び介護報酬の設定、③サービスの質の確保、④運営評価に関することについて被保険者その他関係者の意見を聴き、保険者として地域密着型サービスの事業運営に反映させます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険事業運営委員会規則、豊中市地域密着型サービス運営検討部会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		786 (4,536)	354 (4,254)	313 (4,213)	466 (4,366)	390 (4,190)	329 (4,079)
細事業費内訳	需用費	29	3	2	4	9	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	757	352	311	462	380	329
	人件費	3,750	3,900	3,900	3,900	3,800	3,750
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	786 (4,536)	354 (4,254)	313 (4,213)	466 (4,366)	390 (4,190)	329 (4,079)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域密着型サービス運営検討部会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	部会の開催回数	単位	4	4	3	4	3	3
	横ばい	回						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	地域密着型サービスの運営について、被保険者その他関係者の意見を反映した運営を図ることができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	地域密着型サービス運営検討部会を開催しました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第1回地域密着型サービス運営検討部会開催			第2回地域密着型サービス運営検討部会開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険法に基づく事業所指定や、質の向上等に関し意見聴取を行う機関として必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>地域密着型サービスの年4回の指定時期にあわせて効率的に開催しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険サービス事業所の指定権者及び保険者として地域密着型サービスの運営に被保険者その他関係者の意見を反映させます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険サービス事業所の指定権者及び保険者として地域密着型サービスの運営に被保険者その他関係者の意見を反映させます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民、介護保険・老人福祉・地域福祉等の有識者及び運営事業者から様々な意見や助言をいただき、総括した知見を新しく運営を開始する事業者に伝えるなど介護サービスの質の向上に活かしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第8期計画（令和3年度～5年度）に掲げる地域包括ケアシステムの推進に向け、地域密着型サービスの役割はますます重要になってきており、さらに内容を充実させた審議を行っていきます。</p>
備考	

事業名	介護サービス相談員派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	登録された介護サービス相談員が介護保険事業所に訪問し、利用者の日常的な疑問、不安、不満などの解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質の向上を図るものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス等）		
	内容	①介護サービス相談員の選定および登録、事業所への派遣②定期的な介護サービス相談員の連絡会議の開催、③介護サービス相談員からの情報を共有するなどの活動の支援、④市民への活動状況等の情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	委託：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法・地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護サービス相談員派遣等事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,019 (10,519)	8,642 (10,202)	8,676 (10,236)	8,335 (9,895)	3,894 (5,414)	4,255 (5,755)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	8,956	8,642	8,643	8,302	3,861	4,255
	補助金等	55	0	33	33	34	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	0	0	0	0	0
	人件費	1,500	1,560	1,560	1,560	1,520	1,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,547	3,370	3,340	3,209	1,499	1,638
	府支出金	1,736	1,685	1,670	1,604	750	819
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,901	1,996	1,917	896	979
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,736 (3,236)	1,686 (3,246)	1,670 (3,230)	1,605 (3,165)	749 (2,269)	819 (2,319)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府） 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	介護サービス相談員派遣事業
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	派遣施設数	120	121	121	120	112	112
	横ばい						
	出典: 介護サービス相談員派遣事業報告	単位					
	出典:	か所					

事業の効果	利用者の不安・問題の解消を図るとともに事業所のサービスの質の向上に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市社会福祉協議会に委託し実施しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業委託 ・活動報告	・活動報告	・活動報告	・活動報告

A. 必要性	○高 ●中 ○低 介護相談員が介護保険事業所を訪問し、利用者の日常的な疑問、不安、不満などの解消を図り、介護保険事業所の介護サービスの質の向上を図っています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 社会福祉豊中市社会福祉協議会に事業委託しており、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委託先：社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域福祉活動を担う社会福祉協議会に委託することで介護サービスの質の向上ができるため、効率的に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 外部からの目が入りにくい介護保険事業所にとって、第三者的な立場で利用者と事業所の橋渡しの役割を担い、介護サービスの質の向上に成果があると考えられます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き事業を継続し、サービスの質の向上を図ります。
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設への訪問ができない時は、電話等で利用者の状況等の確認を行いました。

事業名	介護給付費準備基金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険財政の調整及び安定的な事業運営を図るため基金を設置しています。		
	対象	内部		
	内容	毎年度介護保険事業特別会計において生じた第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立て、管理を行います。 (令和3年9月補正の内容) 介護保険事業特別会計の令和2年度決算確定に伴い、第1号被保険者の保険料の剰余金を基金に積み立てます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護給付費準備基金条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		89,386 (90,136)	314,212 (314,992)	126,042 (126,822)	290,884 (291,664)	145,085 (145,845)	87,688 (88,438)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	89,386	314,212	126,042	290,884	145,085	87,688
	人件費	750	780	780	780	760	750
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,672	1,483	1,948	854	1,066	974
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	86,714 (87,464)	312,729 (313,509)	124,094 (124,874)	290,030 (290,810)	144,019 (144,779)	86,714 (87,464)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		介護給付費準備基金						
所管部局・課		331500 福祉部・長寿社会政策課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	保険給付費の執行率	単位	100	94	98	95	93	97
	横ばい	%						
	出典: 各経済歳入歳出決算書							
	出典:	単位						
事業の効果	介護保険財政の調整及び安定的な事業運営							
令和3年度の実施内容	千円未満は四捨五入しています。 ・積立金 87,688千円【内訳】 利子積立 974千円、その他積立 86,714千円 ・取崩 300,000千円 ・令和3年度末残高 2,460,445千円							
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	準備基金の管理	準備基金の管理	準備基金の管理	準備基金の管理				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 当該基金は介護給付費準備基金条例に基づき設置されており、介護保険制度の調整及び安定的な事業運営を図るためには必要不可欠です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 適切な資源投入量で実施しています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づき基金を設置しています。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 条例に基づき基金を設置しています。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 本事業を進めることで介護保険制度の調整及び安定的な事業運営を行うことができています。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 介護保険行政で必要な業務であるため、引き続き事業を進めていきます。							
備考								

事業名	主要給付適正化事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府及び国保連と連携を図り、各種データや適正化システムの活用による介護給付の適正化を図ります。また、ケアマネジャーのスキル向上による介護給付の適正化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者、大阪府、国保連		
	内容	ケアプランの点検、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用等を通じ、介護給付の適正化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	大阪府、国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護給付適正化計画に関する指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護給付適正化計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		16,463 (18,713)	14,936 (17,276)	15,915 (18,255)	13,101 (15,441)	15,455 (17,735)	15,920 (18,170)
細事業費内訳	需用費	484	603	758	499	475	469
	委託料	2,912	1,572	3,094	2,570	2,697	2,695
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	3,199	0	0
	その他	13,067	12,761	12,062	6,833	12,283	12,756
	人件費	2,250	2,340	2,340	2,340	2,280	2,250
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	10,125	5,825	6,127	5,044	5,950	6,129
	府支出金	3,169	2,912	3,064	2,522	2,975	3,065
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	3,286	3,660	3,013	3,555	3,662
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,169 (5,419)	2,913 (5,253)	3,064 (5,404)	2,522 (4,862)	2,975 (5,255)	3,064 (5,314)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金(国・府) 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	主要給付適正化事業						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	介護給付費通知	単位	43,000	87,451	75,673	41,014	41,893	43,243
	出典: 担当課	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	介護保険事業者が、過不足のない必要なサービスをルールに従って提供することを促しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	医療情報との突合等の介護給付適正化事業を行いました。また、介護給付費通知を年2回発送しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護給付適正化事業を実施	介護給付適正化事業を実施 給付費通知発送	介護給付適正化事業を実施	介護給付適正化事業を実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	介護事業者の不適切なサービスの給付を防止し、介護保険制度を安定的に運営していくために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	国保連合会のデータ活用など効率化を図りながら適正化事務を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 介護保険の保険者として市が実施していきます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険の保険者として市が実施していきます。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	限られた人的資源及び予算の中で最大限の効果が得られるように取り組みました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 適正化効果の高い事項から優先的に実施するなど、取り組み方を検討し、適正化計画に沿って事業を実施していきます。
備考	

事業名	介護保険サービス事業者指定	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	法に基づく介護保険事業者の指定を行い、事業者による適切なサービス提供体制の確保と適正な介護保険給付を確保します。				
	対象	事業者その他団体 介護保険事業者				
	内容	指定については①新規指定、②指定更新(6年毎)、③届出事項の変更、④事業の休止・廃止にかかる業務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、介護保険法、各サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例（指定等手数料）、各サービスの事業の人員、設備及び運営に関する
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,509 (37,259)	10,980 (30,480)	12,647 (28,247)	13,032 (28,632)	13,004 (29,724)	14,903 (36,653)
細事業費内訳	需用費	150	35	290	246	71	41
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,994	4,783	4,235	0	0
	その他	15,359	6,953	7,575	8,551	12,934	14,863
	人件費	21,750	19,500	15,600	15,600	16,720	21,750
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,742	3,674	2,109	2,478	2,306	2,906
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,767 (34,517)	7,306 (26,806)	10,538 (26,138)	10,554 (26,154)	10,698 (27,418)	11,997 (33,747)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険サービス事業者指定
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	指定事務処理件数	単位	750	800	750	780	800	800
	出典:	横ばい						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	介護保険事業者の適切なサービス提供体制の確保及び適切な介護保険給付を図ることができます。
-------	--

令和3年度の実施内容	介護保険施設等約800事業所の指定、指定更新、変更等の事務処理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務	介護保険サービス事業者の指定等の事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護保険法の法定事務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムの活用や40種類のサービスの指定等の手続において可能な限り事務の統一化を図り、書類削減を行うなど事務の効率化と簡略化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者として市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者として市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民に介護保険サービスを提供する事業者を適正に管理するため、新規指定、指定更新、変更届等の事務を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>さらに事務の効率化と簡略化を図るとともに、様々な手法により事業者の制度理解と知識向上を進め、正確、迅速かつ適正に事業者管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	養護老人ホーム施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	122015005 永寿園とよなか		
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	養護老人ホームを設置し、入所者の生活の維持、安全の確保及び入所者へのサービスの提供に資するため施設を適切に維持管理するものです。		
	対象	市民 養護老人ホーム入所者		
	内容	養護老人ホームの保全業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	指定管理者：社会福祉法人大阪府社会福祉事業団		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法、地方自治法第244条の2（指定管理者制度）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	老人福祉法施行細則、豊中市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		931 (55,541)	227 (51,597)	26 (51,436)	221 (53,271)	83 (51,453)	259 (54,869)
細事業費内訳	需用費	236	6	0	194	0	0
	委託料	0	38	0	0	51	0
	補助金等	0	5	0	0	5	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	695	179	26	26	27	259
	人件費	6,480	3,240	3,280	4,920	3,240	6,480
公債費	48,130	48,130	48,130	48,130	48,130	48,130	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	931 (55,541)	227 (51,597)	26 (51,436)	221 (53,271)	83 (51,453)	259 (54,869)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	養護老人ホーム施設運営管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	入所者数	70	68	69	68	69	70
	出典: 横ばい						
	単位	人					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市立施設を適切に維持し、施設面における入所者の安全及びサービス水準を確保します。
-------	--

令和3年度の実施内容	養護老人ホームの維持管理を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生物品の提供を行うとともに、感染者発生時には指定管理者と連携して入所者の安全確保に取り組みました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対応 指定管理者中間評価 	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対応 指定管理者中間評価 	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対応 指定管理者中間評価 	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理 新型コロナウイルス感染症対応 指定管理者中間評価の結果報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居室において養護を受けることが困難な老人を入所させるとともに、生活支援が必要な老人の一時的な入所にも対応できる施設とします。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者制度を導入し、運営ノウハウを持つ民間法人に運営をまかせることで、サービスの質と施設の運営効率を高めていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>(社福) 大阪府社会福祉事業団</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>養護老人ホームとして、新型コロナウイルス感染症対応含め、養護を受けることが困難な老人や生活支援が必要な老人の一時的な入所へも対応した施設運営を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、指定管理者とともに施設の適切な管理を行っていきます。</p>
備考	

事業名	軽費老人ホーム事務費補助金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し補助金の交付を行い、入所者にかかる経費の負担軽減を行うものです。		
	対象	市民 市内3か所の軽費老人ホーム（60歳以上の高齢者に対し低額な料金で食事の提供その他の日常生活上必要な便宜を提供する施設）に入居する市民		
	内容	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費を補助し、入所者の負担軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		52,068 (52,473)	46,186 (46,996)	47,470 (48,290)	49,786 (51,426)	49,838 (50,648)	47,866 (48,271)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	52,068	46,186	47,470	49,786	49,838	47,866
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	810	820	1,640	810	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	828	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	52,068 (52,473)	45,358 (46,168)	47,470 (48,290)	49,786 (51,426)	49,838 (50,648)	47,866 (48,271)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	軽費老人ホーム事務費補助金
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	負担軽減対象者数(月平均)	単位 横ばい	220	220	220	220	220
	出典:						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	低額な利用料金での運営を補助し、当該ホームの生活支援を必要とする高齢者のセーフティネット機能を維持しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	入所者の負担軽減のため、社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費に対して補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金交付申請 補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付 実績報告・精算

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>軽費老人ホームの運営経費に補助金を支出することで、入所者の負担軽減につながっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国が示す補助金額に従い支出しており、必要性を確保しつつ補助金の抑制に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 (社福) 大阪府社会福祉事業団、(社福) 愛和会、(社福) 福祥福祉会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善 社会福祉法に基づく事業</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>補助金の支出により入所者の負担軽減を図りました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>入所者の負担軽減のため、補助金の交付を継続していきます。</p>
備考	

事業名	介護保険施設等施設整備補助金（老人福祉施設整備費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業者が行う介護施設の整備に対して整備費の一部を補助し、市における介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営を支援していくものです。		
	対象	事業者その他団体 地域密着型サービス事業者等		
	内容	民間事業者の介護施設の整備に対して市補助金を交付します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所			
	整備概要	民間事業者に対する補助事業		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護基盤緊急整備等特別対策事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		31,000 (31,810)	8,784 (9,594)	123,830 (124,650)	0 (820)	0 (810)	0 (810)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	31,000	8,784	123,830	0	0	0
	人件費	810	810	820	820	810	810
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	8,784	0	0	0	0
	府支出金	31,000	0	123,830	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (810)	0 (820)	0 (820)	0 (810)	0 (810)
所轄官庁等	厚生労働省及び大阪府						
制度の名称等	（国）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、（府）介護基盤緊急整備等臨時特例基金交付金						
補助率・補助額等	定額補助						

事業名	介護保険施設等施設整備補助金（老人福祉施設整備費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	補助施設数	単位	7	14	0	0	0
	横ばい	か所					
	出典:						
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	民間介護施設の整備に補助金を交付し、介護基盤の整備を促進するとともに、事業者の安定的な運営に寄与します。
-------	--

令和3年度の実施内容	民間介護施設の整備や安全対策に対して補助金を交付する事業ですが、対象施設がありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・整備計画	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整	・補助金活用の調整 ・施設整備の調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>介護基盤の整備を促進するとともに、入所者の居住費等の引下げを図り、また事業者の安定的な運営を支援していくために必要なものとなっています。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事務の定型化を行うなど効率的な事務に努めています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施設整備の促進及び事業運営の安定化を図るため事業準備を進めておりましたが、対象施設がありませんでした。</p>
-------	--

総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第8期計画（令和3年度～5年度）においても、地域密着型サービスを中心とした基盤整備を行っていくこととしており、今後も補助金を活用した基盤整備を進めていきます。</p>
----------------	--

備考	
----	--

事業名	介護保険関連システムの運用	実施計画掲載	非掲載
施設コード		区	分
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	060100（情報政策室） 332000 長寿安心課 333000（保険給付課） 333500（保険資格課） 334000（保険収		

事業の概要	目的	介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、事業所情報の管理や大阪府や国保連との情報の共有及び報告等を行います。		
	対象	その他 内部：「介護保険事業者管理システム（指定業務）」「介護保険システム」「介護保険給付適正化システム」		
	内容	介護保険制度の適正かつ円滑な運営のためにシステムを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府 国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護給付適正化計画に関する指針 等
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護給付適正化計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		39,842 (44,717)	158,640 (163,710)	56,246 (61,316)	30,847 (35,917)	39,935 (42,975)	38,010 (42,885)
細事業費内訳	需用費	200	31	0	0	55	98
	委託料	39,244	157,577	55,957	30,557	39,591	37,637
	補助金等	0	742	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	398	290	290	290	290	275
	人件費	4,875	5,070	5,070	5,070	3,040	4,875
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,500	6,150	9,360	4,887	10,123	8,600
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	36,342 (41,217)	152,490 (157,560)	46,886 (51,956)	25,960 (31,030)	29,812 (32,852)	29,410 (34,285)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護保険関連システムの運用						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	管理事業所数	単位	750	800	750	800	800	800
	出典:	横ばい						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	円滑な介護保険行政の推進、事業者の管理を効率的に行いました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	制度改正対応等必要な改修を行いながら、システムを運用しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	システムの運用・改修	システムの運用	システムの運用	システムの運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムの運用は介護保険制度を運営していくうえで必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各システムを利用し、効率よく介護保険制度を運営していきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>介護保険の保険者としてシステムを運用していきます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>介護保険の保険者としてシステムを運用していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安定した介護保険制度を運営することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き安定した介護保険行政を進めていくうえで必要です。</p>
備考	

事業名	旧老人デイサービスセンター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	廃止した老人デイサービスセンターを適切に維持管理することを目的とするものです。		
	対象	内部		
	内容	旧老人デイサービスセンターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市財産条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,049 (1,859)	338 (2,768)	757 (3,217)	18 (2,478)	93 (4,143)	195 (1,005)
細事業費内訳	需用費	721	323	740	0	18	59
	委託料	310	0	0	0	57	118
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	18	15	17	18	18	18
	人件費	810	2,430	2,460	2,460	4,050	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	161	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,049 (1,859)	177 (2,607)	757 (3,217)	18 (2,478)	93 (4,143)	195 (1,005)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	旧老人デイサービスセンター施設管理
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	管理施設数	単位					
	横ばい						
	出典:	か所	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	適切に維持管理を行い、施設の有効活用に資するものです
-------	----------------------------

令和3年度の実施内容	旧北条老人デイサービスセンターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・旧老人デイサービスセンターの維持管理	・旧老人デイサービスセンターの維持管理	・旧老人デイサービスセンターの維持管理	・旧老人デイサービスセンターの維持管理

A. 必要性	○高 ○中 ●低 当課の所管する事業における施設用途がなく、当課による維持管理の必要性は低い。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 施設を貸付けることで、市への収入があり、かつ、市民への介護サービスが提供されていましたが、事業所の廃止により、収入及び介護サービスの提供もなくなりました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 適性に施設の維持管理を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 当課の所管事業における施設用途がなく、当課による維持管理の必要性は低い。既存施設の活用に関して全庁的に検討を進める中で関係課と調整を進めます。
備考	

事業名	生活支援サービス部会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	生活支援サービス等の提供体制構築等に学識経験者、関係者、被保険者等の意見を反映させるため、豊中市生活支援サービス部会を開催するものです。		
	対象	内部 委員会、内部		
	内容	①介護予防・日常生活支援総合事業における生活支援サービスの内容・提供主体・費用に関すること、②生活支援サービスの体制整備に関すること等について部会員、関係者の意見を聴き、生活支援サービスに関する取組みに反映させます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険事業運営委員会規則、豊中市生活支援サービス部会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		410 (1,910)	124 (1,684)	101 (1,661)	89 (1,649)	102 (1,622)	88 (1,588)
細事業費内訳	需用費	15	1	2	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	395	122	99	88	103	88
	人件費	1,500	1,560	1,560	1,560	1,520	1,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	410 (1,910)	124 (1,684)	101 (1,661)	89 (1,649)	102 (1,622)	88 (1,588)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生活支援サービス部会
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	部会の開催回数	単位					
	出典:	横ばい	2	4	3	2	2
		回					
	出典:	単位					
		単位					
	出典:	単位					

事業の効果	生活支援サービスの提供について、被保険者その他関係者の意見を反映することができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	生活支援サービス部会を開催しました。
------------	--------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		第1回生活支援サービス部会開催		第2回生活支援サービス部会開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 本市の介護予防・日常生活支援総合事業における高齢者の生活支援サービス等の提供体制構築について、関係者及び被保険者の意見を反映させるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 部会での検討方法等を工夫することにより、効率化を図ることが可能と考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 本市の介護予防・日常生活支援総合事業における高齢者の生活支援体制整備について検討するため、市が実施することが妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 介護保険事業運営委員会の部会として位置付けることにより、介護保険制度全体の見地からの意見を聴くことができています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 令和3年度は計2回の部会を開催し、本市の生活支援サービス等の提供体制構築に向けた方向性を示す「令和4年度生活支援コーディネーター活動計画」を策定しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域包括ケアシステムの要素の一つである生活支援の提供体制構築の重要性は増しており、今後さらに充実した審議を行っていきます。
備考	

事業名	介護予防センター施設管理（旧デイサービスセンター）	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード	122010999 老人デイサービスセンター全般		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護予防センターの運営に資するため施設の維持管理を行います。		
	対象	市民 介護予防センター利用者		
	内容	介護予防センター（原田、服部、高川）の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,230 (25,715)	26,151 (115,625)	19,253 (83,851)	6,643 (47,503)	17,392 (29,926)	8,568 (26,053)
細事業費内訳	需用費	441	222	3,050	1,567	805	254
	委託料	1,864	62	341	97	5,856	1,588
	補助金等	0	0	0	0	0	11
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	21,199	4,954	0	4,544	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,925	4,667	10,908	4,978	6,188	6,716
	人件費	1,510	5,967	3,040	2,630	2,210	1,510
公債費	15,975	83,507	61,558	38,230	10,324	15,975	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	3,400	0
	その他	0	16,848	189	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,230 (25,715)	9,303 (98,777)	19,064 (83,662)	6,643 (47,503)	13,992 (26,526)	8,568 (26,053)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防センター施設管理（旧デイサービスセンター）						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	年間利用者数	単位	11,400	11,064	11,701	11,807	9,772	12,487
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市有施設を適切に維持し、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	介護予防センターの維持管理を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	介護予防センターの維持管理を行いました。	介護予防センターの維持管理を行いました。	介護予防センターの維持管理を行いました。	介護予防センターの維持管理を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の高齢者の介護予防を推進する拠点として位置付けています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市と貸付事業者の役割分担の中で施設管理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の施設ですが、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間事業者に貸し付けて、同事業者が主体的に管理運営を行っています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市有施設を適切に維持管理することにより、施設面における利用者の安全及びサービス水準を確保できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き利用者が安全に施設を利用することができるように、適切な維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	介護予防実施貸付事業者選定委員会	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例6条に規定する豊中市介護予防実施貸付事業者選定委員会を運営します。			
	対象	市民 市民、介護予防事業実施事業者			
	内容	市有施設を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例第2条第2号に規定する貸付対象財産（介護予防センター）を貸し付ける事業者の選定について諮問を行い意見を求めます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例、豊中市介護予防実施貸付
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	未実施	実施	未実施	未実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		261 (1,421)	0 (0)	88 (3,778)	0 (0)	0 (2,320)	58 (1,218)
細事業費内訳	需用費	14	0	1	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	247	0	87	0	0	58
	人件費	1,160	0	3,690	0	2,320	1,160
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	261 (1,421)	0 (0)	88 (3,778)	0 (0)	0 (2,320)	58 (1,218)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護予防実施貸付事業者選定委員会
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	公募事業者数	単位	3	0	1	0	0	1
	出典:	者						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	選定委員会において適正な事業者を決定することで、効果的・効率的に介護予防事業の運営が行えます。
-------	---

令和3年度の実施内容	介護予防実施貸付事業者の選定を行いました。（次回令和8年度実施予定）
------------	------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護予防実施貸付事業者選定委員会の開催準備（委員説明等）を行ない、第1回委員会を開催しました。	介護予防実施貸付事業者選定委員会の開催準備（公募要領の決定等）を行ない、第2回委員会を開催しました。	介護予防実施貸付事業者を選定をしました。	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>選定委員会において適正な事業者を決定することで、効果的・効率的に介護予防事業の運営が行えます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>選定委員会を設置し審査をすることで、効率的に、また公正に、適正な事業者を決定することができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>選定委員会において審査を公平・公正に実施し、適正な事業者を選定できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今回は令和8年度（2026年度）に実施を予定しています。</p>
備考	

事業名	介護認定審査会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病該当者が要介護・要支援認定を申請した場合、認定調査・主治医意見書に基づき要介護・要支援認定を行います。		
	対象	市民 65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病該当者のうち要介護・要支援認定を申請した人		
	内容	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護保険法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 豊中市介護認定審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		52,813 (88,063)	49,123 (81,883)	38,433 (75,483)	46,715 (83,765)	31,762 (63,682)	36,489 (71,739)
細事業費内訳	需用費	166	59	107	67	50	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	52,647	49,063	38,326	46,648	31,712	36,451
	人件費	35,250	32,760	37,050	37,050	31,920	35,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	52,813 (88,063)	49,123 (81,883)	38,433 (75,483)	46,715 (83,765)	31,762 (63,682)	36,489 (71,739)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定審査会
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	要介護・要支援認定件数	21,500	21,662	17,417	20,812	14,792	18,849
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	速やかで的確な要介護・要支援認定をすることで適正な介護保険給付を行うことができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。 介護認定審査会 委員135人 開催390回
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。	医療、福祉、保健の専門家により構成される介護認定審査会により、認定調査票、主治医意見書を審査し、要介護状態区分等を判定しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請者の数が年々増加し、それに伴い審査件数も増加しており、今後も必要性はさらに高くなります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ほぼ毎日開催する介護認定審査会を、迅速かつ公平、公正に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公平・公正な審査判定を行うため、市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公平・公正な審査判定を行うためにも、妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>審査待ちの件数が増えないように、審査会の数を増やすなど、可能な範囲で速やかに認定結果を出すよう取り組みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も申請件数は増加することが予想されます。このため、申請状況を勘案しながら、必要に応じて1審査会で判定する件数を増やすことや、審査会の回数を増やすことを検討します。</p>
備考	

事業名	要介護・要支援認定調査等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護・要支援認定の申請に基づき、要介護認定に必要な認定調査を行うとともに主治医意見書を入手します。		
	対象	市民 申請者（被保険者）本人とその主治医		
	内容	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法 介護保険法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護保険条例 豊中市介護保険規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		254,673 (271,923)	217,622 (228,542)	189,726 (209,226)	226,081 (245,581)	148,253 (161,933)	211,775 (229,025)
細事業費内訳	需用費	2,587	1,179	1,933	1,801	1,427	1,354
	委託料	57,998	50,518	37,634	49,920	21,331	45,215
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	6,433	5,041	5,572	0	0
	その他	194,088	159,492	145,117	168,789	125,495	165,206
	人件費	17,250	10,920	19,500	19,500	13,680	17,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	594	438	411	915	847	900
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	254,079 (271,329)	217,184 (228,104)	189,315 (208,815)	225,166 (244,666)	147,406 (161,086)	210,875 (228,125)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	要介護・要支援認定調査等						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認定調査件数	単位	21,500	21,881	17,421	21,487	11,853	18,635
		上向き						
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	速やかで的確な要介護・要支援認定を行いました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。 認定調査委託件数 12,430件
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。	要介護・要支援認定の申請に基づき、認定調査を行うとともに主治医意見書を入手しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後も申請者の数が年々増加することが予想されるため、必要性はさらに高くなります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 認定調査の一部委託を行っていることにより、認定調査の遅延は少ない状況です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 更新・変更申請の認定調査については、基本的に外部に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後も申請件数は増加することが予想されるため、速やかに審査判定を行うためにも、認定調査の一部委託は妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 認定調査と主治医意見書の採取については、概ね順調に執り行えました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 主治医意見書の採取について、一部遅延する場合がありますため引き続き督促を行っていきます。
備考	

事業名	介護認定支援システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護・要支援認定の申請から主治医意見書・訪問調査の依頼及び介護認定審査会事務を介護認定支援システムで管理・運用することにより、速やかな認定結果の通知と年々増加する申請件数に対応します。		
	対象	市民 申請者（被保険者）本人、居宅介護支援事業者等、医療機関		
	内容	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料の管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告、各種統計等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,824 (17,324)	18,826 (21,946)	15,963 (21,813)	8,230 (14,080)	15,055 (22,655)	8,380 (15,880)
細事業費内訳	需用費	1,687	1,575	1,225	1,094	425	436
	委託料	1,000	10,114	7,601	0	7,493	807
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,137	7,136	7,136	7,136	7,136	7,136
	人件費	7,500	3,120	5,850	5,850	7,600	7,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,824 (17,324)	18,826 (21,946)	15,963 (21,813)	8,230 (14,080)	15,055 (22,655)	8,380 (15,880)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	介護認定支援システムの運用
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	要介護・要支援認定申請件数	21,500	21,677	17,548	21,529	14,202	19,787
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	申請情報や認定情報をシステムで一元的に管理することにより、介護認定に関する業務を効率的に行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告、各種統計等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	要介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等	介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等	介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等	介護・要支援認定の申請情報管理、主治医意見書・訪問調査依頼及び提出された資料のイメージデータでの管理、介護認定審査会の運営管理、認定結果情報の管理、居宅介護支援事業所等への保有個人情報外部提供、厚生労働省への月例報告等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>今後も申請者の数が年々増加することが予想され、速やかで的確な要介護・要支援認定を行うために、必要性はより高まっています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>申請情報や認定情報をシステムで一元的に管理することにより、介護認定に関する業務を効率的に行えています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>情報管理を厳格・適正に行う必要があるため、市が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>情報管理を厳格・適正に行う必要があるため、妥当であると考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>概ね、速やかで的確な要介護・要支援認定を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も申請件数が増加することが予想されるため、より効率的に要介護・要支援認定を行えるよう、可能な範囲においてシステムの改修を行っていきます。</p>
備考	

事業名	認知症高齢者家族交流会・教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症高齢者等を介護している家族介護者に対し、その介護疲れやストレスを軽減することを目的に、介護に関する教室開催や家族間の情報交換等の交流会を開催し、家族介護者の負担の軽減を図ります。		
	対象	市民 認知症の方を日々介護している家族の人が対象です。		
	内容	月に1回認知症高齢者家族交流会と家族教室を交互に実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者（家族）の会、中央地域包括支援センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		52 (202)	64 (1,078)	49 (283)	50 (284)	4 (232)	47 (197)
細事業費内訳	需用費	5	4	4	4	4	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	47	60	45	46	0	45
	人件費	150	1,014	234	234	228	150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	32	25	19	19	1	18
	府支出金	10	12	9	10	1	9
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	14	11	12	1	11
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (160)	13 (1,027)	10 (244)	9 (243)	1 (229)	9 (159)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症高齢者家族交流会・教室
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	参加者数	400	326	337	382	0	141
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	認知症高齢者を抱える家族介護者と交流し、情報共有を行いました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	認知症高齢者を抱える家族介護者を対象に、交流会や介護者教室を年10回実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン方式での開催や部屋を分けて交流会を実施するなど、工夫して行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	4月：認知症家族教室（介護経験談について） 5月：緊急事態宣言のため、認知症家族交流会中止 6月：認知症家族教室（介護者と心のケアについて）※緊急事態宣言のため、ZOOMのみ	7月：認知症家族交流会 8月：緊急事態宣言のため、認知症家族教室（高齢者の服薬するお薬について）を11月に延期 9月：認知症家族交流会※緊急事態宣言のためZOOMのみ	10月：認知症家族教室（認知症と周辺症状について） 11月：認知症家族交流会 12月：認知症家族教室（高齢者の服薬するお薬について）&家族交流会	1月：認知症家族教室（排泄とおむつの上手な活用方法について） 2月：認知症家族教室（なぜ、かかりつけ医が必要なのか） 3月：認知症家族交流会

A. 必要性	○高 ●中 ○低 認知症高齢者は今後ますます増加すると思われるので地道な継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 豊中市長寿安心課、豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者家族の会の三者で効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市長寿安心課、豊中市社会福祉協議会、豊中市老人介護者家族の会の三者で主催しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 月に1度認知症高齢者家族交流会と介護者教室を交互に実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 介護に関する教室や交流会を開催し、家族介護者の負担の軽減に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 認知症高齢者を抱える家族介護者の交流の場や情報交換の場として定着しつつあり、引き続き普及・啓発を行います。
備考	

事業名	家族介護者交流事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要介護高齢者等を介護している家族介護者を対象に、旅行を活用した介護者相互の交流の場を提供することにより、家族介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気回復を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する要支援・要介護高齢者等を介護する家族介護者が対象です。		
	内容	家族介護者を対象に宿泊・日帰旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市家族介護者交流事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	未実施	未実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		582 (657)	571 (1,117)	571 (727)	578 (734)	0 (152)	0 (75)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	582	571	571	578	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	75	546	156	156	152	75
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	358	223	220	223	0	0
	府支出金	112	111	110	111	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	126	131	133	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	112 (187)	111 (657)	110 (266)	111 (267)	0 (152)	0 (75)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護者交流事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	参加人数 横ばい	単位	40	21	25	26	0	0
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	要支援・要介護高齢者等を抱える家族介護者に交流・情報交換の場を提供し、家族介護者の心身のリフレッシュを図ることを目的に計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大のもとで実施できませんでした。
-------	---

令和3年度の実施内容	家族介護者交流事業宿泊・日帰り旅行を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大のもとで実施できませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				新型コロナウイルス感染拡大のもとで実施できませんでした。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 家族介護者は増加傾向にあり、今後も継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委託して実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市社会福祉協議会へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 家族介護者を対象に宿泊・日帰り旅行を実施し、介護に関する交流・情報交換等を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 宿泊・日帰り旅行を実施し、家族介護者の心身のリフレッシュに寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 恒例行事として定着しつつあり、引続き普及・啓発に努めて参ります。
備考	

事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用し、その居場所を家族等に伝え、事故の防止を図る等家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とします。		
	対象	市民 65歳以上の市内居住の徘徊高齢者等を介護している家族が対象です。		
	内容	在宅の認知症高齢者が徘徊した時に、GPS方式の位置情報システムを用いて早期に発見します。また認知症高齢者等が徘徊した場合に備え所持品や衣類に貼り付けるステッカーを配布します。発見時にステッカー記載の連絡先に電話、IDを入力することにより個人情報を知られることなく家族等へ連絡がつながります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市徘徊高齢者家族支援サービス実施要綱, 豊中市高齢者みまもりあいステッカー利
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		639 (864)	102 (258)	114 (348)	351 (975)	412 (1,020)	310 (535)
細事業費内訳	需用費	247	0	5	232	0	147
	委託料	359	98	104	105	376	130
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33	3	5	14	36	33
	人件費	225	156	234	624	608	225
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	393	40	44	135	159	119
	府支出金	123	20	22	68	79	60
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	22	26	81	95	71
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	123 (348)	20 (176)	22 (256)	67 (691)	79 (687)	60 (285)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	システム利用者	単位 横ばい	50	12	10	22	34	34
	出典: 担当課調査							
	ステッカー利用者	単位 横ばい	50		14	21	24	33
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	認知症高齢者が徘徊した場合の事故を未然に防ぎ、家族介護者に安心感を与え、在宅介護の支援につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	徘徊高齢者を早期発見・保護に繋げるために、GPS機能を備えた端末を貸与しました。また、みまもりあいステッカーの浸透を図るために、様々な広報媒体を活用し、周知・啓発活動を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。	事業の周知活動をはじめ、既利用者と新規利用者の対応を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅の認知症高齢者が徘徊した場合に早期に発見できる仕組みを活用した本事業は、家族が安心して介護できる環境を整えるため、地道に継続していくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運営委託しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施主体は市であるが、事業運営を契約業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>徘徊された場合、家族から契約業者に連絡を入れていただき、GPS方式を用いて早期に発見します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>徘徊高齢者の事故を未然に防ぎ、家族介護者に安心感を与えることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>高齢化が進む中、本事業の需要は今後増えるものと予想されますので、広報誌等を通じてPRに努め、利用者の拡大を図っていきます。</p>
備考	

事業名	認知症サポーター等養成事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の人や家族を支える地域づくりをめざして、より多くの地域住民に認知症について正しく理解してもらえるよう普及啓発を進めます。		
	対象	市民		
	内容	全国キャラバン・メイト連絡協議会が都道府県や市町村と協働して「キャラバン・メイト養成講座」を開催し、そこで養成されたキャラバン・メイトが地域住民等を対象に「認知症サポーター養成講座」を実施します。認知症サポーター養成講座の受講者には、受講の証としてサポーターカードを配布します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第8期高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		567 (2,067)	359 (2,699)	472 (3,592)	440 (2,780)	365 (1,885)	369 (1,869)
細事業費内訳	需用費	352	335	404	334	235	320
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	215	24	68	105	130	48
	人件費	1,500	2,340	3,120	2,340	1,520	1,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	349	140	182	169	140	142
	府支出金	109	70	91	85	70	71
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	79	108	101	84	85
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	109 (1,609)	70 (2,410)	91 (3,211)	85 (2,425)	71 (1,591)	71 (1,571)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金(国・府)
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	認知症サポーター等養成事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	認知症サポーター数 上向き	単位	21,500	2,778	2,146	1,769	501	613
	出典: 介護保険事業計画、全国キャラバン メイト連絡協議会 サポーター養成	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	認知症サポーター数という分かり易い形で、認知症についての啓発効果が表れました。
-------	---

令和3年度の実施内容	認知症キャラバン・メイトの活動支援を含め、定期的に認知症サポーター養成講座を実施し、認知症サポーターを養成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催	認知症サポーター養成講座の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症の人や家族を支える地域づくりをめざして、より多くの地域住民に認知症について正しく理解してもらえるよう普及啓発が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講師役であるキャラバンメイトが、より多くの市民に対して普及啓発を行えるための支援や、認知症サポーター養成講座開催の促進を行っていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事務局となって、メイト養成研修修了者（キャラバンメイト）をキャラバン・メイト連絡会より講師として派遣し、認知症サポーター養成講座を開催しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市が事務局となって認知症サポーター養成講座実施計画書と実施報告書を、実施主体から提出してもらい講座を開催しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大のもとで、令和元年度以降は認知症サポーター養成講座の実施回数が減少していましたが、令和3年度より再び増加に転じました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>キャラバンメイトの活動の後押しを行うため、キャラバン・メイト連絡会にて各種企画を実施していきます。また、感染症対策をとりやすいWeb開催を認知症サポーター養成講座においても希望に応じて実施していきます。</p>
備考	

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制の整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、認知症疾患医療センターやかかりつけ医等の認知症支援に関わる様々な団体等と連携し、地域における認知症ケア体制の構築を図ります。 (令和3年9月補正の内容) コロナ禍における認知症予防対策や認知症地域支援推進員を配置する地域包括支援センターの相談窓口を周知するチラシを広報誌に折り込み全戸配布するための経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険事業者連絡会、民生・児童委員協議会連合会、介護者（家族）の会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要項
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,561 (14,311)	8,968 (9,748)	6,624 (8,184)	7,650 (9,210)	6,845 (9,125)	8,600 (12,350)
細事業費内訳	需用費	2,649	1,485	82	1,112	345	2,348
	委託料	7,757	7,482	6,500	6,500	6,500	6,246
	補助金等	38	0	42	38	0	1
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	117	0	0	0	0	5
	人件費	3,750	780	1,560	1,560	2,280	3,750
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,895	3,497	2,550	2,945	2,635	3,311
	府支出金	2,033	1,749	1,275	1,473	1,318	1,655
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	600	1,973	1,523	1,759	1,574	1,978
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,033 (5,783)	1,749 (2,529)	1,276 (2,836)	1,473 (3,033)	1,318 (3,598)	1,656 (5,406)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	認知症連携担当者会議 横ばい	単位	12	10	10	11	9	12
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	認知症地域支援推進員を中心に認知症施策を市域・圏域で推進しました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、地域包括支援センターの認知症対応力の向上を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	認知症連携担当者会議 認知症支援部会	認知症連携担当者会議 認知症支援部会 オレンジフェア（WEB開催） 市民向け認知症講演会（WEB開催）	認知症連携担当者会議 認知症支援部会	認知症連携担当者会議 認知症支援部会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症高齢者が増加していく現状の中、認知症の人やその家族が、状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう関係機関へのつなぎや連絡調整、認知症に関わる機関のネットワーク構築などが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域支援事業として他の事業と連動して効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市の全ての地域包括支援センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員と嘱託医を配置することで、圏域及び市域全体の認知症支援体制の推進を図ります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症医療・福祉連携おたすけマップの改訂や認知症相談窓口の啓発チラシの全戸配布を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、医療・介護・地域の連携を図り、認知症の人や家族を支援する事業を行います。</p>
備考	

事業名	虹ねっと連絡会運営業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療と介護のサービスを一体的に提供するために、在宅生活を支援する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進し、地域包括ケアシステム構築を図ることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できるよう、医師会等の地域の医療・介護関係機関で構成する「虹ねっと連絡会」を通じての連携を進めていきます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、介護保険事業者連絡会等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域支援事業実施要項
	協働のパートナー	
	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		371 (1,871)	20 (2,360)	112 (2,452)	141 (2,481)	73 (2,353)	339 (1,839)
細事業費内訳	需用費	83	20	28	20	16	62
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	288	0	84	121	57	277
	人件費	1,500	2,340	2,340	2,340	2,280	1,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	229	8	43	54	28	130
	府支出金	71	4	22	27	14	65
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4	26	32	17	78
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	71 (1,571)	4 (2,344)	21 (2,361)	28 (2,368)	14 (2,294)	66 (1,566)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府 制度の名称等 地域支援事業交付金(国・府) 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%						

事業名	虹ねっと連絡会運営業務						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	虹ねっと連絡会 横ばい	単位	3	3	2	1	3	3
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	医療従事者と介護従事者のネットワークが広がり、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制構築できてきました。
-------	--

令和3年度の実施内容	虹ねっと連絡会10周年のタイミングで、虹ねっと及び虹ねっと連絡会の周知動画を作成しました。また、虹ねっと全体会を開催し、在宅医療・介護連携の課題抽出を行いました。また、在宅医療・介護連携実務担当者会議を長寿安心課・長寿社会政策課・健康政策課の三課で定例実施し、庁内部局間での在宅医療・介護連携をさらに強化しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	虹ねっと連絡会 在宅医療・介護連携実務担当者会議	在宅医療・介護連携実務担当者会議	虹ねっと連絡会 在宅医療・介護連携実務担当者会議	虹ねっと連絡会 虹ねっと全体会 在宅医療・介護連携実務担当者会議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域包括ケアシステムの深化と推進のために、医療と介護の連携を進め、切れ目のないネットワーク構築をめざす必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域支援事業として、他事業と連動して効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>各関連団体の代表者及び市関係課が構成要員となって運営しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>関係機関が自主的に在宅医療・介護連携を推進する仕組みとなっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>虹ねっと連絡会と豊中市在宅医療・介護連携支援センター事業の役割を明確化することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>虹ねっと連絡会と豊中市在宅医療・介護連携支援センター事業が連携し、より一層の在宅医療・介護連携の推進を図ります。</p>
備考	

事業名	認知症初期集中支援チーム配置事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	認知症の早期発見・適切な対応を可能とする体制の整備を行います。		
	対象	市民		
	内容	認知症の専門医の指導の下、複数の専門職により認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問（アウトリーチ型支援）し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,132 (6,632)	4,167 (5,727)	4,207 (5,767)	5,131 (6,691)	5,131 (5,891)	5,091 (6,591)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	5,052	4,167	4,167	5,051	5,051	5,051
	補助金等	80	0	40	80	80	40
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,500	1,560	1,560	1,560	760	1,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	3,156	1,625	1,620	1,975	1,975	1,960
	府支出金	988	813	810	988	988	980
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	917	968	1,180	1,180	1,171
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	988 (2,488)	812 (2,372)	809 (2,369)	988 (2,548)	988 (1,748)	980 (2,480)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号被保険者：23%

事業名	認知症初期集中支援チーム配置事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	相談件数	160	160	145	165	147	129
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築が進みました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	認知症初期集中支援チームの配置場所や活動内容等を地域住民や関係機関に周知するとともに、認知症が疑われる人、認知症の人やその家族に対して、初期集中支援を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援	地域住民や関係機関への周知 初期集中支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>認知症高齢者の早期診断・対応のために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に事業を実施していますが、事業効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地域包括支援センターを運営する1法人に委託。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>認知症サポート医や専門職を配置し、訪問等を通じて安定的な支援につなげています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市と委託先で毎月会議を開催し、早期診断・対応など効率的な事業の実施に取り組みました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>認知症地域支援推進員の増員に伴い、認知症地域支援推進員を通じて、地域包括支援センターと認知症初期集中支援チームの連携を強化しながら、認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるように支援を行っていきます。</p>
備考	

事業名	養護老人ホーム入所等措置業務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅での自立生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることにより福祉の向上を図ります。				
	対象	市民 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者が対象です。（入所判定委員会において入所を認められた者が入所できます。）				
	内容	本人及びその養護者からの相談を受け付け、養護老人ホームへの入所等の措置に関する業務を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和38年度（1963年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	老人福祉法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市養護老人ホーム条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		224,283 (228,323)	186,080 (192,155)	182,772 (191,382)	178,260 (186,870)	164,193 (172,698)	169,982 (174,022)
細事業費内訳	需用費	333	131	376	190	117	358
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	223,855	185,918	182,331	177,969	164,044	169,535
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	95	31	65	101	32	88
	人件費	4,040	6,075	8,610	8,610	8,505	4,040
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	42,137	38,093	41,924	44,210	44,209	45,855
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	182,146 (186,186)	147,987 (154,062)	140,848 (149,458)	134,050 (142,660)	119,984 (128,489)	124,127 (128,167)	
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	養護老人ホーム入所等措置業務
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	養護老人ホーム延在籍人数	単位	1,080	1,019	940	896	802	834
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者の生活の場を確保しました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。	経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、入所措置を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅での自立生活が困難な高齢者の福祉の向上を図るために必要な措置です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅生活が困難な高齢者を入所措置することで効率性を保っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>申込、本人面談後、老人ホーム入所判定委員会で判定し、対象者を必要な施設に入所措置します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅での自立生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させることにより安心して施設生活ができるよう、施設と連携し、入所後もその支援を継続的に実施しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>入所を希望される市民に対しては、利用者説明等を十分に行い、適切に措置を行います。また、入所している方に対しては、安心して入所生活が継続出来るよう、施設と連携し必要な支援を行います。</p>
備考	

事業名	在宅給食サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	食事づくりが困難な高齢者に栄養バランスのとれた食事を定期的に配達することにより、介護予防及び、要介護状態重度化の予防を図るとともに、安否確認を実施し、高齢者が地域で安心して暮らせるように食の自立支援を図ります。		
	対象	市民 食事づくりが困難な市内に居住する65歳以上の在宅独居高齢者等が対象です。		
	内容	食事づくりが困難な独居高齢者等を対象に、食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、配食及び配食時の安否確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在宅給食サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		23,027 (23,177)	22,675 (24,235)	22,238 (22,862)	22,117 (22,741)	18,606 (19,214)	16,570 (16,720)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	22,968	22,658	22,220	22,103	18,590	16,537
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	59	16	18	14	16	32
	人件費	150	1,560	624	624	608	150
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	14,161	8,843	8,562	8,515	7,163	6,379
	府支出金	4,433	4,422	4,281	4,258	3,582	3,190
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4,988	5,115	5,087	4,279	3,811
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,433 (4,583)	4,422 (5,982)	4,280 (4,904)	4,257 (4,881)	3,582 (4,190)	3,190 (3,340)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	在宅給食サービス事業							
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課							

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	配食数	単位	100,000	88,164	86,458	85,368	71,227	63,362	
		横ばい							
	出典: 担当課調査		食						
	利用者数	単位	500	415	427	352	290	250	
		横ばい							
	出典: 前年度迄の実績		人						
出典:		単位							

事業の効果	バランスのとれた食事提供と安否確認を行うことで、独居高齢者等が在宅生活を継続できるよう支援しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。	独居高齢者等にバランスのとれた食事提供と安否確認を行いました。

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	食事づくりが困難な高齢者は増加傾向にありますが、民間サービスが充足してきており、市事業としての在り方について検討が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内の4事業所に委託して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が食の自立の観点からアセスメントを行い、身体状況等を確認のうえで、委託事業者が配食及び配食時の安否確認を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	バランスのとれた食事提供と安否確認を行うことで、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活継続に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 給食配達時の安否確認を通して、高齢者が地域で健康かつ安心して暮らせるように引続き支援を行います。民間企業で同様のサービスがあることから、市事業の在り方について検討します。
備考	

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供することにより、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援します。		
	対象	市民 シルバーハウジングに入居する高齢者が対象です。		
	内容	市内8ヶ所（市営住宅6ヶ所、府営住宅1ヶ所、府住宅供給公社団地1ヶ所）のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供します。（土日祝は、主に安否確認を実施）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	45,928 (46,378)	45,795 (48,915)	44,007 (45,645)	44,437 (46,075)	45,284 (46,880)	45,260 (45,710)
細事業費内訳	需用費	883	476	522	444	633
	委託料	43,845	44,437	42,579	42,960	43,593
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	1,200	882	906	1,033	1,067
	人件費	450	3,120	1,638	1,638	1,596
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	28,167	17,783	16,888	17,064	17,357
	府支出金	8,816	8,892	8,444	8,532	8,679
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	129	10,229	10,230	10,305	10,539
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,816 (9,266)	8,891 (12,011)	8,445 (10,083)	8,536 (10,174)	8,691 (10,287)	8,681 (9,131)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	入居者数（戸）	350	323	313	312	305	287
	横ばい						
	出典：前年度の実績	単位					
	出典：	戸					
指標	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	安否確認等を実施することで、ひとり暮らし高齢者等が、地域で安心安全な生活を送ることができます。
-------	---

令和3年度の実施内容	シルバーハウジング入居者に対して、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを提供するため、生活援助員を派遣しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活援助員を派遣し、入居者に対して安否確認等を実施しました。	生活援助員を派遣し、入居者に対して安否確認等を実施しました。	生活援助員を派遣し、入居者に対して安否確認等を実施しました。	生活援助員を派遣し、入居者に対して安否確認等を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者のニーズの多様化により、サービス内容の見直しが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委託することにより効率性を保っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市内外の社会福祉法人等に委託して実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市内8箇所（市営住宅6、府営住宅1、府公社住宅1）のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応等のサービスを実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ひとり暮らしであっても安否確認等の実施により高齢者の安心安全な生活に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢者が地域で安心して暮らせるように引き続き安否確認等の生活支援を行います。また、居住者の高齢化や生活課題の多様化により、個々に応じた支援をはじめ関係機関との連携によるサポートを行います。
備考	

事業名	成年後見制度利用支援業務	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者や知的障害者及び精神障害者等が成年後見制度を利用することにより、自立した地域生活を送ることができるよう支援するとともに、その福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	市長による成年後見制度の申立及び成年後見利用支援事業を実施します。 令和3年度から、成年後見制度利用促進のため報酬助成の対象に本人申立と親族申立を加えます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の45第2項、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市成年後見人等報酬助成実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,497 (16,997)	1,582 (4,702)	2,881 (6,781)	2,841 (5,961)	3,160 (10,760)	8,726 (16,226)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	100	0	0	0	0
	補助金等	8,760	1,371	2,699	2,581	2,745	8,053
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	737	111	182	260	415	672
	人件費	7,500	3,120	3,900	3,120	7,600	7,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,777	617	1,104	1,085	1,183	3,313
	府支出金	1,809	309	552	542	591	1,656
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	102	348	673	672	794	2,099
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,809 (9,309)	308 (3,428)	552 (4,452)	542 (3,662)	592 (8,192)	1,658 (9,158)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	成年後見制度利用支援業務						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	市長申立件数	16	17	12	14	33	43
	出典: 介護保険事業計画						
	単位	件					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	認知症高齢者等について、後見人を申し立て介護サービス等の利用契約や財産管理などが適切に行えるよう支援することによりその権利を守りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	権利擁護の観点から後見人が必要な市民に対して速やかに利用支援を実施しました。また、報酬助成の対象者拡大を行い、成年後見制度の利用促進を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市長申立の実施	市長申立の実施	市長申立の実施	市長申立の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援が必要な高齢者への権利侵害を防止するため、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>できる限り効率的に実施していますが、申立てまでに期間を要しており、より効率的に業務を行うため工夫が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>老人福祉法第32条に規定されています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>老人福祉法第32条</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>高齢者の権利擁護侵害を防ぐことができました。相談から申立までにかかる期間を短縮できるような取組が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>業務の効率化を図りつつ、申立てまでにかかる期間を短縮できるよう業務の手法を工夫します。</p>
備考	

事業名	在宅高齢者虐待防止事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者虐待防止法に基づく市の責務を果たします。		
	対象	内部		
	内容	市が実施する高齢者虐待防止関連事務において、社会福祉士及び弁護士から情報提供及び助言を受けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,770 (16,270)	2,021 (12,161)	2,311 (13,231)	2,357 (12,497)	2,504 (26,064)	0 (13,500)
細事業費内訳	需用費	20	0	9	22	16	0
	委託料	135	33	66	83	67	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,615	1,988	2,236	2,252	2,421	0
	人件費	13,500	10,140	10,920	10,140	23,560	13,500
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,642	788	890	907	964	0
	府支出金	514	394	445	454	482	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	445	532	542	576	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	514 (14,014)	394 (10,534)	444 (11,364)	454 (10,594)	482 (24,042)	0 (13,500)	

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	在宅高齢者虐待防止事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	高齢者虐待個別ケース会議開催回数 横ばい	単位	6	1	2	3	2	4
	出典: 担当課調べ							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	支援困難ケースを対応する際に、専門家から助言をもらうことで、適切な支援を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	高齢者虐待について相談を受け、緊急性を判断し、必要な対応を行いました。 一般会計へ科目更正したため、執行額が0円になっています。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。	相談受付け、緊急性を判断し必要な対応を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	高齢者虐待の件数は増えてきており、高齢者の生活を適切に支援する上で、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	専門性の高い事業であり、これ以上の効率を高めることは難しいです。また、会議まで時間を要することで、緊急性のあるケースの相談について課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 大阪弁護士会、大阪社会福祉士会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 高齢者虐待防止法第3条
D. 成果	○高 ●中 ○低
	虐待対応の方針について、有用な助言を得る事ができました。会議まで時間を要することで、緊急性のあるケースの相談について課題があります。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 さらなる困難支援事例にも適切な対応ができるよう、引続き、専門家と連携を図り支援して行きます。
備考	

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者の虐待防止や早期発見、虐待を受けた高齢者に対する適切な支援を行うために設置します。		
	対象	内部		
	内容	地域包括ケアシステム推進総合会議の高齢部会を「高齢者虐待防止ネットワーク会議」として位置づけ、関係機関の連携を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者虐待防止法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域福祉計画、介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		20 (7,520)	4 (1,564)	6 (1,566)	12 (792)	10 (770)	0 (7,500)
細事業費内訳	需用費	20	4	6	12	10	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	7,500	1,560	1,560	780	760	7,500
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	12	2	2	5	4	0
	府支出金	4	1	1	2	2	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	3	2	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4 (7,504)	0 (1,560)	2 (1,562)	2 (782)	2 (762)	0 (7,500)

補助金等	所轄官庁等	国・大阪府
	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク会議					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	地域包括ケアシステム推進総合会議（高齢者部会）開催回数 横ばい 出典：担当課調べ	単位	2	1	1	0	0	1
		回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	関係機関で意識的にまた計画的に高齢者虐待防止に取り組みました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	例年3月頃に開催していたものを、最新の虐待件数等が報告できるよう開催時期を見直し、9月へ変更しました。 一般会計へ科目更正したため、執行額が0円になっています。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	当該年度における高齢者虐待の取り組み（計画）	進行管理 当該年度における高齢者虐待の実績報告	進行管理	進行管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 年々増えていく高齢者虐待施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的な事業を実施していますが、会議の持ち方の見直しなど、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 高齢者虐待防止法第3条に規定されています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 高齢者虐待防止法第3条
D. 成果	○高 ●中 ○低 高齢者虐待の実態や窓口の周知など、目的に対し成果は概ねできています。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も同会議の開催にて事業を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	安心キット配布事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	65歳以上のひとり暮らしの高齢者に対し、かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を保管する「安心キット」を支給し、もって市民の安心安全の確保を図ります。		
	対象	市民 ひとり暮らし高齢者登録をしている人が対象です。		
	内容	ひとり暮らしの高齢者登録をしている人に地域の民生委員を通じて、安心キットを配付します。かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を所定の場所に保管したキットに常備することで、親族や関係機関との連携を図り、緊急時の対応をスムーズに実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		47 (197)	301 (925)	434 (590)	24 (180)	57 (209)	34 (184)
細事業費内訳	需用費	47	301	434	24	57	34
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	150	624	156	156	152	150
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	29	118	167	9	22	13
	府支出金	9	59	84	5	11	7
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	66	100	5	13	8
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9 (159)	58 (682)	83 (239)	5 (161)	11 (163)	6 (156)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	安心キット配布事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	配布者数	910	558	667	663	561	470
	出典: 担当課調査						
		単位					
		人					
		単位					
		出典:					

事業の効果	ひとり暮らしの高齢者が自宅で安心安全に生活できるよう支援しました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。
------------	---------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。	ひとり暮らし高齢者登録をした人に民生委員を通じて安心キットを配付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の安心安全な在宅生活の為に、「安心キット」を常備することで、緊急時の対応をスムーズに実施できており、事業の必要性は高いと思われます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の民生委員が「ひとり暮らし高齢者の登録用紙」を申請者に配付しているため、地域の一人暮らしの方の状況を把握しながら事業を実施できており、効率が高まっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>民生委員が「ひとり暮らし高齢者の登録」の申請者に「安心キット」を配付しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一人暮らし高齢者の緊急時の対応に利用されており、高齢者の安心安全の在宅生活の支援に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、かかりつけの医療機関や緊急時に必要な親族の連絡先等の情報を保管する「安心キット」をより多くの人に配付出来る様、様々な広報媒体を活用し、一人暮らし高齢者登録制度の普及を図ります。</p>
備考	

事業名	要援護高齢者短期入所事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	要援護高齢者等の家族等に代わって高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、養護老人ホームに短期入所させ、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図ります。			
	対象	市民 65歳以上の介護保険要介護認定・非該当者等で、家族等からの養護が一時的に困難な場合や、養護者からの虐待等で、地域包括支援センターと連携を図る中、施設利用の支援が必要な場合			
	内容	要援護高齢者に対して、事前登録（2年間有効）のうえ、必要時に原則として7日を限度に養護老人ホームの入所につなげます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和59年度（1984年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法第115条の44、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市要援護高齢者短期入所事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,705 (6,780)	3,963 (5,523)	3,409 (4,735)	5,455 (6,781)	6,010 (7,302)	0 (75)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	6,700	3,958	3,404	5,450	6,005	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	5	5	5	5	0
	人件費	75	1,560	1,326	1,326	1,292	75
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,123	1,545	1,312	2,100	2,314	0
	府支出金	1,291	773	656	1,050	1,157	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	872	784	1,255	1,382	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,291 (1,366)	773 (2,333)	657 (1,983)	1,050 (2,376)	1,157 (2,449)	0 (75)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 地域支援事業交付金（国・府）・地域支援事業交付金 補助率・補助額等 国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%						

事業名	要援護高齢者短期入所事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延利用日数	単位	1,600	1,135	962	1,589	1,726	2,015
	出典: 担当課調査	横ばい						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	要援護高齢者が一時的に在宅生活が困難な場合に短期入所の利用につなげることにより、生活の継続を支援しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供し、生命の保護と権利を擁護しました。 一般会計へ科目更正したため、執行額が0円になっています。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。	高齢者虐待の被害者や在宅生活困難者など、一時的に養護する必要がある高齢者に短期入所先を提供しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要援護高齢者等の家族等に代わって高齢者を一時的に擁護する必要がある場合等に、養護老人ホームへの短期入所が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 入所登録を事前にすることにより、必要時施設へ効率よく入所できます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人へ委託をしています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市で受けた高齢者の申込に基づき事前登録を行い、必要時に施設と連携し即時利用を可能としています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 高齢者や家族等からの申し出に対して、速やかに事業利用につないでいます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 要援護高齢者が一時的に在宅生活が困難な場合に短期入所の利用につなげることにより、継続した在宅生活を当事業で支援していきます。また、近年、高齢者虐待等によるやむを得ない理由の利用が増えており、緊急に対応する必要があります。
備考	

事業名	避難関連事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課	030100 危機管理課 331000 障害福祉課			

事業の概要	目的	風水害や地震等の災害に備え、避難行動要支援者の避難支援体制を確立することを目的としています。			
	対象	市民 ①65歳以上の単身世帯で要介護1、2または要支援1、2認定者 ②要介護3、4又は5の認定者 ③その他災害時に自力避難に不安を抱く者で市長が特に必要と認めた者			
	内容	避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認、避難支援等関係者への名簿の提供を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	民生・児童委員、校区福祉委員会、自治防災組織等			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	災害対策基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市避難行動要支援者避難支援プラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,047 (4,687)	0 (0)	0 (0)	1,013 (4,539)	1,059 (5,352)	1,030 (3,670)
細事業費内訳	需用費	502	0	0	104	327	311
	委託料	300	0	0	579	220	229
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,245	0	0	330	512	490
	人件費	2,640	0	0	3,526	4,293	2,640
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,047 (4,687)	0 (0)	0 (0)	1,013 (4,539)	1,059 (5,352)	1,030 (3,670)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	避難関連事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	避難行動要支援者対象者数	14,000			13,782	12,920	15,532
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
	意思確認回答者数（意思確認同意・拒否者数）	10,000					
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
意思確認同意者数	8,500						
横ばい							
出典: 担当課調査	人						

事業の効果	避難行動要支援者等に対し、災害時有効な支援を行うことができるよう準備しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	システムを活用し、避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、新たな名簿登録者に対し、名簿情報の外部提供に関する意思確認を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	避難行動要支援者名簿の地域提供（第1回）を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿対象者へ意思確認のための申請書兼同意書を送付・回収・データ入力を行いました。避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿の地域提供（第2回）を行いました。 避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。	避難行動要支援者名簿更新作業を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近年、地震等の災害が多く発生していることから、自立避難が困難な方をサポートする当該事業の必要性はさらに高くなります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>避難行動要支援者のシステム管理の導入に伴い、名簿登録者の状態がより実態に近い情報に更新が可能になったことから、円滑な安否確認の実施に寄与しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>封入封緘業務については、委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>高齢者の増加に伴い平行して避難行動要支援者も増加することが予想されるため、業務の一部委託は妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域と要援護者避難者名簿を共有し、数年にわたり訓練等を重ねた結果、災害発生時に避難行動要支援者を支援できる体制ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「ひとり暮らしの高齢者などへの福祉サービス」リーフレットをはじめ、様々な広報媒体を活用し、地域団体等への普及活動を行います。</p>
備考	

事業名	緊急通報システム事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安を軽減するとともに、地域住民の理解と協力により在宅福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び昼間・夜間独居者で、市内に居住し緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人を対象とします。		
	内容	利用者宅の固定電話に取り付けた緊急通報装置の緊急ボタンまたはペンダント型発信機を押すことで消防局が通報を受け、あらかじめ登録された協力員に出動依頼をするとともに、救急隊出動等の必要な措置をとることにより利用者の緊急対応を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,063 (14,707)	11,958 (22,569)	12,332 (25,124)	12,357 (21,623)	12,610 (20,710)	10,693 (13,337)
細事業費内訳	需用費	485	372	428	388	363	427
	委託料	11,431	9,881	10,115	10,136	9,922	10,122
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,622	1,704	1,699	0	0
	その他	147	82	85	134	2,326	144
	人件費	2,644	10,611	12,792	9,266	8,100	2,644
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	12,063 (14,707)	11,958 (22,569)	12,332 (25,124)	12,357 (21,623)	12,610 (20,710)	10,693 (13,337)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	緊急通報システム事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	装置設置台数	単位 上向き	1,210	1,139	1,148	1,149	1,141	1,087
	出典: 前年度の実績							
	新規設置数	単位 横ばい	200	213	176	176	156	148
	出典: 前年度の実績							
		単位						
	出典:							

事業の効果	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活を送ることができるよう支援しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活を送ることができるよう、希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。	緊急性の高い疾病を持つ高齢者のうち希望者に対して自宅に緊急通報システムを設置しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者が安心して生活を送るために、急病などの緊急時に支援する当事業の必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市、消防本部及び委託業者と連携を密にし効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体ですが、機器の設置や保守点検、撤去などは業者委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>申込受付、調査等を市で実施し、決定後業者が設置。2年に1回保守点検を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>機器が消防本部と直結しており、高齢者の緊急時に病院への搬送など迅速に対応ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き一人暮らし高齢者等が安心安全に在宅生活を送れるように事業を継続していくと伴に、様々な広報媒体を活用し制度の普及啓発を行います。</p>
備考	平成27年4月より対象者を昼間・夜間独居高齢者に拡充しました。平成27年4月よりNTTアナログ回線以外(一部利用できない回線あり)でも、承諾書の提出があれば利用できるよう拡充しました。令和2年に鍵預かりの無償化、昼間・夜間独居利用料の無償化を行いました。

事業名	高齢者福祉電話貸与事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	緊急に対応する必要性の高い疾病を有する独居高齢者に福祉電話の貸与を行い、緊急時の通信手段を確保します。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者で市民税非課税世帯で、緊急対応が必要な疾病のある人、または歩行困難等で日常生活を営む上で常時注意が必要な状態にある人で、電話を有しない人を対象とします。		
	内容	市の福祉電話を貸与し、基本料と初期設置時等の工事費用を市が負担します。通話料は利用者負担です。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人福祉電話貸与事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,338 (4,903)	3,104 (4,076)	3,107 (5,731)	3,043 (5,667)	3,085 (5,677)	3,192 (4,757)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,333	3,104	3,107	3,043	3,085	3,192
	人件費	1,565	972	2,624	2,624	2,592	1,565
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,338 (4,903)	3,104 (4,076)	3,107 (5,731)	3,043 (5,667)	3,085 (5,677)	3,192 (4,757)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者福祉電話貸与事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	利用者数	単位 横ばい	150	119	121	112	123	116
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	通信手段を持たない要援護高齢者が安心して在宅生活をおくることができるよう支援しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。	通信手段を持たない要援護高齢者に対して電話を貸与しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>通信手段を持たない高齢者に電話機を貸与することで、安心して生活する事の支援が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委託業者が設置し市が基本料金を直接補助することで効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体で、業者委託をしています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市で申込を受け、業者が回線、電話設置を行い、基本料金は市からNTTへ直接支払います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の緊急時や必要時の通信手段の確保ができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き通信手段を持たない高齢者に電話機を貸与することで、高齢者が安心安全に在宅生活するための支援を継続実施します。</p>
備考	

事業名	軽度生活援助事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止し、在宅高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活することを支援し、もって、高齢者の保健福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する日常生活上の援助が必要な65歳以上の在宅独居高齢者等を対象とします。		
	内容	家事援助、外出時の援助、軽微な修繕、代筆等の軽易な日常生活上の援助を行います。（公益社団法人豊中市シルバー人材センターに委託しています。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	公益社団法人豊中市シルバー人材センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市軽度生活援助事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,358 (1,752)	1,464 (1,869)	1,470 (1,880)	1,266 (1,676)	1,102 (1,831)	1,077 (1,471)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,358	1,464	1,470	1,266	1,102	1,077
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	394	405	410	410	729	394
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,358 (1,752)	1,464 (1,869)	1,470 (1,880)	1,266 (1,676)	1,102 (1,831)	1,077 (1,471)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	軽度生活援助事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延利用回数	単位 横ばい	1,500	913	919	791	671	657
	出典: 担当課調査							
	延利用者数	単位 横ばい	650	275	258	212	183	175
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	高齢者が可能な限り介護保険のサービスに頼ることなく在宅生活を送ることを可能にしました。
-------	---

令和3年度の実施内容	ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、軽易な日常生活上の援助を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。	ひとり暮らし高齢者当に対し、軽易な日常生活上の援助を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	軽易な日常生活上の援助を行うことは、要介護状態への進行を防止することになるので、地道な継続が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	運営を委託することにより、効率性を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法は市ですが、事前登録を受付し利用決定した後は、シルバー人材センターに委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	高齢者の自立した在宅生活の継続に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	軽易な日常生活上の支援を必要とする高齢者に必要な事業ですが、介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和型サービスや住民主体ささえあい活動との役割分担や整合性など、効率的・効果的な事業展開ができるよう見極めていきます。

事業名	高齢者外出支援サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	移送用車輛（リフト付車輛等）により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する下肢等の障害のため車椅子等を利用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人が対象です。		
	内容	市内に居住する65歳以上の人で、下肢等の障害のため車椅子を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人に対してリフト付車両により送迎サービスを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市高齢者外出支援（送迎）サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,461 (7,549)	5,798 (5,960)	5,836 (6,820)	6,400 (7,384)	6,456 (7,428)	6,454 (7,542)
細事業費内訳	需用費	0	0	4	0	0	0
	委託料	6,446	5,789	5,789	6,387	6,446	6,446
	補助金等	15	9	0	12	10	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	43	0	0	0
	人件費	1,088	162	984	984	972	1,088
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	77	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,461 (7,549)	5,798 (5,960)	5,759 (6,743)	6,400 (7,384)	6,456 (7,428)	6,454 (7,542)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高齢者外出支援サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延利用件数	単位	910	822	760	693	653	730
	出典: 前年度利用実績	横ばい 単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	医療機関等への外出を支援し、外出困難な高齢者が地域の中で引き続き生活していくことを可能にしました。
-------	---

令和3年度の実施内容	下肢等の障害のため車椅子等を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。	一般の交通機関等を利用することが困難な高齢者に対し、リフト付車両等により送迎サービスを実施しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護状態等で車椅子を必要とする高齢者が、在宅生活を維持する為に、通院などの時に利用し継続実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>運営を委託することで効率的に事業を実施します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>大阪府社会福祉事業団に委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>登録受付、決定は市で行い、利用受付から当日運行、報告を大阪府社会福祉事業団で実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護状態等の車椅子利用者等、交通機関を利用することが困難な高齢者が安心して通院などに利用できています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>要介護状態等交通機関を利用することが困難な高齢者に対する事業として、今後も継続実施します。</p>
備考	

事業名	日常生活用具給付事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	要援護高齢者に日常生活用具を給付することにより日常生活上の便宜を図り、高齢者の在宅生活を支援して福祉の増進を図ります。			
	対象	市民 市内に在住する防火の配慮を必要とする65歳以上の在宅独居高齢者等が対象です。			
	内容	防火の配慮を必要とする独居高齢者等に対して日常生活用具（火災警報器・自動消火器・電磁調理器）を給付します。所得税額により、自己負担が生じる場合があります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	老人日常生活用具の給付に係る費用の負担に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,219 (2,366)	903 (1,065)	933 (1,917)	782 (1,766)	1,157 (2,048)	1,455 (2,602)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	1,219	903	933	782	1,157	1,455
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,147	162	984	984	891	1,147
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,219 (2,366)	903 (1,065)	933 (1,917)	782 (1,766)	1,157 (2,048)	1,455 (2,602)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	日常生活用具給付事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	電磁調理器台数	単位 横ばい	55	50	53	41	52	65
	出典: 担当課調査							
	火災警報器件数	単位 横ばい	15	8	7	12	19	22
	出典: 担当課調査							
	自動消火器台数	単位 横ばい	6	5	1	2	9	11
	出典: 担当課調査							

事業の効果	防火の配慮の必要な高齢者が、地域において安心して暮らせるように支援しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	防火の配慮の必要な高齢者の在宅生活を支援するため、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。	防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。	防火の配慮の必要な高齢者に、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 要援護高齢者の在宅支援は、地道に継続していく必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 申込者の入力システムを改良したこと、入札業者に事業委託していることにより、短期間での対応を可能にしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実施主体は市ですが、電磁調理器等の日常生活用具給付と設置については、市内の契約業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申込みのあと、手続きを経て申込者に決定通知書を郵送し、契約業者が申込者と設置についての日程調整を行ったうえで、設置しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 要援護高齢者の在宅生活の継続に、寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引続き、防火配慮の必要な高齢者に対し、必要な用具を給付し在宅生活を支援していきます。
備考	

事業名	訪問理美容サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自力又は介助により理髪店や美容院等に出向くことが困難な高齢者に対して、訪問理美容サービスを提供することにより、高齢者の保健衛生の向上及び家族の在宅介護の軽減を図ります。		
	対象	市民 市内に居住し自力又は介助により理美容室等を利用することが困難な65歳以上の在宅高齢者等が対象です。		
	内容	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市訪問理美容サービス事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		149 (311)	117 (1,737)	115 (1,755)	108 (1,748)	119 (1,658)	126 (288)
細事業費内訳	需用費	2	0	2	0	2	0
	委託料	137	108	103	98	108	116
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	9	10	10	10	10
	人件費	162	1,620	1,640	1,640	1,539	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	149 (311)	117 (1,737)	115 (1,755)	108 (1,748)	119 (1,658)	126 (288)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	訪問理美容サービス事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延利用回数	単位	130	105	100	95	103	111
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	外出が困難な高齢者等の保健衛生を向上し、身だしなみの保持等を可能にしました。
-------	--

令和3年度の実施内容	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供しました。

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	外出が困難な高齢者に、訪問理美容サービスを提供することが必要ですが、民間でのサービス提供も可能なため、市事業として維持するか検討の余地があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	運営を委託することにより、効率性を保ってます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が主体。理美容組合に一部委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市で申し込み受け付けし、理美容組合に利用者の情報提供を行い、申込者に年12回を限度に散髪、整髪を理美容協会が実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	在宅で外出困難な高齢者に理美容等のサービスを提供し、利用者の在宅支援に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	自宅で外出困難な高齢者に理美容サービスを提供し、利用者の在宅支援を実施していきます。民間企業において同様のサービスが展開されていることから市事業の在り方について検討していきます。
備考	

事業名	在日外国人高齢者福祉金支給	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国民年金法改正により国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されましたが、老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 大正15年4月1日以前に生まれ、平成7年4月1日現在豊中市を居住地として登録し、昭和57年1月1日から平成24年7月8日まで引き続き外国人登録をしており、かつ平成24年7月9日から住民登録をしている人。		
	内容	制度上や国籍要件などによって、老齢年金等の受給資格を得ることが出来なかった在日外国人高齢者に対して月額1万円の給付金を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市在日外国人高齢者福祉金支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		120 (201)	411 (1,140)	301 (711)	151 (561)	40 (364)	0 (81)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	120	410	300	150	40	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	1	0	0
	人件費	81	729	410	410	324	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	120 (201)	411 (1,140)	301 (711)	151 (561)	40 (364)	0 (81)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人高齢者福祉金支給					
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	支給対象者数	単位	1	4	3	2	1	0
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	在日外国人高齢者の福祉の増進を図りました。
-------	-----------------------

令和3年度の実施内容	老齢年金等の受給資格を得ることが出来なかった在日外国人高齢者に対して月額1万円の給付金を支給するものですが、令和3年度は対象者がいませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進を図ります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	該当者へ直接支給することで効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施主体です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 受給申請を受け、該当者条件に適するか確認し、6か月毎に半年分を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	在日外国人高齢者福祉金を支給することにより在日外国人高齢者の福祉の増進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象者も高齢化し、対象者は減少傾向ですが、必要な支援として今後も継続します。
備考	

事業名	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	低所得者で特に生計が困難と認められる介護保険要介護被保険者等が、民間事業所の提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用した場合、その利用者負担の一部を軽減することによって生計困難な利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図ります。		
	対象	市民 介護保険サービス利用者のうち民間事業所の対象サービスを利用する市民税非課税世帯であって、対象要件に該当すると市が認めた人が対象です。		
	内容	市が認定した低所得者が、民間事業所が提供する対象サービスを利用した場合、利用者負担額の軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市民間事業所介護保険利用者負担軽減事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,406 (2,958)	1,295 (2,996)	1,034 (2,756)	966 (2,688)	787 (2,407)	735 (2,287)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,404	1,295	1,034	966	787	734
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	1
	人件費	1,552	1,701	1,722	1,722	1,620	1,552
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,406 (2,958)	1,295 (2,996)	1,034 (2,756)	966 (2,688)	787 (2,407)	735 (2,287)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認定者数	55	55	46	30	30	43
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	低所得者に対し、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行うことにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。	低所得者が民間事業所提供の対象サービスを利用した場合の利用者負担額の軽減を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 委任払とすることで、利用者の手続きを簡略しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申請を受け付け、軽減対象となれば市へ受領委任払の申込みをしてもらい、事業所から軽減分の請求を受けます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 低所得者の介護保険サービス利用促進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 低所得者に対して、必要な介護サービスを利用できるよう利用者負担軽減を継続します。国制度である「社会福祉法人による利用者負担軽減事業」を民間事業所の提供するサービスにも市独自で適用しているものであるため、今後、国制度に変更があればそれに準じて当該制度も変更し、適切に対応します。
備考	

事業名	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	低所得者で特に生計が困難と認められる介護保険要介護被保険者等に対し、軽減の対象となる介護保険サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を軽減した場合、その費用の一部を社会福祉法人に助成することによって、利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図ります。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス利用者のうち対象サービスを利用する市民税非課税世帯であって、対象要件に該当すると市が認めた人に対し、軽減を行った社会福祉法人。		
	内容	社会福祉法人が、市が認定した低所得者に対して利用者負担額の軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人が実施する介護老人福祉施設・居宅介護サービス利用者に対する軽減事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,211 (2,763)	156 (1,857)	290 (2,012)	578 (2,300)	470 (2,009)	573 (2,125)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,209	156	290	578	470	573
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	1,552	1,701	1,722	1,722	1,539	1,552
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	919	122	223	438	352	429
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	292 (1,844)	34 (1,735)	67 (1,789)	140 (1,862)	118 (1,657)	144 (1,696)	

補助金	所轄官庁等	大阪府高齢介護室介護支援課
制度等	制度の名称等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業
	補助率・補助額等	国1/2、府1/4

事業名	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	認定者数	87	83	91	80	73	89
	出典: 担当課調査						
		単位					
		人					
		単位					
		出典:					

事業の効果	低所得者が必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行うことにより、必要な介護サービスを利用できるよう支援しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。	低所得者が社会福祉法人事業所提供の対象サービスを利用した場合の負担額の軽減を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>国の要綱に基づいて実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施します。国・府より補助金があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>国の要綱に基づき、市が認めた低所得者に対し、社会福祉法人が軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を当該法人に補助します。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>低所得者に対して軽減を行った社会福祉法人に費用の一部を補助することにより、介護保険サービス利用促進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生計困難な利用者の生活の安定を支援し、介護保険の円滑な利用を促進するため、制度の周知を図り継続して実施します。国制度のため今後、内容の変更等が生じる場合には、適切に対応します。</p>
備考	

事業名	紙おむつ給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の要介護高齢者等に紙おむつを給付し、要介護高齢者等を介護している家族介護者等の精神的経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者等の在宅生活の継続と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市民税非課税世帯で要介護3・要介護4・要介護5の要介護認定を受けた在宅高齢者等が対象です。		
	内容	在宅の要介護高齢者（要介護3・4・5）を介護している市民税非課税世帯の家族等（生活保護受給世帯は除く）に紙おむつを支給します。要介護3は5千円分まで、要介護4・5は8千円分までを上限におむつの現物を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市紙おむつ給付事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		25,455 (25,605)	39,903 (44,739)	40,970 (42,452)	21,994 (22,930)	22,494 (23,406)	22,152 (22,302)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	25,371	39,852	40,859	21,932	22,437	22,114
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	84	50	110	62	57	38
	人件費	150	4,836	1,482	936	912	150
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	15,655	15,562	15,773	8,468	8,660	8,529
	府支出金	4,900	7,781	7,887	4,234	4,330	4,264
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8,779	9,423	5,059	5,174	5,095
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,900 (5,050)	7,781 (12,617)	7,887 (9,369)	4,233 (5,169)	4,330 (5,242)	4,264 (4,414)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
制度等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	紙おむつ給付事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	支給件数（要介護4・5）	2,970	5,021	5,116	2,639	2,623	2,751
	出典: 担当課調査						
	支給件数（要介護3）	1,960	2,368	2,562	1,612	1,607	1,543
	出典: 担当課調査						

事業の効果	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援しました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。	家族介護者等の精神的、経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する為、紙おむつの現物支給を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護者や家族の精神的経済的な負担軽減の支援になっているため、今後も事業の継続実施が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一部業務を委託し、事務全般を市が実施することで、公平性を保ち効率よく提供できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体で、現物配達業務を業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が申請受付、休廃止、支給内容、支給金額を管理し、紙おむつ現物配達業務を業者が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>要介護状態の利用者に給付することにより、本人や介護者の精神的、経済的負担の軽減に繋がっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>要介護状態の利用者に給付することにより、本人や介護者の精神的、経済的負担の軽減に繋がっていることから、事業を継続していきます。</p>
備考	新規に申し込みを行う場合、令和3年度より、要介護3の人は「排泄・排尿」において介助等が必要な人に限ると要件を変更しました。

事業名	家族介護慰労金支給事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	在宅の要介護者等を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、家族の負担軽減を図るとともに、要介護者等の在宅生活の継続、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に1年以上居住する市民税非課税世帯の家族介護者。要介護者について、①要介護3・4・5の認定を受け1年以上経過している。（要介護2は「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上が対象。）②過去1年間に介護保険サービスを利用していない。③1年間通算3ヶ月を超えて医療機関に入院していない。④介護保険料を滞納していない等の要件があります。		
	内容	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市家族介護慰労金支給実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,775 (3,850)	601 (1,147)	2,510 (2,744)	3,168 (3,402)	3,107 (3,335)	3,267 (3,342)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,775	601	2,510	3,168	3,107	3,267
	人件費	75	546	234	234	228	75
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,321	234	966	1,220	1,196	1,258
	府支出金	727	117	483	610	598	629
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	132	577	729	715	751
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	727 (802)	118 (664)	484 (718)	609 (843)	598 (826)	629 (704)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率・補助額等	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	家族介護慰労金支給事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	給付件数	12	6	5	11	9	10
	出典: 担当課調査						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	在宅の要介護者を常時介護している家族に慰労金を支給することにより、家族の負担軽減を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。	要件を満たす家族介護者に対し年額10万円の家族介護慰労金を支給しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	要介護者が在宅で生活する上で、家族介護者の負担を軽減することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	申請後の手続きの迅速化を図ることにより、効率性を高めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 申請後、審査し、対象者に支給します。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	要介護者を常時介護している家族に家族介護慰労金を支給することにより、要介護者の在宅生活の継続に一定寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	要介護者の在宅生活を支援し、家族介護者の負担を軽減するため継続して実施します。
備考	

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	介護保険制度の訪問介護等の利用にあたり、障害者施策によりホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者等の利用者負担について軽減措置を講じることによりサービスの継続的な利用の促進を図ります。		
	対象	市民 障害者施策による訪問介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円で一定の要件を満たす人。		
	内容	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用する低所得者に対する負担軽減を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業費補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	訪問介護サービスにかかる利用者負担軽減措置事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		97 (178)	0 (162)	0 (902)	0 (902)	0 (243)	0 (81)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	95	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	81	162	902	902	243	81
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	71	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	26 (107)	0 (162)	0 (902)	0 (902)	0 (243)	0 (81)

補助金	所轄官庁等	大阪府高齢介護室介護支援課
制度等	制度の名称等	大阪府介護保険低所得者利用者負担対策事業
	補助率・補助額等	国1/2、府1/4

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	件数	単位	1	0	0	0	0
	横ばい	件					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	障害者施策から介護保険制度へ移行時に低所得者が必要な介護サービスを継続して利用できるように支援しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得者に対し負担軽減を行うものですが、対象者がいませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。	対象者がいませんでした。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 ここ数年は対象者がいない状況ですが、必要な対象者の精神的経済的な負担軽減として、今後も必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 国の要綱に基づいて実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施していますが、国及び府より補助金があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市に申請を行い、該当すれば認定証を発行します。軽減対象者が介護保険サービスを利用した場合、市より国民健康保険連合会へ軽減額と審査支払手数料を支払います。市は年に1回府へ補助金申請を行います。
D. 成果	○高 ●中 ○低 現在対象者がいない状況です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国制度であるため、今後も事業を継続します。
備考	

事業名	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安を軽減するとともに、地域住民の理解と協力により在宅福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び昼間・夜間独居者で、市内に居住し緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人を対象とします。		
	内容	緊急通報装置の「相談ボタン」を押すことにより、24時間体制で受信したオペレーター職員が相談を受け付け、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡をとるなど、緊急対応を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,216 (7,966)	5,318 (6,956)	5,682 (6,618)	5,815 (6,751)	6,129 (7,041)	6,468 (7,218)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,216	5,318	5,682	5,815	6,129	6,468
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	750	1,638	936	936	912	750
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,438	2,074	2,187	2,239	2,360	2,490
	府支出金	1,389	1,037	1,094	1,119	1,180	1,245
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,170	1,307	1,337	1,410	1,488
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,389 (2,139)	1,037 (2,675)	1,094 (2,030)	1,120 (2,056)	1,179 (2,091)	1,245 (1,995)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府
補助率	制度の名称等	地域支援事業交付金（国・府）
補助額等	補助率・補助額等	国：38.5% 府：19.25% 市：19.25% 第1号保険料：23%

事業名	在宅緊急対応オペレーター体制整備事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	装置設置台数	単位 上向き	1,210	1,139	1,148	1,149	1,141	1,087
	出典: 前年度の実績							
	新規設置数	単位 横ばい	200	213	176	176	156	148
	出典: 前年度の実績							
		単位						
		出典:						

事業の効果	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が地域において安心して在宅生活を送ることができるよう支援しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	緊急性の高い疾病を持つ高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、緊急通報システムを介して、24時間体制で健康相談を受け付けました。また、緊急時には必要に応じて消防局へ連絡するなど、緊急対応を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。	緊急通報システムを設置している高齢者から、24時間体制で健康相談を受け付けました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>24時間の健康相談を行うことで、高齢者が安心して生活を送ることができるため、今後も必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>委託業者と連携し、効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施主体ですが、委託業者が行っています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>看護師等による24時間の健康相談行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>24時間の健康相談を行うことで、一人暮らしの高齢者が安心して在宅生活を送ることができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き一人暮らし高齢者等が安心安全に在宅生活を送れるよう事業を継続していくと伴に、様々な広報媒体を活用し制度の普及を行います。</p>
備考	平成27年4月より対象者を昼間・夜間独居高齢者にも拡充しました。平成27年4月よりNTTアナログ回線以外の回線(一部利用できない回線あり)でも、承諾書の提出があれば利用できるように拡充しました。令和2年に鍵預かりの無償化、昼間・夜間独居利用料の無償化を行いました。

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課	332000 長寿安心課				

事業の概要	目的	障害者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅支援サービスが整った住居を提供します。				
	対象	市民 緊急通報システムを備えた障害者対応住宅（府営、以下「シルバーハウジング」という）入居者中、障害者の単身世帯、障害者のみで構成する世帯、障害者とその配偶者のみの世帯、その他市長が必要と認める人				
	内容	シルバーハウジングに居住する障害者に対して生活援助員等によるサービスを提供します。 ①生活援助員をシルバーハウジングに派遣し、安否の確認、生活相談、生活関連情報の提供を行います（土、日、祝、平日の夜間を除く）。 ②緊急の場合、入居者が緊急通報装置のボタンを押せば、生活援助員が受信し、応急の対応や関係機関への連絡などを行います。生活援助員が不在時及び夜間は、警備会社が受信し関係機関へ連絡します（24時間体制）。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		181 (586)	161 (1,457)	162 (4,262)	167 (2,217)	156 (1,371)	149 (554)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	181	161	162	167	156	149
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	1,296	4,100	2,050	1,215	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14	0	11	14	14	4
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	167 (572)	161 (1,457)	151 (4,251)	153 (2,203)	142 (1,357)	145 (550)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		シルバーハウジング生活援助員派遣事業						
所管部局・課		331000 福祉部・障害福祉課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	世帯数	単位	36	35	36	36	32	32
	横ばい	世帯						
	出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		在宅支援サービスが整った住居を提供することで、障害者が自立して安全かつ快適な生活を営む環境を整備できました。						
令和3年度の実施内容		シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員を派遣して生活相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供しました。				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるためには、在宅支援サービスが整った住居の提供が必要です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 大阪府は府営住宅の一部を障害者向けに整備し、本市は生活相談員を派遣するという形で、お互いの資源を出し合うことで、効率的な施策実施となりました。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域包括支援センター運営事業等を実施している社会福祉法人等に委託しました。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 地域に密着し、専門性ある社会福祉法人の職員により、きめ細やかな対応ができました。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 一定所得以下の障害者が安心して暮らせる住居の確保につながりました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 大阪府と本市がお互いの資源を出し合うことで、効率的に、セーフティネットの構築を図ることができました。							
備考								

事業名	障害者外出支援サービス事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援し、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 豊中市内に住所を有し、次のいずれかに該当する15歳以上65歳未満の人、概ね6歳以上15歳未満で車椅子使用の人、65歳以上で豊中市高齢者外出支援サービス『ほのぼの号』の対象にならない人 ①身体障害者手帳1・2級（下肢・体幹機能障害、視覚障害・内部障害）を所持している人 ②療育手帳Aを所持している人		
	内容	一般の交通手段を利用することが困難な障害者に対して車いす対応車により送迎サービスを実施します（利用対象者、運行区域、運行時間及び利用回数に制限があります）。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人C I L豊中		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者外出支援サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,301 (9,192)	8,301 (10,407)	8,301 (11,745)	8,301 (10,838)	8,301 (9,192)	8,301 (9,192)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,301	8,301	8,301	8,301	8,301	8,301
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	891	2,106	3,444	2,537	891	891
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,905	2,598	2,777	2,611	2,972	2,818
	府支出金	1,453	1,295	1,368	1,320	1,496	1,415
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,943 (4,834)	4,408 (6,514)	4,156 (7,600)	4,370 (6,907)	3,833 (4,724)	4,068 (4,959)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）						

事業名	障害者外出支援サービス事業							
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課							

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利用回数	単位	2,350	2,455	2,195	2,278	1,883	2,025
		横ばい						
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援することにより、障害者の社会参加を促進することができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。	一般の交通手段を利用することが困難な障害者等の外出を支援し、障害者の社会参加を援助しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	一般の交通手段を利用するのが困難な障害者等の外出を社会的に支援する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	専門性のある事業者に委託することで、効率的な運営に努めました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	利用者は、外出支援サービス実施団体がサービス提供に支出した経費の一部を負担し、残りは市がサービス実施団体に補助しました（補助額に上限あり）。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	一般の交通手段を利用することが困難な障害者の移動を支援することにより、障害者の社会参加が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害者の社会参加を促進するために、引き続き外出支援サービスを提供します。
備考	

事業名	移動支援	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進します。			
	対象	市民 屋外での移動が困難な障害者			
	内容	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者等移動支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		694,116 (703,107)	589,670 (596,069)	607,077 (612,899)	641,187 (646,763)	576,416 (582,167)	596,875 (605,866)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	694,115	589,670	607,077	641,187	576,416	596,875
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8,991	6,399	5,822	5,576	5,751	8,991
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	242,940	184,441	203,104	201,799	206,498	202,587
	府支出金	121,470	91,929	99,934	101,904	103,873	101,736
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	329,706 (338,697)	313,300 (319,699)	304,039 (309,861)	337,484 (343,060)	266,045 (271,796)	292,552 (301,543)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金 補助率・補助額等 国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）						

事業名	移動支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用人数 上向き	14,229	12,612	13,163	13,396	11,350	11,543
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	障害者にガイドヘルパーを派遣し、自立と社会参加を促進することができました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業に位置付けられており、障害者等の地域における自立生活及び社会参加のために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行いました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した移動支援事業者によるサービス提供を行いました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 移動支援の利用者は年々増加傾向にあり、障害者等の自立生活及び社会参加の促進に寄与しました。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で外出の自粛要請等があり、例年に比べて利用量が減少しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 移動支援事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、今後も障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援していく必要があります。サービス提供量や利用方法について、他市の状況を勘案しながらガイドラインの見直し等を検討していく必要があります。
備考	

事業名	日中一時支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等の日中における活動の場の確保、及び障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保します。		
	対象	市民 日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な人		
	内容	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者等日中一時支援事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,273 (14,865)	10,458 (12,969)	10,049 (12,591)	11,077 (13,291)	10,245 (12,027)	9,302 (11,894)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12,273	10,458	10,049	11,077	10,245	9,302
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,592	2,511	2,542	2,214	1,782	2,592
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,295	3,273	3,361	3,484	3,668	3,158
	府支出金	2,148	1,631	1,656	1,761	1,847	1,586
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,830 (8,422)	5,554 (8,065)	5,032 (7,574)	5,832 (8,046)	4,730 (6,512)	4,558 (7,150)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	地域生活支援事業補助金
		国1/2×0.7 府1/4×0.7 (統合補助金のため)

事業名	日中一時支援
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用人数	854	659	704	750	602	581
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者等の日中における活動の場を確保し障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができることから障害者等の地域における自立生活及び社会参加のために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現在、供給体制は5箇所（市内の事業所は2箇所）で、土日等の休日は高い需要がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が指定した日中一時支援事業者がサービス提供を行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、当市が指定した日中一時支援事業者によるサービス提供を行いました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現在事業所は7箇所（市内は2箇所）あり、土日等の休日の需要が高く、障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることができることから、今後とも継続していく必要があります。</p>
備考	

事業名	緊急通報システム事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	ひとり暮らしの重度身体障害者等の緊急事態に対応することにより、ひとり暮らし等の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力により、在宅福祉を促進します。		
	対象	市民 身体障害者手帳1・2級を所持しているひとり暮らしの障害者、または障害者のみの世帯で、市内に居住し、緊急に対応する必要性が高い疾病等を有する人		
	内容	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らし等の重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成03年度（1991年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市緊急通報システム事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		403 (1,213)	320 (1,130)	336 (1,156)	319 (1,139)	304 (1,114)	287 (1,097)
細事業費内訳	需用費	17	0	0	0	0	0
	委託料	386	320	336	319	304	287
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	810	820	820	810	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	403 (1,213)	320 (1,130)	336 (1,156)	319 (1,139)	304 (1,114)	287 (1,097)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	緊急通報システム事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	設置台数	単位	27	27	25	23	22	21
	出典: 担当課調査	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者や重度身体障害者のみの世帯の緊急事態に対応しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進するものであるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るため市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しており妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ひとり暮らしの重度身体障害者の病状の急変時などに、即座に対応することができ、また機器が設置してある安心感を利用者に与えました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>緊急通報装置を活用し、ひとり暮らしの重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進するもので必要です。</p>
備考	

事業名	障害者施策推進協議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議し、障害者福祉の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 学識経験のある者、障害者、障害者の福祉に関する事業に従事する者、市民、関係行政機関の職員		
	内容	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議します。 (令和3年9月補正の内容) 基幹相談支援センター・障害者相談支援事業の委託事業者選定にあたり、新たに選定部会を設置するため委員報酬の増額分を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者基本法第34条第4項 豊中市障害者施策推進協議会条例、豊中市障害者施策推進協議会規則、豊中市第五次障
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,030 (12,370)	730 (9,397)	391 (8,591)	673 (8,135)	437 (6,107)	631 (11,971)
細事業費内訳	需用費	10	12	5	10	5	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,020	718	386	663	432	632
	人件費	11,340	8,667	8,200	7,462	5,670	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,030 (12,370)	730 (9,397)	391 (8,591)	673 (8,135)	437 (6,107)	631 (11,971)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者施策推進協議会
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	開催回数 横ばい	単位	3	4	2	3	2	3
	出典: 担当課調査	回						
	障害者相談支援センター業務運営事業者候補選定部会開催回数 横ばい	単位	1					1
	出典: 担当課調査	回						
	単位							
出典:								

事業の効果	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議することにより、障害者の福祉の向上を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項について、市長が諮問する機関です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、効率的に運営できました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 会議の庶務を障害福祉課において行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者基本法により各市町村が設置することができるとされています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 第6期障害福祉計画策定等の審議、答申をしました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市の障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議し、障害当事者、障害者団体、施設関係者、関係行政機関、学識経験者、市民の意見をまとめ、市に答申する場として引き続き運営していきます。
備考	

事業名	障害者啓発活動	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める事業を行います。			
	対象	市民			
	内容	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みます。障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行います。また、手話言語アクションプランに基づき、手話の啓発にも取り組みます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（豊中市障害者啓発活動委員会）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第7条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画、豊中市手話言語アクション
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		586 (9,091)	315 (5,580)	702 (6,032)	220 (6,780)	909 (5,364)	393 (8,898)
細事業費内訳	需用費	84	52	29	117	610	51
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	62	62	62	62	62	62
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	440	201	611	40	237	280
	人件費	8,505	5,265	5,330	6,560	4,455	8,505
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	205	99	214	69	418	133
	府支出金	102	49	105	35	210	67
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	4	100	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	278 (8,783)	163 (5,428)	283 (5,613)	116 (6,676)	281 (4,736)	193 (8,698)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	地域生活支援事業補助金
		国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）

事業名	障害者啓発活動
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	イベント開催回数 横ばい	単位	3	5	4	2	0	1
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めました。
-------	---

令和3年度の実施内容	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みました。また、障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりや車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行いました。パラスポーツや補助犬の啓発イベントを企画し準備しま
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	定期総会の開催 手話啓発物の配布	運営委員会の開催	啓発パネル展 啓発用のぼりや車体マグネットの掲示 運営委員会の開催	運営委員会の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者基本法第7条で「国及び地方公共団体は、基本原則に関する国民の理解を深めるよう必要な施策を講じなければならない」と規定されています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市内障害者団体、大阪府と協働で取り組みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市内障害者団体と委員会をもって実施。加えて、大阪府が実施する啓発事業への負担金支出も行いました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害の啓発について障害者団体と取り組み、効率的に実施しました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>啓発活動の実施により障害者や障害福祉についての関心と理解を深めることができました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害当事者、家族、支援者等以外の一般市民の参加を促進するため、より効果的な啓発の手法について検討していきます。</p>
備考	

事業名	障害福祉サービス窓口受付事務	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	各手当や福祉サービスの受付を行うとともに、必要に応じて相談支援につなげ、サービスの適正・円滑な実施に努めます。				
	対象	市民				
	内容	障害者手帳、障害福祉にかかる手当、サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画、公共サービス窓口における配慮マニュアル
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,482 (16,772)	8,260 (14,740)	8,425 (15,805)	8,651 (16,031)	9,110 (16,400)	10,058 (17,348)
細事業費内訳	需用費	22	22	21	21	26	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,460	8,238	8,404	8,630	9,084	10,037
	人件費	7,290	6,480	7,380	7,380	7,290	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	6,599	0	0	5,279	7,679	9,270
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,883 (10,173)	8,260 (14,740)	8,425 (15,805)	3,372 (10,752)	1,431 (8,721)	788 (8,078)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	自立支援医療（精神通院医療）支給認定事務一部移譲交付金					
	補助率・補助額等						

事業名	障害福祉サービス窓口受付事務						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	窓口受付件数	単位	25,000	26,345	26,562	26,301	22,428	24,528
		横ばい						
	出典: 担当課調査	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	適切な窓口対応を行うことにより、サービスの利用につながり、福祉の増進が図られました。
-------	--

令和3年度の実施内容	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。	障害者手帳の申請や手当、障害福祉サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手帳や福祉サービスなどの申請において、窓口受付は必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会計年度任用職員を配置し、専任で対応しました。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に取り組みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害福祉サービスの説明を行うこと、様々なニーズを抱える市民に接するため、市で実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>窓口専任職員を配置し、障害福祉サービスの説明、受付対応を実施しており妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会計年度任用職員を配置し、専任で対応しました。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に取り組みました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き会計年度任用職員を配置し、専任で対応します。また、音声付順番表示器を設置（リース）し、公正かつ適切な対応に努めます。</p>
備考	

事業名	障害者職場体験実習	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	100100 行政総務課 100500 人事課 300500 くらし支援課 600100 教育総務課		

事業の概要	目的	障害者の就労促進における先導的役割を果たすとともに、障害者の一般就労への円滑な移行を促進します。		
	対象	市民 市内に居住し、就労支援機関の支援を受けている障害者のうち、一般就労を希望し、就労体験が必要と判断された人		
	内容	実習・就労体験の場として市役所等の職場を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人豊中市障害者就労雇用支援センター		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者職場体験実習事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,525 (4,765)	1,512 (4,023)	1,512 (4,218)	1,511 (3,889)	1,525 (3,955)	1,525 (4,765)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,525	1,512	1,512	1,511	1,525	1,525
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,240	2,511	2,706	2,378	2,430	3,240
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,525 (4,765)	1,512 (4,023)	1,512 (4,218)	1,511 (3,889)	1,525 (3,955)	1,525 (4,765)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者職場体験実習
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	実習職場数	25	26	23	21	17	22
	出典: 担当課調査						
	実習人数	25	34	30	28	24	31
	出典: 担当課調査						

事業の効果	一般就労を希望する障害者等が市役所等で就労体験することにより、障害者の一般就労が促進され、また障害者とともに働くことで、職員の障害者理解が進みました。
-------	---

令和3年度の実施内容	22ヶ所（複数受入有）で延べ31人の障害のある人の実習を受け入れました。
------------	--------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。	実習生を受け入れる課と詳細を打ち合わせ、実習を行いました。 次年度に実習生を受け入れる課を募集しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害のある人が一般就労への自信・意欲を醸成する方法として、職場体験は大変効果的です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 障害のある人の雇用促進について理解を得やすい市役所の業務で受け入れをするため、効率的に調整できました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実習に適した業務の抽出、様々な障害のある実習生の個別支援など、専門性を要する業務を委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 実習に適した業務の抽出、様々な障害のある実習生の個別支援など、専門性を要する業務を委託しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低 障害のある人が体験実習を行うことで一般就労への意欲が高まり、受け入れた担当課においては障害のある人に対する理解がより促進されました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 一般就労をめざす障害のある人の効果的・実践的な研修機会を確保するため、今後も継続します。
備考	

事業名	介護給付費等支給審査会	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害支援区分の審査判定業務を行うとともに、介護給付費等の支給について意見を聞き、支給要否を決定します。		
	対象	その他 障害保健福祉の学識経験を有する者であって、中立かつ公正な立場で審査が行える人		
	内容	介護給付費等支給審査会を開催します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市介護給付費等支給審査会の委員の定数を定める条例、豊中市介護給付費等支給審
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		32,086 (48,124)	28,754 (39,284)	32,618 (43,770)	24,632 (35,784)	28,393 (41,272)	25,233 (41,271)
細事業費内訳	需用費	0	15	18	5	0	0
	委託料	1,474	1,694	1,909	1,974	1,260	7
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	7,572	6,683	2,415	0	0
	その他	30,612	19,474	24,009	20,238	27,134	25,226
	人件費	16,038	10,530	11,152	11,152	12,879	16,038
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	32,086 (48,124)	28,754 (39,284)	32,618 (43,770)	24,632 (35,784)	28,393 (41,272)	25,233 (41,271)	
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名		介護給付費等支給審査会						
所管部局・課		331000 福祉部・障害福祉課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	審査会開催回数	単位	78	50	74	50	48	60
	出典: 担当課調査	回						
	審査判定件数	単位	1,548	1,034	1,339	977	1,104	1,232
	出典: 担当課調査	件						
	単位							
	出典:							
事業の効果		介護給付費等の支給について意見を求めることにより、適正な支給決定に基づく障害福祉サービスを提供することができました。						

令和3年度の実施内容		障害支援区分の審査判定業務を行うとともに、介護給付費等の支給について意見を聴き、支給要否を決定しました。			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
	介護給付費等支給審査会の開催	介護給付費等支給審査会の開催	介護給付費等支給審査会の開催	介護給付費等支給審査会の開催	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害福祉サービスの支給決定の要否に係る障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めます。自立支援サービスの根底となるもので必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害支援区分認定及び介護給付費等支給審査会設置については、法定となっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害支援区分認定調査について一部（更新分）豊中市社会福祉協議会に委託しました。介護給付費等支給審査会は障害者総合支援法により実施主体は市と定めています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に規定どおりで実施主体は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 障害福祉サービスの支給決定の要否に係る障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めるもので支給決定について中立性を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害福祉サービスの支給決定の中立性を図るため、障害支援区分の認定、支給決定の意見を求めています。
備考	

事業名	障害福祉システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	104500 デジタル戦略課		

事業の概要	目的	障害者の手帳情報や手当、自立支援給付などの支給状況をコンピュータにて管理することにより、障害福祉関係業務を正確かつ効率的に処理します。		
	対象	内部		
	内容	障害福祉システムを適切に運用・管理します。 (令和4年3月補正の内容) 令和4年度に実施予定の障害福祉関係データベース稼働に向けたシステム改修について、国の補正予算を活用するため、令和3年度に前倒しし、増額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会保障・税番号制度導入基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		27,367 (33,037)	33,688 (38,953)	22,778 (26,550)	22,277 (25,557)	27,536 (33,206)	23,122 (28,792)
細事業費内訳	需用費	115	91	103	92	86	83
	委託料	10,962	19,987	7,813	6,558	11,972	7,992
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16,290	13,610	14,862	15,627	15,477	15,048
	人件費	5,670	5,265	3,772	3,280	5,670	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,155	5,498	0	357	835	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	26,212 (31,882)	28,190 (33,455)	22,778 (26,550)	21,920 (25,200)	26,701 (32,371)	23,122 (28,792)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	社会保障・税番号制度関係（厚生労働省分）
		2/3（特別児童扶養手当については10/10）

事業名	障害福祉システムの運用						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	端末配備数	単位	38	36	36	36	38	38
	出典: 担当課調査	数						
	課内研修の開催	単位	1	1	1	1	1	1
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	自立支援給付における支給決定、給付、審査支払等の事務をシステムにて行うことにより、事務の効率化がなされました。
-------	---

令和3年度の実施内容	障害福祉システムの運用・管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修	障害福祉システムの運用・管理・改修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>業務を効率的かつ正確に進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課内で協議する場を設け、効率的に運用しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門性が高い事業者システム構築、保守を委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>改修費用が高額であるため、長期的視野に立ちシステム業者の入れ替え等検討する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムを活用することで業務を効率的かつ正確に進めることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>業務を効率的かつ正確に進めるためにシステム業者と連携しながら取り組みます。</p>
備考	

事業名	補装具費用支給	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者(児)に対して補装具を交付及び修理することにより、身体障害者(児)の身体上の障害を補います。		
	対象	市民 補装具を必要とする身体障害者(児)		
	内容	身体上の障害を補うための用具（補装具）を購入・修理する補装具費用を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者基本計画、補装具費支給事務取扱指針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画、豊中市障害者の日常生活及
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		75,499 (89,269)	71,923 (80,833)	69,089 (81,389)	75,228 (87,528)	63,709 (77,479)	75,031 (88,801)
細事業費内訳	需用費	4	0	4	4	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	75,425	71,864	69,030	75,166	63,655	74,957
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	70	59	55	58	54	74
	人件費	13,770	8,910	12,300	12,300	13,770	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	37,400	35,749	34,191	37,405	31,694	37,360
	府支出金	18,700	17,875	17,095	18,702	15,847	18,680
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,399 (33,169)	18,299 (27,209)	17,803 (30,103)	19,121 (31,421)	16,168 (29,938)	18,991 (32,761)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率	制度の名称等	障害者自立支援給付費等負担（補助）金
補助額	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	補装具費用支給
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	交付件数	単位 横ばい	525	416	455	467	353	459
	出典: 担当課調査							
	修理件数	単位 横ばい	450	405	313	304	279	305
	出典: 担当課調査							
	難聴児補聴器交付件数	単位 横ばい	10	12	19	8	14	10
	出典: 担当課調査							

事業の効果	障害者（児）が補装具の支給を受けて、活動や行動範囲が広がり社会参加につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。	交付申請を受け、補装具費用等を支給しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害者（児）の身体上の障害を補うものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>身体障害者（児）がその有する能力及び適性に応じて、自立した社会生活または日常生活を営むことができるようになりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>身体障害者（児）が自立した社会生活または日常生活を営むことができるよう、引き続き適正な支給に努めます。</p>
備考	

事業名	日常生活用具給付等	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	在宅障害者(児)等に対し、特殊便器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図ります。			
	対象	市民 市内に住所を有する又は市が援護の実施を行っている在宅の身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、小児慢性特定疾病児童			
	内容	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系・消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者基本計画、地域生活支援事業実施要綱、母子保健衛生費国庫
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第6期大阪府障がい福祉計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画、豊中市重度障害者等日常生活
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		102,990 (113,520)	103,058 (110,348)	82,077 (92,327)	100,783 (111,033)	100,306 (110,836)	102,337 (112,867)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	100,665	102,910	81,922	100,595	98,090	100,070
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,325	148	155	188	2,217	2,268
	人件費	10,530	7,290	10,250	10,250	10,530	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	35,323	32,414	27,591	31,904	36,220	35,036
	府支出金	17,509	16,043	13,426	15,962	18,071	17,438
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	7,892	1,595	1,403	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	50,158 (60,688)	54,601 (61,891)	33,168 (43,418)	51,322 (61,572)	44,612 (55,142)	49,863 (60,393)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金、母子保健衛生費国庫補助金 補助率・補助額等 【地域生活】国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため） 【母子】国1/2						

事業名	日常生活用具給付等
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	給付件数	単位 横ばい	9,000	10,040	7,361	10,169	8,988	12,747
	出典: 担当課調査							
	給付件数（小児慢性特定疾患児）	単位 横ばい	5	8	8	4	9	3
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	日常生活用具を給付等することにより、在宅障害者及び難病患者、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜が図られました。
-------	--

令和3年度の実施内容	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系、消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系、消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系、消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系、消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。	在宅の障害者(児)及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系、消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与するため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定どおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>在宅障害者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国等の動向を踏まえ、種目の追加や耐用年数の見直し等を図ります。</p>
備考	

事業名	福祉電話・ファックス貸与	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	福祉電話：身体障害者に対して、電話料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減とコミュニケーション及び緊急連絡の手段としての電話の保有、維持を図ります。 ファックス：市と聴覚障害者との意思疎通を図り、情報の収集、緊急時の相互連絡等社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図ります。		
	対象	市民 ①福祉電話：市内に住所を有し、難聴者又は外出困難な重度の身体障害者で、障害者のみの世帯（準じる世帯）で市民税非課税世帯 ②ファックス：市内に居住し、身体障害者手帳3級以上の聴覚障害者で、原則として聴覚障害者のみの世帯（準ずる世帯）		
	内容	①福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行います。 ②ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		777 (1,587)	704 (1,109)	643 (1,463)	622 (1,442)	545 (1,355)	472 (1,282)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	777	705	642	622	545	472
	人件費	810	405	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	777 (1,587)	704 (1,109)	643 (1,463)	622 (1,442)	545 (1,355)	472 (1,282)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉電話・ファックス貸与						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	福祉電話貸与台数	単位	30	28	26	26	21	18
	横ばい	台						
	出典: 担当課調査							
	ファックス貸与台数	単位	2	3	3	3	2	0
	横ばい	台						
	出典: 担当課調査							
出典:	単位							

事業の効果	事業の継続実施により、通信手段を持たない要援護障害者が安心して在宅生活を送ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。	難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。	難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。	難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>対象者は、本事業によって、連絡方法の確保が可能となるため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>外出困難な重度の障害者の外部とのコミュニケーションや緊急連絡手段の確保策として、行政が主体的に行いました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>難聴者・外出困難な在宅の身体障害者に対して、ファックスの貸与及び使用料（基本料金）を負担しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>緊急時の連絡方法の確保など、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>【福祉電話】緊急時の連絡方法の確保など、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与するため、引き続き行います。</p> <p>【ファックス】ファックスの貸与は令和2年度で終了したため、日常生活用具「聴覚障害者用通信装置」として給付します。</p>
備考	

事業名	住宅改造助成	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者の自立と福祉の増進を図るため、日常生活の基盤となる住宅の改造を促進し、生活の利便性を図ります。		
	対象	市民 身体障害者手帳1・2級あるいは下肢・体幹機能障害3級、または療育手帳Aを所持する者がいる世帯		
	内容	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市在宅障害者住宅改造助成要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,680 (5,490)	7,351 (8,971)	1,228 (2,048)	650 (1,470)	3,660 (4,470)	1,165 (1,975)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	4,680	7,351	1,228	650	3,660	1,165
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	1,620	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,680 (5,490)	7,351 (8,971)	1,228 (2,048)	650 (1,470)	3,660 (4,470)	1,165 (1,975)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅改造助成
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	助成件数	単位	14	12	2	1	5	2
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害者が生活しやすい住宅になり、障害者自身の自立や家族の介護負担軽減にもつながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	障害者が、住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるためには必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	おおむね効率的に実施できました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 日常生活の基盤となる住宅の改造を促進し、生活の利便を図るために市が行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他制度（介護保険）との併給は除くほか一定の所得制限はあるものの、障害者の在宅生活の利便性の向上につながるため、市実施は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	障害者の在宅生活における利便性の向上につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 重度障害者が住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造することにより、住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるようになります。今後も引き続き助成を行います。
備考	

事業名	重度障害者福祉手当支給	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	重度の障害者（児）を経済的に支援します。また、障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給し、福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 常時介護を必要とする重度の障害者（児）等		
	内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に支給します。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対して在日外国人障害福祉金を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	【特別障害者手当・障害児福祉手当】特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則、豊
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		214,143 (225,078)	208,394 (216,494)	206,722 (216,972)	207,481 (217,731)	208,513 (219,448)	210,998 (221,933)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	213,665	208,190	206,478	207,116	208,076	210,595
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	478	204	244	365	438	402
	人件費	10,935	8,100	10,250	10,250	10,935	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	159,924	155,403	154,846	154,444	155,390	156,312
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	54,219 (65,154)	52,991 (61,091)	51,876 (62,126)	53,037 (63,287)	53,123 (64,058)	54,686 (65,621)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当（経過措置） 補助率・補助額等 国 3/4						

事業名	重度障害者福祉手当支給
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	特別障害者手当受給人数	単位 横ばい	524	525	508	504	513	520
	出典: 担当課調査							
	障害児福祉手当受給人数	単位 横ばい	210	191	199	192	200	193
	出典: 担当課調査							
	経過措置としての福祉手当受給人数	単位 横ばい	15	21	20	17	15	14
	出典: 担当課調査							

事業の効果	手当を給付することにより、就労が困難な障害者（児）の保護者にとって、生活安定の一助となりました。また、在日外国人障害者の経済的な保障に貢献しました（在日外国人に対する制度の不十分さを補う救済措置です）。
-------	---

令和3年度の実施内容	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重症心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。特別障害者手当の支給審査確認方法について見直しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重症心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重症心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重症心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。	重度の在宅障害者（児）に特別障害者手当等を支給しました。また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重症心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法定受託事務であり、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となるための手当を支給しており妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手当を給付することにより、就労が困難な障害者や障害児の保護者にとって、生活安定の一助となりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律により定められている事業であること、障害者（児）にとって必要な手当であることから、現状どおり実施していくことが必要で、市民サービス向上の視点から、常に制度の広報啓発に努めていく必要があります。</p>
備考	

事業名	在宅給食サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	332000 長寿安心課		

事業の概要	目的	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供し、健康維持や疾病予防を図るとともに配食時に安否確認を実施し、地域で安心して暮らせるよう食の自立を支援します。		
	対象	市民 食事作りが困難なおおむね65歳未満の単身障害者または障害者のみの世帯の構成員		
	内容	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を手渡します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者在宅給食サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		851 (1,337)	1,442 (1,928)	1,192 (1,684)	851 (1,343)	773 (1,259)	577 (1,063)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	851	1,442	1,192	851	773	577
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	486	486	492	492	486	486
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	851 (1,337)	1,442 (1,928)	1,192 (1,684)	851 (1,343)	773 (1,259)	577 (1,063)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在宅給食サービス事業						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	給付決定人数	単位 横ばい	10	14	14	10	9	9
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	障害者の安否確認を兼ねて配食することにより、障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して生活できるよう支援しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、配食時に安否確認を実施しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	食事作りが困難な在宅の障害者に対して食の自立を支援するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	配食により健康管理や疾病予防を図ることができ、併せて安否確認を実施することができました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 配食については事業者にて委託しています。又、アセスメントについても委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業者にて委託することにより、効率性等からも妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	事業の目的に対して、成果は概ねできています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ●完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 食事作りが困難な在宅の障害者に対して食の自立を支援するために必要ですが、社会情勢を鑑み事業の見直しを検討します。
備考	

事業名	福祉ホーム運営事業補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対して福祉ホーム運営事業補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府市町村地域生活支援事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者長期計画、障害福祉計画、豊中市外の福祉ホーム運営事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		110 (353)	110 (758)	110 (520)	110 (520)	118 (361)	126 (369)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	110	110	110	110	118	126
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	243	648	410	410	243	243
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	39	34	37	35	42	43
	府支出金	19	17	18	17	21	21
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	52 (295)	59 (707)	55 (465)	58 (468)	55 (298)	62 (305)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	地域生活支援事業補助金	
補助率・補助額等	国1/2×0.7 府1/4×0.7 (統合補助金のため)	

事業名	福祉ホーム運営事業補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	実施法人数	単位	1	1	1	1	1
	横ばい	ヶ所					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	福祉ホーム運営事業補助金の支給を通じて、現に住居を求めている障害者が、低額な料金で居室その他の設備を利用でき、日常生活に必要な便宜を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	障害者が福祉ホームを利用するため、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対し、福祉ホーム運営事業補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請 交付決定			

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	福祉ホームを利用する障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	概ね問題なく運用されました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 内容を精査する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むため、支援しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法人は1社のみであり、利用者を含め今後の増減傾向や必要性等内容を精査する必要があります。
備考	

事業名	障害者就労支援強化事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	就労系障害福祉サービス事業所において一般就労を希望する障害者に対し、当該障害者の意向に沿った職場開拓から職場定着までの支援について、障害者就業・生活支援センターと連携をしながら当該事業所における就労支援の強化を図り、就労を促進します。		
	対象	事業者その他団体 市内の就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等及び当該事業所等を利用する者		
	内容	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本計画、障害者総合支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第6期大阪府障がい福祉計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者就労支援強化事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,360 (3,170)	2,360 (2,522)	2,360 (2,770)	2,379 (2,461)	2,360 (3,170)	2,360 (3,170)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,360	2,360	2,360	2,379	2,360	2,360
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	162	410	82	810	810
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,360 (3,170)	2,360 (2,522)	2,360 (2,770)	2,379 (2,461)	2,360 (3,170)	2,360 (3,170)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者就労支援強化事業					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	就労支援強化事業登録事業者数 上向き	単位	33	29	30	30	32	44
	出典: 担当課調査	事業所						
	就労支援強化事業における一般就労移行者数 上向き	単位	37	37	34	44	44	52
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
出典:								

事業の効果	障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。
-------	---

令和3年度の実施内容	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を図りました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援	専門的スキル研修の実施 企業開拓 就労者定着支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低 第5期障害福祉計画の重点事項である障害者就労の促進を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障がい者就業・就労サポート協働機構へ委託し実施しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 大阪府においても同様の事業を障がい者就業・就労サポート協働機構へ委託しており、実績もあり実施主体としては妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害福祉サービス事業所の活性化が進むとともに、障害者の福祉的就労から一般就労への移行が促進されました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を図ります。
備考	

事業名	訪問入浴サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 在宅で生活している重度身体障害者で、住居において家庭のみでは入浴が困難な人		
	内容	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者入浴介助サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,270 (19,323)	12,272 (13,001)	11,770 (12,836)	13,250 (14,070)	11,929 (12,982)	16,656 (17,709)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	18,270	12,272	11,770	13,250	11,929	16,656
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,053	729	1,066	820	1,053	1,053
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6,394	3,841	3,937	4,167	4,270	5,655
	府支出金	3,197	1,914	1,939	2,107	2,150	2,840
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,679 (9,732)	6,517 (7,246)	5,894 (6,960)	6,976 (7,796)	5,509 (6,562)	8,161 (9,214)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	【訪問入浴サービス事業】地域生活支援事業	
補助率・補助額等	【訪問入浴サービス事業】国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）	

事業名	訪問入浴サービス事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	訪問入浴 延べ利用人数	単位 横ばい	1,454	1,293	1,238	1,398	1,262	1,334
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。
------------	------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住居での入浴が困難な重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訪問入浴：浴槽を住居に搬入して入浴の介助を行っており、清潔の保持と心身機能の維持を図るために有効でした。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>訪問入浴：本市が指定した7箇所訪問入浴サービス事業者がサービスを提供しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>障害者等の心身の状態や介護者の介護力、住居の状況を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、本市が指定した訪問入浴サービス事業者によるサービス提供を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保健衛生の向上と福祉の増進を図るために必要な事業です。</p>
備考	

事業名	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等の、世帯の負担を軽減します。また、長期間障害福祉サービスを利用した一定の高齢障害者が介護保険サービスに移行した場合の負担を軽減します。				
	対象	市民 同一世帯で同一の月に障害福祉サービス等を利用している方が複数いるなど、世帯における利用者負担額の合計が一定の基準額を超える場合。また、長期間障害福祉サービスを利用した一定の高齢障害者が介護保険サービスに移行した場合。				
	内容	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第76条の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,867 (7,487)	519 (1,167)	529 (1,349)	1,335 (1,745)	2,692 (3,502)	2,722 (4,342)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	5,867	519	529	1,335	2,692	2,722
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	648	820	410	810	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,933	259	265	667	1,346	1,323
	府支出金	1,467	130	132	334	673	662
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,467 (3,087)	130 (778)	132 (952)	334 (744)	673 (1,483)	737 (2,357)
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 自立支援給付費等補助金(負担金) 補助率・補助額等 国1/2 府1/4						

事業名	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	延べ利用人数（障害福祉サービス分）	単位 横ばい	28	254	261	245	299	229
	出典：担当課調査							
	延べ利用人数（介護保険分）	単位 横ばい	254		0	114	210	258
	出典：担当課調査							
		単位						
	出典：							

事業の効果	世帯における利用者負担を世帯の負担月額負担上限額まで軽減することにより、福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法定受託事務であり、同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する観点から必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法定受託事務であり、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法定受託事務であり、適正に実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を世帯の月額負担上限額まで軽減を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法定受託事務であり、同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に世帯の負担を軽減する観点から必要です。</p>
備考	

事業名	障害者長期計画・障害福祉計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者の自立及び社会参加の支援等のための総合的かつ計画的な推進を図ります。		
	対象	その他 豊中市、豊中市民、事業者等		
	内容	障害者長期計画の前年度実施状況報告書を作成し公表します。 障害福祉計画の進行管理を行います。 手話言語アクションプランの進行管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法第11条、障害者総合支援法第88条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者施策推進協議会条例、障害者施策推進連絡会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	2 (3,647)	4,099 (14,791)	0 (7,544)	2,028 (9,408)	2,504 (18,299)	0 (3,645)
細事業費内訳	需用費	2	298	0	7	117	0
	委託料	0	3,787	0	1,262	2,376	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	14	0	759	10	0
	人件費	3,645	10,692	7,544	7,380	15,795	3,645
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	()内は人件費、公債費を含む	2 (3,647)	4,099 (14,791)	0 (7,544)	2,028 (9,408)	2,504 (18,299)	0 (3,645)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者長期計画・障害福祉計画の推進					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	「ライフスタイルに応じた生活ができる」 18歳以上サービス利用者回答率 <input type="checkbox"/> 上向き	単位	0	0	63	0	0
	出典: 計画策定時の障害者に対する意識調査 (担当課調査)	%					
	「ライフスタイルに応じた生活ができる」 18歳以上サービス未利用者回答率 <input type="checkbox"/> 上向き	単位	0	0	72	0	0
	出典: 計画策定時の障害者に対する意識調査 (担当課調査)	%					
	「ライフスタイルに応じた生活ができる」 18歳未満の障害のある市民回答率 <input type="checkbox"/> 上向き	単位	0	0	72	0	0
	出典: 計画策定時の障害者に対する意識調査 (担当課調査)	%					

事業の効果	現状・課題を分析したうえで、計画期間内の基本目標や各分野の施策の展開を具体化し、進行管理を毎年行うことで、障害者福祉の推進を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	第五次障害者長期計画及び第6期障害福祉計画、手話言語アクションプランの進行管理を行いました。その中で消耗品費の執行はありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○長期計画実施状況報告書作成にあたり、各担当課に照会 ○手話言語アクションプランの周知	○長期計画実施状況報告書の案を作成し、障害者施策推進連絡会議幹事会・障害者施策推進協議会に案件を提出し審議	○長期計画実施状況報告書を障害者施策推進連絡会議において審議・確定 ○手話言語アクションプランに基づく次年度事業の調整	○手話言語アクションプランに基づく次年度事業の調整

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者施策を計画的に推進するにあたり必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害者長期計画及び障害福祉計画等の進行管理を行うため、関係部局と連携し内容の把握を図りました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市の障害福祉行政の進捗確認は必要であり、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 第五次障害者長期計画の進行管理を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害者長期計画及び障害福祉計画等の進行管理を継続していきます。次期計画に向けた市民意識調査を実施します。
備考	

事業名	自立支援医療費補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体障害者に対し、障害の軽減や機能回復を目的とした医療処置を実施し、障害者の更生を促進させ、治療を公費助成することにより経済的負担の軽減を図ります。また、身体に障害のある児童の福祉の向上を図るため、その費用全部又は一部を負担することによって、早期治療による障害の除去ないし軽減を図り、生活能力を得ることを目的とします。		
	対象	市民 市内に居住する18歳以上の身体障害者。また、市内に居住する18歳未満の児童で、身体上の障害を有するか又は現に有する疾患を放置すると、将来において障害を残すと認められる児童		
	内容	障害の程度を軽くしたり、残された機能を回復させることを目的として指定医療機関で手術や治療を受ける場合、必要な医療費を補助します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者基本計画、指定自立支援医療機関
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	第5次大阪府障がい者計画
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		585,273 (599,853)	560,788 (570,103)	547,094 (559,394)	563,572 (575,872)	523,089 (537,669)	530,943 (545,523)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	116	0	87	81	76	84
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	584,739	560,459	546,633	563,117	522,654	530,495
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	418	328	373	375	360	364
	人件費	14,580	9,315	12,300	12,300	14,580	14,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	292,368	317,128	303,785	280,865	283,255	284,447
	府支出金	146,184	147,032	142,779	142,457	148,442	146,093
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	146,721 (161,301)	96,628 (105,943)	100,530 (112,830)	140,250 (152,550)	91,391 (105,971)	100,403 (114,983)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	自立支援医療（更生医療）制度、自立支援医療（育成医療）制度
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4

事業名	自立支援医療費補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用件数（更生医療）	4,760	4,057	4,736	4,868	4,759	4,850
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	延べ利用件数（育成医療）	199	199	167	143	113	106
	横ばい						
	出典：担当課調査	件					
	出典：						

事業の効果	入院・通院にかかる医療費の一部を公費負担することにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるとともに、患者・家族の経済的・精神的負担の軽減が図られました。
-------	---

令和3年度の実施内容	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。	受給者の指定医療機関における治療に要する医療費の一部を公費負担しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手術などの治療を受けることにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるとともに、経済的負担が軽減されるため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により、実施主体は市と定められています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に規定されているとおり実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>手術などの治療を受けることにより、身体そのものの機能障害が改善・軽減され、日常生活や職業生活に適合することができるよう、経済的負担を軽減しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律により定められている事業であること、身体障害者の更生、また身体障害児の育成にとって必要な給付であることから、現状どおり実施していくことが必要と考えます。</p>
備考	

事業名	自動車改造・免許取得助成	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	自動車改造および自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成することにより、障害者の社会参加を促進します。			
	対象	市民 ①自動車改造助成：市内に居住し身体障害者手帳を所持する障害者で、自らが所有、または生計を同一にする人が所有し、障害者自らが運転する自動車の手動装置等の一部を改造することにより社会参加が見込まれる人②自動車運転免許取得助成：市内に居住し身体障害者手帳4級以上を所持する障害者。教習所において教習を受け初めて普通自動車免許証を受けたもので、免許取得後6か月以内の人			
	内容	①自動車改造助成：自動車の改造に直接要した費用を助成します（限度額10万円）。 ②自動車運転免許取得助成：自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成します（限度額10万円）。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府自動車改造助成事業実施要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画、豊中市身体障害者自動車運
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		800 (1,610)	747 (1,152)	500 (1,320)	600 (1,420)	900 (1,710)	447 (1,257)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	800	747	500	600	900	447
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	405	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	800 (1,610)	747 (1,152)	500 (1,320)	600 (1,420)	900 (1,710)	447 (1,257)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自動車改造・免許取得助成					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	自動車運転免許取得助成件数	単位	5	4	1	3	5	3
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	自動車改造助成件数	単位	5	4	4	2	4	2
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
出典:	単位							

事業の効果	自動車改造や免許取得により、日常生活の利便や、就労等の社会活動への参加促進が図られ、福祉の増進につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。	自動車の改造に直接要した費用を助成する（限度額10万円）とともに、自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成しました（限度額10万円）。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加に寄与するため、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>身体障害者の社会参加の促進を図ることを目的とするため、市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>自動車の改造に要した費用及び自動車運転免許取得に要した費用について助成をしました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者の社会参加に寄与するため必要ですが、自動車運転免許取得費助成については令和4年度予算が下りなかったため、令和3年度をもって制度廃止します。自動車改造費助成については継続します。</p>
備考	

事業名	障害者手帳交付事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	身体に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、精神に障害のある人に対して、府こころの健康総合センターからの診断書の等級判定結果や、年金事務所等からの障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。		
	対象	市民 身体障害者手帳及び精神障害者保健手帳を取得しようとする人		
	内容	①身体に障害のある人に対してその人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳を交付します。また、診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減します（市民税非課税世帯に限ります）。 ②精神に障害のある人に対して診断書の等級判定結果や年金の障害等級の回答に基づいて、精神障害者保健福祉手帳を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者福祉法施行令、身体障害者福祉法施行規則、児童福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉行政事務に係る事務処理の特例に関する条例、大阪府精神保健及び精神障害
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者福祉法施行細則、豊中市身体障害者手帳診断料支給制度要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,975 (17,910)	9,354 (21,504)	8,594 (18,434)	7,932 (8,342)	6,608 (17,543)	6,473 (17,408)
細事業費内訳	需用費	430	304	241	329	335	335
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	780	631	619	722	568	590
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	5,497	4,579	3,734	0	0
	その他	5,765	2,920	3,155	3,148	5,704	5,548
	人件費	10,935	12,150	9,840	410	10,935	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	6,195	9,354	8,594	7,932	6,040	5,883
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	780 (11,715)	0 (12,150)	0 (9,840)	0 (410)	568 (11,503)	590 (11,525)	
補助金	所轄官庁等	【精神障害者保健福祉手帳】大阪府					
	制度の名称等	【精神障害者保健福祉手帳】大阪府地方分権推進制度実施要綱					
	補助率・補助額等	【精神障害者保健福祉手帳】交付事務処理件数の実績に基づき、移譲事務交付金を交付					

事業名	障害者手帳交付事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	身体障害者手帳所持者数	14,500	14,420	13,611	13,725	13,427	13,494
	出典: 担当課調査						
	精神障害者保健福祉手帳所持者数	4,000	3,579	3,727	3,987	4,208	4,398
	出典: 担当課調査						

事業の効果	手帳を取得することにより、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具・日常生活用具費等の必要となる費用の軽減などの援護が受けられ、福祉の増進に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	身体や精神に障害のある人に対して、その人の状態に応じた障害等級を認定し、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。	身体や精神に障害のある人に対して、身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付しました。また、身体障害者手帳診断書料を支給することにより、申請者の経済的負担を軽減しました（市民税非課税世帯に限る）。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者手帳は、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具、日常生活用具費等の軽減などの援護を受けるうえで前提となるものであり、必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的に実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者手帳を取得することにより、障害福祉サービスをはじめ、医療費や補装具、日常生活用具費等の軽減などの援護が受けられ、福祉の増進に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法律等で定められている事業であること、障害福祉サービスをはじめ、医療費助成などの必要なサービスを受けることができるようになることから、引き続き行う必要があります。</p>
備考	

事業名	相談支援給付費等支給決定・支払事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者等が日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な地域移行支援、地域定着支援、計画相談に係る給付、その他の支援を総合的に行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。			
	対象	市民 障害者等			
	内容	①計画相談支援：サービス事業者等と連絡調整を行い、サービス利用計画の作成及びモニタリングによる計画の見直し等を行います。 ②地域相談支援：「地域移行支援」は施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が地域での生活に移行するための住居の確保や新生活の準備を行います。また、「地域定着支援」は居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第51条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		89,501 (107,014)	67,602 (87,969)	79,599 (102,287)	76,323 (92,287)	83,413 (99,873)	92,324 (109,837)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	89,501	67,602	79,599	76,323	83,413	92,324
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	17,513	20,367	22,688	15,964	16,460	17,513
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	44,750	33,801	39,799	38,161	41,696	46,162
	府支出金	22,374	16,900	19,900	19,081	20,853	23,081
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	22,377 (39,890)	16,901 (37,268)	19,900 (42,588)	19,081 (35,045)	20,864 (37,324)	23,081 (40,594)
補助金	所轄官庁等	厚生労働省					
補助率・補助額等	制度の名称等	自立支援給付費補助金（負担金）					
	補助率・補助額等	国1/2 府1/4					

事業名	相談支援給付費等支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画相談支援 延べ利用者数	5,810	3,883	4,725	4,932	5,262	5,508
	出典: 担当課調査						
	地域移行支援 延べ利用人数	12	5	10	0	0	7
	出典: 担当課調査						
	地域定着支援 延べ利用者数	12	56	26	0	2	4
	出典: 担当課調査						

事業の効果	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が円滑に地域生活への移行、定着を促進するとともに、適切なサービス利用に向けてケアマネジメントを行うことで、きめ細かく支援することができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。	施設や病院等に長期入所、入院していた障害者の地域移行、地域定着を進めました。生活全般の相談や情報提供、サービス利用計画の作成、サービス担当者会議の開催、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 計画相談支援は障害者ケアマネジメントにおいて、地域相談支援は施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 計画相談支援はサービス等利用計画作成を行う指定事業者が今後増えること、地域相談支援は施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図ることで効率性が向上すると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害者総合支援法により実施主体は市と定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に規定どおりで実施主体は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 計画相談支援により障害者ケアマネジメントが促進されました。地域相談支援により施設、病院等に長期で入所等していた障害者が円滑に地域生活へ移行し、定着を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 計画相談支援は平成27年4月以降は障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定を行うに当たり、サービス等利用計画の作成が必要となっており、引き続き拡大に取り組みます。また、地域相談支援においても施設や病院に長期で入所等をしてきた障害者が円滑に定着を図ることができるよう引き続き取り組みます。なお、平成26年4月より保護施設、刑事施設等入所者についても地域移行支援の対象者として拡大されています。
備考	

事業名	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を総合的に行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 障害者又は障害児の保護者		
	内容	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対して介護給付費等の支給決定を行います。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払います。 (令和4年3月補正の内容) 利用人数の増加等に伴い、「居宅介護費」、「就労継続支援費」が当初想定を超えたため、不足見込額を補正します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,999,063 (11,059,165)	8,159,812 (8,195,452)	8,798,823 (8,852,697)	9,282,948 (9,339,118)	9,978,063 (10,018,563)	10,839,154 (10,899,256)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	10,999,030	8,159,784	8,798,794	9,282,921	9,978,036	10,839,122
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	33	29	29	27	27	33
	人件費	60,102	35,640	53,874	56,170	40,500	60,102
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	5,024,259	3,728,296	4,095,653	4,320,922	4,466,526	4,908,503
	府支出金	2,512,129	1,864,979	2,033,838	2,154,925	2,256,591	2,419,075
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	243	1,898	3,465	752	600	670
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,462,432 (3,522,534)	2,564,639 (2,600,279)	2,665,867 (2,719,741)	2,806,349 (2,862,519)	3,254,346 (3,294,846)	3,510,906 (3,571,008)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 自立支援給付費補助金(負担金) 補助率・補助額等 国1/2 府1/4 (※一部国庫負担基準額有)						

事業名	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ利用人数	77,889	56,637	60,055	63,320	63,894	67,370
	出典: 担当課調査						
		単位					
		人					
		単位					
		出典:					

事業の効果	障害者等が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。	介護給付費等の支給を受けようとする障害者等に対し、介護給付費等の支給決定を行いました。支給決定障害者等がサービス提供を受けたときは、介護給付費等を当該指定障害福祉サービス事業者等に支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービス費等支給決定・支払事務については、法定事務です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>障害者総合支援法により実施主体は市と定めております。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法の規定どおりで実施主体は妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も継続して障害福祉サービスの利用を必要とする人に、事業の目的等に応じた必要な介護又は訓練を行うことで障害者の自立生活の支援を行い、福祉の増進を図ることができます。</p>
備考	

事業名	福祉的就労の場への支援	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	一般企業などで働くことが難しい障害のある人が働き活動する福祉的就労の場を支援することにより、障害のある人の経済面での自立を進めます。				
	対象	事業者その他団体 障害者支援施設、地域活動センター、障害福祉サービス事業所（生活介護事業所、就労移行事業所、就労継続支援事業所に限る）、在宅就業障害者、在宅就業障害者支援団体等				
	内容	①「障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針」に基づいた運用を実施します。 ②随意契約の対象となる「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定事務を行います。（隔年） ③授産製品あっせん販売：市職員に民間障害福祉サービス事業所の活動の紹介と製品の購入を促進するため、職員厚生会との連絡、調整を行います。 ④福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）運営支援事業：民間障害福祉サービス事業所が共同して授産製品を展示販売する福祉の店「なかま」（豊中駅舎内）の運営を支援します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	（一財）豊中市職員厚生会、豊中市社会福祉協議会				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律、地方自治法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市による障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針、豊中市障害者就労事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,476 (9,881)	702 (5,076)	698 (4,798)	708 (4,218)	720 (1,530)	4,329 (4,734)
細事業費内訳	需用費	276	243	239	245	252	252
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	9,173	459	459	463	467	4,074
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	27	1	1	1	1	2
	人件費	405	4,374	4,100	3,510	810	405
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9,474	702	697	708	720	4,328
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2 (407)	0 (4,374)	1 (4,101)	0 (3,510)	0 (810)	1 (406)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉的就労の場への支援					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	障害者就労施設等から市が調達した物品の額 横ばい	単位	2,000,000	3,650,854	3,007,435	2,960,418	3,223,968	2,028,643
	出典: 障害福祉課調査	円						
	障害者就労施設等から市が調達した役務の額 横ばい	単位	28,000,000	31,795,092	29,115,783	33,549,749	36,801,700	29,180,672
	出典: 障害福祉課調査	円						
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害者就労施設等の経済基盤の安定は、そこで働く障害者の経済基盤の安定につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	①障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針に基づき、事務用品や清掃業務を発注しました。 ②授産製品のあっせん販売を実施しました。 ③福祉の店「なかま」にスペースを無償貸与（光熱水費・共益費は実費負担）しました。 ④就労継続支援B型事業所等の利用者に対し新型コロナウイルス感染症の影響による工賃の減少額を補助しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	①前年度の障害者就労施設等からの調達実績の調査。本年度の障害者就労施設等からの調達目標の調査 ②販売事業所受付 ③福祉の店「なかま」運営支援 ④補助申請案内・受付	①前年度の障害者就労施設等からの調達実績の公表。本年度の障害者就労施設等からの調達目標の公表 ②授産製品等の紹介 ③福祉の店「なかま」運営支援 ④補助金の受付・交付	①障害者就労施設等と市各部署との調整 ②授産製品の発注・納品 ③福祉の店「なかま」運営支援 ④補助金の受付・交付	①障害者就労施設等と市各部署との調整 ②事業所へ購入商品の感想の送付 ③福祉の店「なかま」運営支援 ④補助金の受付・交付

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者の工賃向上を達成するにあたり、必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市内各部署に対し会議等で内容を周知することで効果的に取り組みました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 障害福祉課が市内障害者施設からの調達実績報告、目標設定を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他課との実績、目標設定の調整等を行う必要があり、妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 授産製品あっせん販売や福祉の店「なかま」の運営支援を行うことで、福祉的就労の場で働く障害者の経済基盤の安定に寄与しました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 民間障害福祉サービス事業所における障害のある人の工賃を上げるために今後も必要な事業です。
備考	

事業名	障害者相談支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者（児）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図ります。		
	対象	市民 障害のある市民およびそのその家族 障害のある市民の介護者		
	内容	市内の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域での障害福祉サービス利用等の相談支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府身体障がい者相談員業務委託要綱、大阪府知的障がい者相談員業務委託要綱、大
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市身体障害者相談員業務委託要綱、豊中市知的障害者相談員業務委託要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		34,151 (35,771)	35,389 (43,489)	35,346 (43,546)	35,346 (36,986)	34,074 (35,694)	34,074 (35,694)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	0
	委託料	33,750	35,000	35,000	35,000	33,750	33,750
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	391	389	346	346	324	324
	人件費	1,620	8,100	8,200	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	64	77	90	78	90	75
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	34,087 (35,707)	35,312 (43,412)	35,256 (43,456)	35,268 (36,908)	33,984 (35,604)	33,999 (35,619)	
補助金	所轄官庁等	大阪府					
補助率・補助額等	制度の名称等	【精神障がい者相談員への相談等業務委託】大阪版地方分権推進制度実施要綱					
		【精神障がい者相談員への相談等業務委託】府1/1					

事業名	障害者相談支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延べ相談支援利用件数	5,500	25,443	27,053	28,000	28,675	29,551
	出典: 担当者調査						
	障害者相談員相談件数	80	30	55	50	25	28
	出典: 業務報告書						
	延べ相談支援機関数	34	31	30	30	30	30
	出典: 担当課調査						

事業の効果	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図ることで、障害者（児）の自立と社会参加の促進を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	相談員15名に加え、市内8ヶ所の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域で障害福祉サービス利用等の相談支援を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。	障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者（児）の福祉に関する問題について、障害者（児）からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を図りました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者が必要な支援を受けられるようにするために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者に対する相談支援を適切に行うために委託によることは効率的であると考えます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 それぞれの相談支援を担うに適切な機関による相談支援を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 それぞれの相談支援を担うに適切な機関による相談支援を行いました。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	地域で生活する難病患者、知的障害者、精神障害者に対し適切な支援が行われました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 重層的支援体制を構築するため、事業の再編を行います。
備考	

事業名	障害者虐待防止対策支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待を防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援、擁護者に対する支援を行い、障害者の権利を擁護する取り組みを進めます。		
	対象	市民		
	内容	障害者虐待防止法に基づき設置した障害者虐待防止センターにおいて、障害者虐待の防止に向けた啓発や相談及び通報受付、立ち入り調査や一時保護の対応を行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,084 (17,854)	3,212 (12,932)	3,138 (12,978)	2,990 (16,930)	3,419 (17,189)	3,501 (17,271)
細事業費内訳	需用費	165	53	55	39	157	53
	委託料	131	0	0	0	34	0
	補助金等	259	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,529	3,160	3,083	2,951	3,229	3,448
	人件費	13,770	9,720	9,840	13,940	13,770	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,042	1,606	1,569	1,764	1,674	1,741
	府支出金	1,021	803	785	743	837	870
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,021 (14,791)	803 (10,523)	784 (10,624)	483 (14,423)	908 (14,678)	890 (14,660)	
補助金 制度等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業(障害者虐待防止対策支援) 補助率・補助額等 国1/2、府1/4						

事業名		障害者虐待防止対策支援						
所管部局・課		331000 福祉部・障害福祉課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	相談件数	単位	100	98	100	110	99	70
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		障害者虐待防止センターの設置により、地域における関係機関等の協力体制を図り、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応やその後の適切な支援を行うことができました。						
令和3年度の実施内容		基幹相談支援センターの業務として、相談支援機関との連携や幅広い相談から、障害者虐待を未然に防ぐとともに、児童・高齢分野など市の虐待関連業務と連携し、相談対応技術の向上や情報共有を進めました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動	相談や通報の受付、啓発活動			
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく施策の推進において、不可欠な事業です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低							
	事例対応経験の蓄積を基に対応スキルの向上が期待できますが、事業の特性上効率化は判断が困難です。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	●高 ○中 ○低							
	障害者虐待について、対応窓口を明確化することで虐待の未然防止、発生時の早期対応による重大事案の発生抑制に効果がありました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	障害者虐待防止法の市民への周知によって、相談・届出・通報が迅速に行われています、一度発生すると終わりに相当数の日数と労力が必要となることから、発生ケースの早期解決に向けて引き続き検討を進めます。							
備考								

事業名	成年後見制度利用者支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	判断能力が不十分な者に代わって、市長が法定後見等開始審判の申立を行うことにより福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する判断能力の不十分な知的障害者又は精神障害者のうち、身寄りがない等当事者による申立てが期待できない人		
	内容	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条第1項第1号の2
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市成年後見等審判請求申立実施要綱、豊中市成年後見人等報酬助成実施要綱、豊中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,813 (5,458)	216 (9,045)	3 (8,941)	159 (4,177)	290 (3,935)	1,697 (5,342)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	80	0	0	0	0	0
	補助金等	1,656	216	0	136	223	1,657
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	77	0	3	23	67	40
	人件費	3,645	8,829	8,938	4,018	3,645	3,645
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	635	72	0	61	120	811
	府支出金	317	32	0	23	49	254
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	333	0	0	0	7	10
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	528 (4,173)	112 (8,941)	3 (8,941)	75 (4,093)	114 (3,759)	622 (4,267)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707 (統合補助金のため)						

事業名	成年後見制度利用者支援					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市長申立件数	単位 横ばい	8	0	0	2	5	3
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	判断能力が不十分な者に代わって、市長が法定後見等開始審判の申立を行うことにより福祉の増進を図ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担したりすることが困難な場合にこれらの費用を支給しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を	成年後見制度の利用促進を図る為、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等の理由により申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を

A. 必要性	●高 ○中 ○低 申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 適切に申立事務を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 申立人がいない当事者のため、市長が代わって申立てを行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法の規定どおりで、実施主体は妥当です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、申立人がいない当事者のため、市長が申立てを行うことにより、福祉の増進を図ります。
備考	

事業名	障害者自立支援協議会	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課	300500 暮らし支援課 330500 福祉事務所 332000 長寿安心課 332600 (保健所健康増進課) 361500 こども相			

事業の概要	目的	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図ります。			
	対象	事業者その他団体 相談支援事業、保健・医療関係機関、高齢福祉関係機関、保育・教育関係機関、雇用・就労関係機関、市社会福祉協議会、障害者支援機関			
	内容	障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムの整備を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第89条の3
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者自立支援協議会設置要綱、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		188 (10, 313)	90 (5, 112)	30 (5, 114)	96 (10, 100)	30 (8, 535)	0 (10, 125)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	66	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	88	90	30	30	30	0
	人件費	10, 125	5, 022	5, 084	10, 004	8, 505	10, 125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	188 (10, 313)	90 (5, 112)	30 (5, 114)	96 (10, 100)	30 (8, 535)	0 (10, 125)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者自立支援協議会					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	本体会議開催回数	単位	4	5	4	4	4
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
	部会開催回数	単位	24	24	24	24	32
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
運営会議開催回数	単位	4	4	4	4	4	
横ばい	回						
出典: 担当課調査							

事業の効果	地域における障害福祉関係者による連携及び支援の体制に関する協議検討を行うための会議として、障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムを整備し、障害者（児）の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携を行うことにより、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止したため、研修に係る経費の執行はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。	障害者（児）の地域生活に関する機関等が、定期的な協議と相互連携により、地域における相談支援事業をはじめとする障害者（児）の地域生活支援システムの整備を図りました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者の地域生活を関係機関が連携して支えるため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市委託相談支援事業所から会長、副会長を選出し、効率的に運営しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が事務局を担当しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公平に協議を進めていくため市実施は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 相談支援、地域移行についての諸課題について、協議しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域の課題に迅速に対応するため、今後も事業者と協力して運営を継続していきます。
備考	

事業名	地域活動支援センター事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図ります。			
	対象	市民 身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、その他市長が必要と認める人			
	内容	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供などの基礎的事業に加え、地域活動支援センター機能強化事業として次の事業を実施します。 ①地域活動支援センター事業(相談支援型)：専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域ボランティア育成や普及啓発等を行います。 ②地域活動支援センター事業(活動支援型)：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対して機能訓練・社会適応訓練等を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第77条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者生活支援事業実施要綱、豊中市障害者地域活動支援センター事業（相談支
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		20,138 (20,786)	24,770 (25,580)	24,803 (25,623)	24,644 (25,464)	25,827 (26,637)	19,775 (20,423)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	19,250	24,000	24,000	24,000	25,250	19,250
	補助金等	888	770	803	644	577	525
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	648	810	820	820	810	648
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,010	2,249	2,310	2,490	0
	府支出金	0	891	1,350	872	1,005	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	20,138 (20,786)	21,869 (22,679)	21,204 (22,024)	21,462 (22,282)	22,332 (23,142)	19,775 (20,423)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業補助金（地域活動支援センター） 補助率・補助額等 国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）						

事業名	地域活動支援センター事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	相談支援型延べ利用回数	単位 横ばい	17,561	10,018	10,040	10,100	11,793	10,550
	出典: 担当課調査							
	活動支援型延べ利用回数	単位 横ばい	240	210	217	200	156	142
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	在宅障害者の自立と社会参加の促進、地域で生活する障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動等を行うことにより、障害者の社会復帰、自立と社会参加を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供を行いました。さらに、相談支援事業や専門職員の配置による福祉及び地域の社会基盤との連携強化等事業を実施しました。また、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練・社会適応訓練等のサービスを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供	創作的活動、生産活動の機会の提供

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無に関わらず市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、地域で生活する障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>毎年多くの利用があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>活動支援型：指定事業者へ全部委託 相談支援型：指定事業者へ補助</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>専門性が高い民間団体が、ピアカウンセリングの方法で利用者の気持ちに沿った運営を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害の有無に関わらず市民が安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、地域で生活する障害者等が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援する必要があり、多くの利用がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地域活動支援センターは障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であり、今後も障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援していく必要があります。</p>
備考	

事業名	障害者福祉施設建設助成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進します。		
	対象	事業者その他団体 旧「民間障害者施設等整備費助成要綱」に基づき、障害福祉施設整備のための借入金の利子に対する補助を受けた社会福祉法人（※新規募集はありません。）		
	内容	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助します。 （※旧制度に基づく補助のため、新規案件の募集は行いません。）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～	年度（年度）
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	社会福祉法人豊中親和会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、障害者福祉施設整備費補助金交付要
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施・完了	実施	実施	実施	実施	完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7 (412)	173 (254)	111 (1,341)	49 (1,689)	15 (420)	7 (412)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	7	173	111	49	15	7
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	81	1,230	1,640	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7 (412)	173 (254)	111 (1,341)	49 (1,689)	15 (420)	7 (412)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者福祉施設建設助成					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	助成施設数	単位	1	2	2	2	1	1
	出典: 担当課調査	カ所						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進しました。（旧制度に基づき行った補助金交付決定の残務処理です。） 市有施設の民営化を円滑に進めました。
-------	---

令和3年度の実施内容	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助しました。 ※新規募集はありません。			

A. 必要性	○高 ●中 ○低 障害者福祉施設の数が十分でないなか、施設建設を促していく施策が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 施設建設時に要した借入金にかかる利子に対し助成することで、施設建設を促しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 施設を建設した事業者に対し借入金にかかる利子を補助しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 借入金の利子分を助成することで、事業者の負担が軽減され事業者の実施した運営に寄与するため妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 少しずつ障害者福祉施設が増えました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 旧要綱による交付決定分が終了したのでこの事業を廃止します。
備考	

事業名	障害福祉サービス事業者等指定事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。				
	対象	事業者その他団体 障害福祉サービス事業者等				
	内容	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。 新型コロナウイルス感染症にかかる障害福祉サービスの継続等を支援します。 （令和4年3月補正の内容） 障害福祉サービス事業所におけるICTやロボットの導入、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた就労継続支援事業所の生産活動拡大を支援するための経費を補正します。				
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法第36条 第38条 第51条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		56,907 (68,247)	7,700 (18,635)	7,808 (17,648)	11,079 (17,639)	57,396 (73,596)	32,347 (43,687)
細事業費内訳	需用費	87	36	41	37	4,024	79
	委託料	812	1,350	259	262	1,056	264
	補助金等	48,719	0	0	2,521	45,439	24,847
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,002	1,593	0	0
	その他	7,289	6,314	6,506	6,666	6,876	7,157
	人件費	11,340	10,935	9,840	6,560	16,200	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	23,846	907	0	2,521	21,461	7,084
	府支出金	0	0	0	0	332	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		33,061 (44,401)	6,793 (17,728)	7,808 (17,648)	8,558 (15,118)	35,603 (51,803)	25,262 (36,602)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	障害福祉サービス事業者等指定事務						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	事業所数	単位	624	622	629	610	598	622
	出典: 担当課調査	カ所						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	事業所の指定を適切に行うことにより、事業所の適正な運営を図りました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 事業所が新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を補助しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 国・府から提供を受けた衛生物品の無償配布を行いました。	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行いました。 国・府から提供を受けた衛生物品の無償配布を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務は中核市が行うものとされています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務は中核市が行うものとされています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地方自治法施行令第174条の49の12、障害者総合支援法第106条、障害者総合支援法施行令第51条により中核市が行う事務とされています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定障害福祉サービス事業者等の指定事務の実施主体は中核市です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目標に対し概ね達成できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事業者が指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な障害福祉サービスを提供していくため、現状のまま継続します。
備考	

事業名	グループホーム開設助成	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者グループホームの設置を促し、障害者の地域移行の促進を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	市内で障害者グループホームを開業しようとする事業者に対して既存建物を改修した費用などを利用定員ごとに定めた補助基準額に基づいて助成します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	既存建物活用による共同生活援助開設事業費補助要綱、建て貸し方式による共同生活援助
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,250 (24,085)	8,500 (12,226)	12,183 (14,315)	11,000 (13,870)	5,500 (8,335)	10,451 (13,286)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,250	8,500	12,183	11,000	5,500	10,451
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,835	3,726	2,132	2,870	2,835	2,835
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,250 (24,085)	8,500 (12,226)	12,183 (14,315)	11,000 (13,870)	5,500 (8,335)	10,451 (13,286)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	グループホーム開設助成						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	開設助成による増加床数	単位	25	19	22	22	11	15
		上向き						
	出典: 担当課調査	床						
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	障害者グループホームの増加に伴い、障害者の地域移行が進みました。
-------	----------------------------------

令和3年度の実施内容	市の要綱に基づき、合計4件・15床分の障害者グループホームの開設に要した費用を助成しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金の申請受付 補助金の支払い	補助金の申請受付 補助金の支払い 事業所向けアンケート調査	補助金の申請受付 補助金の支払い 対象施設調査	補助金の申請受付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内のグループホームはニーズに比して少ないため、設置を促す施策が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間事業者が市内でグループホームを設置することを誘導する施策として効果的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>グループホームを開設する事業者に対し補助を行いました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>民間事業者がグループホームを設置することを誘導する施策として妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>グループホームの開設増加に寄与しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市内のグループホームはニーズに比して少ないため、民間事業者が市内でグループホームを設置することを誘致する施策が必要です。 重度の障害などさまざまなニーズに対応できるよう、スプリンクラー設備のあるグループホームの整備や「建て貸し方式」による整備を推進します。</p>
備考	

事業名	障害者福祉施設整備補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進するとともに、施設利用者等の福祉の向上を図ります。				
	対象	事業者その他団体 市内の障害福祉サービス事業をを整備しようとする社会福祉法人等で、国の定める要綱に基づく市の審査を経て、国との協議で認められたもの。				
	内容	市内の障害福祉サービス事業を提供する施設の整備費を補助します。 令和3年度は計画がありません。 (令和2年度から令和3年度へ明許繰越し実施します。)				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害者福祉施設整備費等補助金交付要綱、豊中市第五次障害者長期計画、豊中市
	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額		93,240	51,505	49,396	18,736	0	93,240
○内は人件費、公債費を含む		(94,860)	(60,496)	(56,776)	(19,556)	(0)	(94,860)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	29	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	93,240	51,476	49,396	18,736	0	93,240
	人件費	1,620	8,991	7,380	820	0	1,620
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	39,289	32,929	12,490	0	62,160
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	93,240	12,216	16,467	6,246	0	31,080
○内は人件費、公債費を含む		(94,860)	(21,207)	(23,847)	(7,066)	(0)	(32,700)
補助金等	所轄官庁等	厚生労働省					
	制度の名称等	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金					
	補助率・補助額等	国1/2、市1/4、事業者1/4					

事業名	障害者福祉施設整備補助
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	助成施設数	2	24	7	1	0	2
	上向き						
	出典: 担当課調査	施設					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	市内の障害福祉サービス事業の整備を促進するとともに、施設利用者等の福祉の向上を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	令和2年度（2020年度）補助申請をした案件について、補助金の繰越を行った後施設完成後事業者に対して補助金の交付を行いました。 令和4年度（2022年度）国庫協議希望法人等との相談を受け付けし、事業者候補として選定後協議を行い、国庫協議の準備を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○令和2年度補正予算分繰越 ○令和4年度に国庫協議を希望する法人等の相談受付開始	○令和2年度予算分事業者工事竣工及び補助金支払 ○令和4年度国庫協議希望法人等の相談受付締切。市との協議及び選定部会実施	○令和2年度分補正予算分事業者工事着工 ○選定部会により令和4年度に国庫協議を行う法人の確定 ○令和4年度に国庫協議を希望する法人の施設整備予算準備	○令和2年度補正予算分事業者工事竣工 ○令和4年度国庫協議準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者福祉施設の整備を誘導する施策が必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 障害者福祉施設整備費の4分の3について国・市から補助を受けられる制度は、施設整備者にとってメリットが大きく、施設整備の誘導に効果的です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 国が定めた制度の枠内で、障害者福祉施設整備費の2分の1を国が、4分の1を本市が負担するものです。
	実施方法 -
D. 成果	○高 ●中 ○低 市内で不足する障害者施設を整備するにあたり必要な事業であり、国庫補助協議に向けた準備ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 複数の応募があり市の予算の範囲を超える場合に、優先順位をつけるルールを定める必要があります。計画に基づきグループホームの新規整備に特化していきます。
備考	

事業名	障害福祉センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	124001020 障害福祉センターひまわり		
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を将来にわたり、維持継続させるため、施設の総合管理を実施します。		
	対象	内部		
	内容	障害福祉センターひまわりの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市立障害福祉センター条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		40,247 (82,045)	43,487 (52,397)	46,603 (54,803)	42,681 (82,882)	40,639 (82,251)	33,144 (74,942)
細事業費内訳	需用費	12,059	12,200	9,590	12,309	8,864	7,289
	委託料	27,326	28,954	28,102	26,496	27,147	25,130
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	1,512	0	0	3,840	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	862	821	8,911	3,875	787	725
	人件費	7,290	8,910	8,200	7,380	7,290	7,290
公債費	34,508	0	0	32,821	34,322	34,508	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	3,800	0
	その他	0	10	1,244	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	40,247 (82,045)	43,477 (52,387)	45,359 (53,559)	42,681 (82,882)	36,839 (78,451)	33,144 (74,942)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター施設管理					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	貸室件数	300	2,035	319	1,457	1,197	764
	出典: 担当課調査						
	貸室利用人数	8,000	27,807	4,071	23,305	15,640	7,766
	出典: 担当課調査						

事業の効果	施設の総合管理を行い、随時、設備等の修理・点検を実施し、円滑な施設運営を行いました。
-------	--

令和3年度の実施内容	障害福祉センターひまわりの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の管理全般	施設の管理全般 体育室改修工事	施設の管理全般 体育室改修工事	施設の管理全般 体育室改修工事

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者福祉の拠点となるひまわりの維持管理のため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>コスト低減などに取り組み、事業の効率化を図っていますが、施設の修理等が多く、効率を高めることが困難な部分があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>総合管理業務、清掃業務、機械保守点検等を委託しました。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>総合管理業務等の委託可能な部分を一部委託し、施設管理を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>冷暖房設備の改修・節電等でコスト低減等に取り組み、一定の効率化を図りつつ障害者が利用するための環境整備を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設管理の一部委託、効率化を図り、障害者利用の施設として現状を維持するための環境整備が必要です。</p>
備考	

事業名	障害福祉センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に居住する在宅障害者や家族等支援者に対する相談・支援、関係機関との連携のために、職員が使用する公用車の管理を行います。		
	対象	内部 職員の公用		
	内容	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		607 (5,817)	419 (5,639)	850 (5,770)	407 (5,677)	334 (5,194)	484 (5,694)
細事業費内訳	需用費	306	141	188	157	99	191
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	5	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	296	274	657	246	230	288
	人件費	5,210	5,220	4,920	5,270	4,860	5,210
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	11	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	607 (5,817)	419 (5,639)	850 (5,770)	396 (5,666)	334 (5,194)	484 (5,694)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	障害福祉センター車両管理						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	送迎事業利用者数	単位	8,050	8,625	3,014	4,119	2,298	2,211
	出典: 担当課調査	人						
	公用車利用回数	単位	1,080	770	1,005	785	633	787
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市内に居住する在宅障害者や家族等支援者に対する相談・支援、関係機関との連携のため、また、障害者虐待の相談・立ち入り調査等の対応のための公用車の管理を行い、在宅障害者の自立を支援しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	障害福祉センターひまわりで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の管理	公用車の管理	公用車の管理	公用車の管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加・自立支援のため、移動支援は必要・重要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業の効率化を十分図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>障害者個々の障害特性・身体状況に応じた対応が必要であり、現行の実施方法が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の身体状況に応じた送迎を行うことで、障害者の社会参加・自立支援を図ることができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>障害者の外出・社会参加のため、障害福祉センターの地理的な条件等から必要性は高く、今後も継続して実施すべき事業です。</p>
備考	

事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	561500 消防指令センター		

事業の概要	目的	聴覚障害者等の社会参加を支援するため、手話技術等を修得した手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の家庭生活・社会生活におけるコミュニケーションの円滑化を図ります。		
	対象	市民 市内に居住する聴覚機能もしくは言語機能に障害を有する者		
	内容	通常時の対応：事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳者・要約筆記者を派遣します。 緊急時の対応：事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、病院に通訳者を派遣します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市手話通訳・要約筆記者派遣事業実施要綱、豊中市緊急時手話通訳者・要約筆記者
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,786 (3,596)	2,043 (2,853)	2,599 (3,419)	2,283 (3,103)	2,115 (2,925)	2,418 (3,228)
細事業費内訳	需用費	62	8	51	66	46	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,724	2,034	2,548	2,218	2,068	2,407
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,022	684	955	879	878	1,156
	府支出金	511	303	573	332	354	362
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,253 (2,063)	1,056 (1,866)	1,071 (1,891)	1,072 (1,892)	883 (1,693)	900 (1,710)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）

事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	派遣延べ回数	484	407	519	451	399	455
	出典: 担当課調査						
	派遣奉仕員登録数	44	41	42	42	41	43
	出典: 担当課調査						

事業の効果	手話通訳者・要約筆記者等を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	手話通訳者、要約筆記者を派遣しました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳者を派遣しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応できるよう、遠隔での通訳システムを検討しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳派遣しました。	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳派遣しました。	手話通訳者、要約筆記者の派遣を行いました。事前登録者が消防局に救急搬送の依頼をした場合、医師等との意思疎通を円滑に行えるよう病院へ通訳派遣しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>聴覚障害者等の家庭生活・社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行い、聴覚障害者等の社会参加を支援するため必要性は高いです。医師等との意思疎通を円滑に行う緊急時の通訳派遣も重要な支援です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>可能な限り、効率的に実施しました。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 障害者の生活状況・コミュニケーション力等を把握し、派遣内容を確認して、コーディネーターが対応できる通訳者を人選しました。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>聴覚障害者等の家庭生活・社会生活、緊急時におけるコミュニケーションを支援し、社会参加・自立支援を促進しました。また、関係部局と連携を図りながら、紹介派遣を行い、コミュニケーション支援を実施しました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>コミュニケーション支援の必要性は高く、重要な事業です。近年手話通訳者・要約筆記者が減少・高齢化してきているため、さらなる通訳者の育成が必要です。また、感染症拡大などに対応するため、遠隔での手話通訳の導入など、新たなシステムでの対応が必要です。平成26年度から、より専門的な支援ができる手話通訳者・要約筆記者の派遣を中核市必須事業として実施。意思疎通支援事業として大阪府と共同実施しています。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	障害者向け各種講座	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を図るため、障害者向けの各種講座を実施します。また、障害者理解の視点から健常者も参加出来る仕組みにより、交流を図ります。		
	対象	市民 市内居住の障害者		
	内容	平日講座：書道やフラワーアレンジなどの文化系の講座、ダンベル体操やエアロビクスなどの運動系講座を実施 土曜講座：音楽レクリエーションなど実施 IT講座 地域交流事業：ひまわりひろば 難聴者向け手話講習会：（全20回）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,714 (21,534)	3,778 (20,788)	1,576 (20,436)	2,797 (21,657)	1,754 (17,549)	2,634 (20,454)
細事業費内訳	需用費	71	30	79	63	56	86
	委託料	272	962	152	216	30	152
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,371	2,786	1,344	2,518	1,668	2,397
	人件費	17,820	17,010	18,860	18,860	15,795	17,820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,300	1,266	633	1,077	728	1,259
	府支出金	650	561	380	406	294	394
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	217	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,764 (19,584)	1,951 (18,961)	346 (19,206)	1,314 (20,174)	732 (16,527)	981 (18,801)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）						

事業名	障害者向け各種講座
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実施延べ回数	単位 横ばい	450	417	145	283	228	315
	出典: 担当課調査							
	参加延べ人数	単位 横ばい	3,600	4,750	1,442	3,453	1,346	1,738
	出典: 担当課調査							
	ひまわりひろば参加延べ人数	単位 横ばい	300	291	37	261	42	106
	出典: 担当課調査							

事業の効果	障害者に種々の講座を提供し、参加者間の交流を深める中で、参加者が個々に目標や生きがいを見出すことに寄与しました。また、地域との交流事業を実施し、障害福祉の啓発を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	障害者向け各種講座、土曜日講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、中止または延期するとともに、実施にあたっては感染防止対策を講じました。難聴者向け手話講習会については、応募がなく中止しました。IT講習会については、新たな機器であるスマートスピーカーの講習会を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座	平日講座 ひまわりひろば 土曜講座

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害者のエンパワメント・健康づくり・文化的交流等、障害者の社会参加・自立支援を促進する必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 可能な限り効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 講座の充実に向け、民間活力の導入等運営方法について検討する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら平日、土曜講座を開講し、障害者の社会参加を図りました。IT講習会では、新たな機器であるスマートスピーカーの体験講習会を実施し、社会参加、自立支援を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルス感染症の拡大など、その状況に応じた講座の実施が求められています。また、情報化社会により、IT情報が日々変わっていく中で、障害者への情報提供やIT講習の充実等が課題となっています。民間活力なども利用しながら、講座のありかた、運営方法について再検討します。
備考	

事業名	歩行訓練及び手話通訳	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練を行うことにより、自立支援・社会参加の促進を図ります。 ②手話通訳者を設置し、聴覚障害者への手話通訳及び総合相談等を通じて支援を行います。		
	対象	市民 市内居住の視覚障害者及び聴覚障害者等		
	内容	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行います。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内 ②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、身体障害者更生援護施設の設備及び運営に関する指針、身体障害者
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、視覚障害者訓練事業実施要綱、豊中市第五次障害者長
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		72 (1,287)	83 (1,298)	134 (544)	142 (1,372)	51 (1,266)	53 (1,268)
細事業費内訳	需用費	20	40	48	37	15	23
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	12	2	2	2	2	2
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	40	41	84	103	34	28
	人件費	1,215	1,215	410	1,230	1,215	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	25	28	50	55	21	25
	府支出金	13	12	30	21	8	8
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	34 (1,249)	43 (1,258)	54 (464)	66 (1,296)	22 (1,237)	20 (1,235)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.707 府1/4×0.707 (統合補助金のため)

事業名	歩行訓練及び手話通訳					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	歩行訓練延べ回数	単位 横ばい	230	159	237	163	129	121
	出典: 担当課調査							
	手話通訳・相談回数	単位 上向き	500	320	401	489	476	589
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果
 視覚障害者の歩行訓練・生活訓練相談では、工事などでの道路状況の変化や通学路のルートに関する歩行訓練などを実施し、日常生活の支援を行いました。
 聴覚障害者等のための手話通訳・生活相談においては、手話通訳者を交えながら対応をし、関係機関と繋げるなど自立支援を図りました。

令和3年度の実施内容
 ①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内）新型コロナウイルス感染拡大のもとで、状況をみながら時間の短縮または中止や延期など対応をしました。
 ②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。） ②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。） ②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。） ②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行いました。（訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内。） ②手話通訳者を設置し、生活などに関する総合相談の通訳・相談及び障害福祉センター事業全般における通訳を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	視覚障害者・聴覚障害者の自立生活支援・社会参加に必要・重要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業を十分に効率的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	生活上の相談・歩行訓練やコミュニケーションの保障等により、視覚・聴覚障害者の社会参加・自立生活の向上を促進しました。また、他機関との連携を図りながら、相談に応じました。 視覚障害者の生活相談及び歩行訓練は、健康状態や環境の変化等に対応し、その都度実施する必要がある、個々の社会参加の機会を促進できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	視覚・聴覚障害者の社会参加・自立生活支援のため、啓発活動に努め、利用者の拡大を図ります。
備考	

事業名	機能回復訓練	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	心身の機能が低下している人、および心身機能の維持・向上が期待できる人で継続して訓練の必要な人に対し、社会的機能訓練を行うとともに、介護者を含めて家族で継続して行える訓練方法の指導および助言を行い、日常生活の維持・改善を目指します。施設など生活場面に訪問し、助言や相談に応じます。			
	対象	市民 市内居住の18歳以上の障害者で ①医師により社会的機能訓練が必要と判断された者 ②介護保険の対象でない者 ③上記以外で、生活機能維持・向上が必要な者			
	内容	社会的機能訓練を行います。内容としては、個別訓練のみでなく、個々の状態に合わせ必要に応じて社会適応訓練や集団訓練も実施します。施設に訪問し、日常生活活動の維持・充実に向け助言・指導なども行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、機能訓練事業実施要領、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		29 (7,319)	54 (4,104)	23 (9,043)	11 (7,391)	9 (7,299)	7 (7,297)
細事業費内訳	需用費	12	3	6	11	8	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	0	1	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12	50	16	0	0	1
	人件費	7,290	4,050	9,020	7,380	7,290	7,290
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	10	18	9	4	4	3
	府支出金	5	8	5	2	1	1
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	14 (7,304)	28 (4,078)	9 (9,029)	5 (7,385)	4 (7,294)	3 (7,293)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.7 府1/4×0.7 (統合補助金のため)

事業名	機能回復訓練
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	利用実人数	33	2	2	2	48	47
	出典: 担当課調査						
	利用延べ回数	150	24	22	21	129	93
	出典: 担当課調査						

事業の効果	心身の機能が低下している障害者に対して社会的機能訓練を実施し、介護者も含めて家庭で継続して行える訓練方法の指導及び相談を行い、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	社会的機能訓練を行いました。内容としては、個別訓練のみでなく、個々の状態に合わせ必要に応じて施設に訪問し、本人及び介助者に訓練方法など伝え、日常生活に必要な機能の維持・向上に向け助言・指導なども行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。	介護者を含めて家庭で継続して行える社会的機能訓練の指導及び相談を行いました。医療リハ職・社会福祉職等が行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 社会適応機能訓練を実施し、本人（介護者も含めて）の日常生活に必要な機能の維持・向上を促進するため、必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 総合相談・療育支援事業等と連携し、効率的に事業を実施しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者対応の機能訓練・相談について実施できる機関が少ないため、市実施は妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 身体機能が低下している状態から、社会適応機能訓練を実施し、本人・介護者への指導及び相談を行い、日常生活に必要な機能の維持・向上を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総合相談や相談機関と連携し、日常生活に必要な機能の維持・向上を促進し、障害者の自立生活支援を行うことが必要です。また、切れ目のない支援を実施していくため、こども未来部など関係機関との連携が必要となります。
備考	

事業名	奉仕員養成研修事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害者の社会参加・日常生活支援を目的とした奉仕員を養成するとともに、ボランティア団体等の支援者を養成し、障害者の福祉の向上を図ります。		
	対象	市民 市内で活動し、障害者の社会参加・日常生活支援を目的とする市民および団体		
	内容	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会、要約筆記体験講習会等の実施、及びボランティア団体の活動支援を行います。 講習会受講者の拡大のため、一時保育の対応など受講しやすい環境を整えます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、身体障害者社会参加支援施設の設備及
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,325 (2,135)	1,170 (1,980)	1,139 (1,959)	1,148 (1,968)	1,036 (1,846)	1,066 (1,876)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	103	5
	委託料	1,035	1,098	995	994	866	978
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	280	72	144	154	67	83
	人件費	810	810	820	820	810	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	463	392	384	442	450	515
	府支出金	232	174	231	167	133	124
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	54	0	58	9	1	4
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	576 (1,386)	604 (1,414)	466 (1,286)	530 (1,350)	452 (1,262)	423 (1,233)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.707 府1/4×0.707（統合補助金のため）						

事業名	奉仕員養成研修事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	受講者数	単位	90	67	72	70	47	61
	出典: 担当課調査	人						
	延べ受講者数	単位	1,300	1,087	1,117	1,127	814	965
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	障害者の社会参加・日常生活を支援する奉仕員の養成は、講習会だけでは本格的に活動できるまでにはならず、講習会以後の関係作り、育成も視野に入れての活動を要します。奉仕員養成講習会では、そのきっかけ作りとして、また地域で障害者に会ったとき対応していける技術・態度・知識を身につける機会となりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会の実施及びボランティア団体に繋げるなどの活動支援を行いました。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みました。講習会の受講者拡大のため、一部保育の対応など受講しやすい環境を整えました。（要約筆記体験講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	手話・点字奉仕員養成講習会	手話奉仕員養成講習会	手話・点字・音訳奉仕員養成講習会	要約筆記体験講習会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害者の社会参加・自立支援を支える情報保障を担うボランティアの養成、団体の育成は必要・不可欠であるため、大変重要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業をボランティア団体に委託し、効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市身体障害者福祉会・ボランティア団体に委託して実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高いボランティア意識を持つ受講者の参加により、障害者の福祉の向上に寄与しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>講習会終了後からボランティアとして活動できるまでの養成が今後の課題です。障害者総合支援法により、中核市は新たに手話通訳者・要約筆記通訳者、盲ろう者の通訳・介助の養成・派遣事業が必須となり、平成26年度より大阪府と府下中核市等と共同実施しています。</p>
備考	

事業名	点字・声の広報等発行事業	実施計画掲載区	非掲載区
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	104000 （広報広聴課）		

事業の概要	目的	文字等による情報入手が困難な障害者のために、点字・音訳その他の障害者にわかりやすい方法により、行政情報・地域生活をするうえで必要な情報を定期的に発行します。		
	対象	市民 市内居住の視覚障害者		
	内容	点字・声の（音訳）広報「とよなか」、図書の作成をします。点字・声の（音訳）図書の選定、その他行政情報・生活情報の点字・音訳化をします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,388 (3,603)	2,263 (4,693)	2,016 (3,246)	2,113 (3,343)	2,139 (3,354)	2,108 (3,323)
細事業費内訳	需用費	361	362	79	220	126	110
	委託料	893	905	893	893	893	893
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,134	996	1,044	1,000	1,120	1,104
	人件費	1,215	2,430	1,230	1,230	1,215	1,215
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	836	758	756	1,170	1,189	1,054
	府支出金	418	336	454	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,134 (2,349)	1,169 (3,599)	806 (2,036)	943 (2,173)	950 (2,165)	1,054 (2,269)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 地域生活支援事業 補助率・補助額等 国1/2×0.7 府1/4×0.7 （統合補助金のため）						

事業名	点字・声の広報等発行事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	点字・声の広報発行数（毎月）	単位 横ばい	100	92	90	90	85	85
	出典: 担当課調査							
	点字・声の（音訳）図書発行数	単位 横ばい	55	55	55	55	55	55
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者に活用されました。 声の（音訳）図書・広報の記録媒体の変更を実施し、今後使用可能な記録媒体の定着を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。	点字・声の（音訳）広報及び図書の発行をしました。 音訳図書・広報の記録媒体の変更を実施しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 点字・声の（音訳）広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 可能な限り効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 点訳校正、音訳変換・発送事業等ボランティア団体に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 専門的部分をボランティアが担っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 点字・声の（音訳）広報及び図書の発行は、視覚障害者の自立支援・社会参加のための情報保障として必要不可欠なものであり、利用者に活用されました。 歩行訓練や生活相談時に点字広報・声の広報の案内を行い、視覚障害者の情報保障に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 URLやQRコードの掲載など、記事内容にも変化が生じています。視覚障害者に伝わりやすい表記の仕方の工夫に引き続き取り組みます。
備考	

事業名	障害福祉センター施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	本施設の設置目的である「障害者の文化と教養の向上及び自立と社会参加の促進」を図るため、施設の運営にかかわる事業を行います。		
	対象	市民 ①市内に住所を有する障害者及びその介護を行うもの ②上記①の障害者又はその介護を行う者を主たる構成員とする団体 ③市内で活動するボランティア及びその団体 ④その他市長が適当と認める者		
	内容	①館内利用案内 ②受付事務（貸室・福祉バス・一般入浴など） ③貸室利用（会議室・多目的室・調理実習室・体育室） ④ひまわり巡回送迎 ⑤福祉バス運行		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市立障害福祉センター条例施行規則、豊中市障害
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		88,960 (105,565)	81,599 (97,880)	82,003 (98,813)	83,671 (92,281)	86,143 (102,748)	82,849 (99,454)
細事業費内訳	需用費	573	327	684	519	659	876
	委託料	39,243	35,563	35,138	36,453	34,633	34,340
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	49,144	45,709	46,182	46,699	50,850	47,634
	人件費	16,605	16,281	16,810	8,610	16,605	16,605
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,523	2,571	3,789	5,039	5,563	6,069
	府支出金	2,262	1,140	2,274	1,901	2,245	1,900
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	507	494	223	707	647	208
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	81,668 (98,273)	77,394 (93,675)	75,717 (92,527)	76,024 (84,634)	77,688 (94,293)	74,672 (91,277)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	地域生活支援事業
	補助率・補助額等	国1/2×0.7、府1/4×0.7（統合補助金のため）

事業名	障害福祉センター施設運営						
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	総合相談件数	単位 上向き	810	743	690	813	886	884
	出典: 担当課調査							
	貸室件数	単位 下向き	300	27,807	4,071	23,305	15,640	764
	出典: 担当課調査							
	貸室利用人数	単位 上向き	8,000	2,035	319	1,457	1,197	7,766
	出典: 担当課調査							

事業の効果	貸室件数は近年新たな利用団体が増加してきています。各障害関連団体の会議や研修等に活用されました。活動する団体の障害者の社会参加・自立支援を促進しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	貸室利用・一般入浴・送迎業務・総合相談業務などを行いました。なお、体育室改修工事実施により、7月1日から令和4年3月31日まで体育室の貸館を中止しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各事業の実施 課題解決に向けた取組	各事業の実施 課題解決に向けた取組	各事業の実施 課題解決に向けた取組	各事業の実施 課題解決に向けた取組

A. 必要性	●高 ○中 ○低 相談業務・貸室利用・一般入浴など事業の実施、送迎業務によりセンター利用者拡大を図り、障害者の自立支援・社会参加を促進しているため必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 送迎業務等一部委託化するなど、十分に効率化を図ってきました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 福祉バス・リフト付きワゴン車の運行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 委託可能な部分を一部委託し、運営を実施しました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害者個人・団体の活動を支援し、障害者の自立支援・社会参加を促進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 相談業務等の充実を図ります。
備考	

事業名	障害者団体支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害児者・身体不自由児者・自閉症及び発達障害児者の親・保護者により組織された各団体への後方支援を行うことにより、自立と社会参加の支援を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市身体障害者福祉会、豊中市手をつなぐ育成会、豊中市身体不自由児者父母の会、ピープルワーク		
	内容	障害者4団体への支援。豊中市身体障害者福祉会については、事務局機能を担うことにより、当事者ニーズの把握と新たな会員獲得のための支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	身体障害者福祉法、身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立障害福祉センター条例、豊中市第五次障害者長期計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		432 (4,392)	403 (4,453)	403 (4,373)	391 (4,361)	388 (2,008)	386 (4,346)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	384	384	384	384	384	384
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	48	19	19	7	4	2
	人件費	3,960	4,050	3,970	3,970	1,620	3,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	432 (4,392)	403 (4,453)	403 (4,373)	391 (4,361)	388 (2,008)	386 (4,346)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者団体支援事業					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	新規加入登録者数（豊中市身体障害者福祉会） 上向き 出典：担当課調査	単位	7	4	4	4	6	2
		人						
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	事務局機能を担い、障害者4団体の支援をすることにより、団体の継続・発展に寄与しました。
-------	---

令和3年度の実施内容	これまでどおり、障害者団体の後方支援を行うとともに、団体の存続に向けた取組みを支援しました。委託事業のあり方について、検証し見直しを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	障害者4団体への支援	障害者4団体への支援	障害者4団体への支援	障害者4団体への支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自立と社会参加の促進のため、各団体・障害のニーズに応じた事業を実施し、団体の後方支援を行うことで、活動の便宜を図り団体を育成することが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>可能な限り、効率化に努力しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の企画運営等は各団体に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各団体・障害のニーズに応じた事業を実施し、団体の活動を後方支援してきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>円滑に活動できるよう、引き続き団体支援に取り組みます。</p>
備考	

事業名	障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害の有無にかかわらず、共に生き、支え合う関係を深められるよう、市民への啓発と障害者との交流を通じて、障害者の社会参加の充実と、障害福祉センター事業の円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議します。				
	対象	その他 障害者施策推進協議会委員4名 障害者施策推進協議会臨時委員4名 (学識経験者1名、関係団体代表7名)				
	内容	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、施設にかかる内容について審議します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者施策推進協議会条例、障害者施策推進協議会規則、障害福祉センター運営検討部
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		242 (2,672)	207 (2,637)	207 (2,667)	69 (2,529)	78 (2,508)	224 (2,654)
細事業費内訳	需用費	9	3	3	1	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	233	204	204	68	78	223
	人件費	2,430	2,430	2,460	2,460	2,430	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	242 (2,672)	207 (2,637)	207 (2,667)	69 (2,529)	78 (2,508)	224 (2,654)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	出席者数	単位	8	23	23	7	8	23
	出典: 担当課調査	人						
	開催回数	単位	2	2	2	1	1	3
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	各障害者団体、学識経験者等により、障害福祉センター事業についての様々な意見・感想等が議論され、事業内容の充実・検討に生かされました。
-------	--

令和3年度の実施内容	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。 第1回（事業再構築の内容報告） 第2回（ひまわり事業について等）		障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を実施するため、必要な事項を協議しました。 第3回（体育室改修工事について報告、ひまわり事業について等）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、障害者関係団体や市民を交え必要な事項を調査審議する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業実施報告と事業計画、今後のありかたについて効率的に審議されました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市が直接実施し、各障害者関係団体や市民を交えて調査審議した事項を実施事業に反映しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 障害の有無にかかわらず、共に生き、支え合う関係を深められるよう、市民への啓発と障害者との交流を図り、障害者の自立支援と社会参加の充実に必要な施策の検討を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 障害者支援のセーフティネット機能を有する新たなしくみづくり、障害者施設ネットワークの考え方等今後の重点課題等を中心に、検討を進めていきます。
備考	

事業名	意思疎通支援事業	実施計画掲載	非掲載
施設コード		区	分
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者、失語症者等の社会参加を支援します。 ②重度の障害のため意思疎通に支援が必要な方が医療機関に入院された際に（精神科入院は除く）、ご本人との意思疎通に熟達した方を「コミュニケーション支援員」として派遣することにより、安心して医療を受けられる環境を整えます。		
	対象	市民 ①市内に居住する聴覚・言語機能、音声機能、失語症その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者、その他の日常生活を営むのに支障がある障害者 ②市内に居住する18歳以上で意思疎通に支援が必要な重度障害者		
	内容	①事前登録した聴覚障害者等からの申請により、盲ろう者通訳・介助者を派遣します。 盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者の養成を行います。 失語症者への支援を行う者の養成を行います。 （大阪府、府内政令指定都市・中核市の連携による事業共同実施） ②医療機関へ入院した場合に、医療機関の許可を得て、コミュニケーション支援員を派遣し、ご本人と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成26年度（2014年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	障害者基本法、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市第五次障害者長期計画、第6期豊中市障害福祉計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,810 (6,187)	3,867 (5,487)	3,751 (5,391)	3,764 (4,994)	2,850 (4,227)	3,323 (4,700)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,610	3,844	3,656	3,688	2,810	3,291
	扶助費	200	23	95	76	41	32
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,377	1,620	1,640	1,230	1,377	1,377
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,684	1,295	1,371	1,623	1,183	1,624
	府支出金	841	574	21	612	477	508
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,285 (3,662)	1,998 (3,618)	2,359 (3,999)	1,529 (2,759)	1,190 (2,567)	1,191 (2,568)

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度の名称等	地域生活支援事業	
補助率・補助額等	国1/2×0.7 府1/4×0.7（統合補助金のため）	

事業名	意思疎通支援事業
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	盲ろう者通訳・介助者派遣延べ時間数 横ばい	1,200	1,100	1,139	1,080	600	614
	出典: 担当課調査						
	盲ろう者通訳介助者、手話通訳・要約筆記 者養成講習会参加者数 横ばい	12	12	12	4	2	1
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	①盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。 ②入院時にコミュニケーション支援員を派遣することで、重度障害者と医師や看護師等との円滑な意思疎通を支援し、安心して医療を受けられる環境を整えました。
-------	---

令和3年度の実施内容	①盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。 ②重度障害者が医療機関へ入院した場合に、医療機関の許可を得て、コミュニケーション支援員を派遣しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。	盲ろう者通訳・介助者を派遣することで、聴覚障害者等の社会参加、自立支援を促進しました。聴覚障害者等の意思疎通を円滑に行えるよう盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者を養成しました。重度障害者の入院を支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 聴覚障害者等への意思疎通支援として、中核市必須事業と位置づけられており、障害者の自立支援・社会参加のためにはコミュニケーションの支援の必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 大阪府・指定都市・中核市との共同実施により、事業の効率化を図りました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行 大阪府・指定都市・中核市との協定を締結しての共同実施。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 聴覚障害者等への意思疎通支援は中核市必須事業と位置づけられ、平成26年度より共同実施しています。コミュニケーションの支援によって障害者の自立支援・社会参加に十分な成果が得られました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 専門性の高い盲ろう者通訳・介助者、手話通訳者、要約筆記者、失語症者への支援者の養成を図ります。
備考	

事業名	施設入浴サービス事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 在宅で生活している重度身体障害者で、住居において家庭のみでは入浴が困難な人		
	内容	入浴設備（機械浴）での入浴の介護を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	昭和61年度（1986年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市重度身体障害者入浴介助サービス事業実施要綱、豊中市第五次障害者長期計画、
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13,539 (15,159)	9,012 (9,822)	20,795 (22,435)	8,941 (10,581)	8,162 (9,782)	8,574 (10,194)
細事業費内訳	需用費	60	185	0	0	0	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	13,479	8,827	11,157	8,860	8,162	8,565
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	9,638	81	0	0
	人件費	1,620	810	1,640	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	6,587	0	0	0
	府支出金	0	0	3,012	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13,539 (15,159)	9,012 (9,822)	11,196 (12,836)	8,941 (10,581)	8,162 (9,782)	8,574 (10,194)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	施設入浴サービス事業					
所管部局・課	331000 福祉部・障害福祉課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	施設入浴 延べ利用人数	単位	700	679	613	598	583	573
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	家庭のみでは入浴が困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供し、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	入浴設備（機械浴）での入浴の介護を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	機械浴による入浴介護	機械浴による入浴介護	機械浴による入浴介護	機械浴による入浴介護

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	家庭のみでは入浴困難な重度障害者に対し、必要な設備等を提供することで、保健衛生の向上と福祉の増進を図ることができるため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	入浴設備のある施設（障害福祉センター）で入浴の介護を行っており、清潔の保持と心身機能の維持を図るために有効です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 入札により指定した訪問入浴サービス事業者がサービス提供を行いました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 障害者等の心身の状態や介護者の介護力、住居の状況を勘案して必要と判断した場合に支給決定を行い、入札にて当市が指定した訪問入浴サービス事業者によるサービス提供を行いました。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	重度身体障害者の清潔の保持と心身機能の維持に寄与しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	現状は障害福祉センターのみでの提供であり、保健衛生の向上と福祉の増進を図るうえで必要な事業です。
備考	

事業名	生活保護受給者等就労支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	求職活動の実施を援助することにより、就労決定に結びつけ、世帯の自立の促進を図り、生活の安定及び福祉の増進に寄与することを目的とします。		
	対象	市民 生活保護法による保護を受給している稼働年齢層等で、支援対象ケース検討により決定された者		
	内容	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	池田公共職業安定所		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第55条の7（被保護者就労支援事業）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等自立・就労支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		19,371 (25,527)	14,648 (18,293)	15,968 (20,478)	13,752 (18,262)	13,846 (21,136)	14,831 (20,987)
細事業費内訳	需用費	96	35	82	75	78	44
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,038	0	6,028	0	0
	その他	19,275	13,576	15,887	7,649	13,768	14,787
	人件費	6,156	3,645	4,510	4,510	7,290	6,156
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,437	12,506	12,252	13,695	12,443	13,438
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,934 (12,090)	2,142 (5,787)	3,716 (8,226)	57 (4,567)	1,403 (8,693)	1,393 (7,549)
補助金等	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（被保護者就労支援事業） 補助率・補助額等 4分の3						

事業名	生活保護受給者等就労支援事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	のべ就労支援者数	300	350	530	539	566	580
	横ばい						
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	世帯の自立、生活の安定
-------	-------------

令和3年度の実施内容	一人では求職活動が困難な生活保護受給者等に対し、就労支援員による求職活動支援を庁内に設置されたハローワーク常設窓口を活用して行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。	一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワークと連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 保護受給において就労が受給要件となる受給者について、就労支援員によるハローワークへの同行等の求職活動支援事業を行います。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 様々な雇用形態、職種の職員が連携して、効率的な生活保護の実施をしています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 就労支援員による専門的な求職支援を行っています。
	実施方法	●妥当 ○要改善 保護の実施上、就労が必要な就労可能な者に対して、求職についての支援やハローワークへのつなぎの支援を就労支援員が地区担当者と連携して行います。

D. 成果	●高 ○中 ○低 ハローワーク等の同行支援等を行った結果、就労率 60.7%です。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新規の保護受給者の増加が緩やかになっている影響で、新たな就労支援対象者は減少していますが、一定の就労率は保っているため就労支援員による支援は効果を出しています。平成26年3月に開設したハローワーク常設窓口の利用により支援対象者がより支援を受けやすい体制を整えハローワークとの連携をより進めていきます。
------------	--

備考	
----	--

事業名	生活保護受給者等健康管理支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	331000 障害福祉課 331500 長寿社会政策課 332000 長寿安心課 340100 健康政策課 341000 保健予防課 341500		

事業の概要	目的	市民健診の活用推進や糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関する取り組みを実施することにより、生活保護受給者等の生活の質の向上と健康寿命の延伸を図ります。生活保護受給者等で日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者、病状により稼働能力がないと判断された者等への支援を通して、日常生活の安定と自立の助長を図ります。医療扶助の適正な実施を図ります。		
	対象	市民 生活保護受給者等		
	内容	日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者に対して生活状況の把握、健康管理、医療相談等の支援を行います。市民健診の利用勧奨と必要に応じた受診勧奨等のフォロー支援により、生活保護受給者等の健康の保持増進と疾病の早期発見・早期治療を図ります。糖尿病患者への個別支援等を実施することにより、重症化の予防を図ります。「豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づき、各事業の進捗管理を行い、医療扶助を適正かつ効率的に実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	豊中市社会福祉協議会、豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法第55条の8、第60条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市生活保護受給者等健康管理支援事業実施要綱、健康づくりグループ支援事業実施
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,869 (20,050)	10,035 (20,160)	8,250 (16,860)	9,817 (18,427)	10,215 (18,720)	7,811 (15,992)
細事業費内訳	需用費	131	44	43	102	105	109
	委託料	4,228	4,086	3,763	3,789	3,922	3,879
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,510	5,906	4,444	5,926	6,188	3,823
	人件費	8,181	10,125	8,610	8,610	8,505	8,181
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,679	7,210	6,344	9,817	10,215	7,811
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,190 (12,371)	2,825 (12,950)	1,906 (10,516)	0 (8,610)	0 (8,505)	0 (8,181)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
		健康管理支援事業（4分の3）、健康づくりグループ支援事業（2分の1）

事業名	生活保護受給者等健康管理支援事業					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	個別支援における支援目的達成率	単位	90	76.5	78.3	79.4	81.1	82.4
	横ばい	%						
	出典: 担当課調査							
	市民健診受診者数	単位	550	453	467	480	410	453
	上向き	人						
	出典: 担当課調査							
健診結果における要医療判定者の治療率	単位	95	98.9	96.4	92.6	97.6	80	
横ばい	%							
出典: 担当課調査								

事業の効果	自立阻害要因の解消
-------	-----------

令和3年度の実施内容	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員（保健師・精神保健福祉士）と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。平成30年3月に策定した『第2期豊中市医療扶助の適正な実施に関する方針』に基づき、医療扶助に係る取組みを計画的に実施するとともに、それぞれに設定している数値目標の達成に向け、進捗状況の確認等の進捗管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。	日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者等に対し健康管理支援員と地区担当員が連携し、日常生活・病状の把握、健康管理、医療機関への連携等の支援を行いました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 日常生活の健康管理が困難な生活保護受給者に対し生活状況・病状の把握、健康管理、医療相談等の支援を行う必要性があります。健康管理支援員を配置し、地区担当員と連携をして支援を行います。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 様々な雇用形態、職種の職員が連携して生活保護の実施をしています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 生活保護は市が実施する必要があります。健康づくりグループ支援事業については、豊中市社会福祉協議会へ委託。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地区担当者と健康管理支援員が連携して受給者等の健康上の支援を行います。
D. 成果	●高 ○中 ○低 平成29年度に健康管理支援担当として新たに精神保健福祉士を配置し、支援の幅が広がったことで相談や同行受診などの対応件数が増加しました。「健康づくりグループ支援事業」については地区担当員への事業周知を強化しました。参加候補者について自立支援係担当者と地区担当者が連携をして事業説明や見学を行い無理のない範囲から参加を促しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き健康相談、同行受診などの健康管理支援や適切な医療の活用、制度適用の適正化等、「医療扶助の適正な実施に関する方針」に基づく取組みを進めていきます。
備考	

事業名	福祉事務所事務室車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	訪問時に使用する原動機付自転車等の管理経費です。		
	対象	内部		
	内容	福祉事務所で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		392 (473)	78 (159)	100 (182)	286 (368)	336 (417)	267 (348)
細事業費内訳	需用費	263	71	97	95	198	264
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	129	7	3	191	139	3
	人件費	81	81	82	82	81	81
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	392 (473)	78 (159)	100 (182)	286 (368)	336 (417)	267 (348)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	福祉事務所事務室車両管理						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	原動機付自転車保有台数	単位	2	2	2	2	2	2
	出典: 担当課調査	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	訪問所要時間の短縮
-------	-----------

令和3年度の実施内容	福祉事務所で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	福祉事務所で使用する車両の管理	福祉事務所で使用する車両の管理	福祉事務所で使用する車両の管理	福祉事務所で使用する車両の管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	事務所から遠方の被保護者宅を訪問する際に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	必要最小限の経費で管理しています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	福祉事務所で所有している原動機付自転車等を管理運営しています。
実施方法	●妥当 ○要改善
	原動機付自転車等の維持管理するために必要な費用を支出しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	事務所から遠方の被保護者宅の訪問にかかる時間の短縮ができています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、必要最小限の経費で管理していきます。
備考	

事業名	庄内分室施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	221010045 福祉事務所庄内分室		
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	庄内分室施設管理経費です。		
	対象	内部		
	内容	庄内分室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,358 (2,520)	2,276 (2,438)	2,265 (2,429)	2,112 (2,276)	2,026 (2,188)	2,114 (2,276)
細事業費内訳	需用費	898	825	856	806	732	689
	委託料	44	28	26	23	46	28
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,416	1,422	1,383	1,282	1,247	1,396
	人件費	162	162	164	164	162	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,358 (2,520)	2,276 (2,438)	2,265 (2,429)	2,112 (2,276)	2,026 (2,188)	2,114 (2,276)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内分室施設管理					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被保護人員	単位	9,790	10,220	9,989	9,853	9,709	9,497
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の適正実施
-------	-------------

令和3年度の実施内容	庄内分室の維持管理を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	庄内分室の維持管理	庄内分室の維持管理	庄内分室の維持管理	庄内分室の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>南部地区の生活保護の実施のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>必要最小限の経費で管理しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が管理している施設であるため福祉事務所が運営する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設使用で必要な経費を支出管理しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>南部地区の生活保護の実施に関する事務スペースを確保しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、南部地区の生活保護の実施のため庄内分室を管理していきます。</p>
備考	

事業名	生活保護システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行います。		
	対象	内部		
	内容	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		20,135 (26,615)	16,205 (22,685)	23,899 (30,459)	17,573 (24,133)	16,573 (23,053)	17,621 (24,101)
細事業費内訳	需用費	129	0	0	0	88	129
	委託料	8,258	7,293	15,602	9,502	8,324	7,247
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	11,748	8,912	8,297	8,071	8,161	10,246
	人件費	6,480	6,480	6,560	6,560	6,480	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	4,941	2,621	2,145	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	20,135 (26,615)	16,205 (22,685)	18,958 (25,518)	14,952 (21,512)	14,428 (20,908)	17,621 (24,101)	

補助金	所轄官庁等 厚生労働省
制度の名称等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業）
補助率・補助額等	2分の1（自治体都合の改修やランニングコスト対象外）

事業名	生活保護システムの運用						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	生活保護システム端末台数	単位	160	164	164	164	164	164
	横ばい	台						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の効率的な遂行
-------	---------------

令和3年度の実施内容	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用	生活保護業務システムの運用 (システム改修)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護に関する大量なデータを処理するため生活保護システムは必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>必要性に応じて専門業者に委託しており、効率的な運用ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>個人情報を扱うため、市が実施主体であるべきです。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護の認定を行い扶助費を支給するとともに、国へ報告する統計事務等にも活用しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護法の施行に関する膨大な事務を、迅速かつ正確に処理することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>生活保護システムの安定した運用を図るとともに、業務の効率化をより一層推進するためシステム改修を行います。</p>
備考	

事業名	扶助費支給事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生活保護業務の適正な実施を図ります。			
	対象	市民 国の定める基準により算定した額からその者の収入を差し引き、不足分が生じる者			
	内容	生活に困窮する国民に対してその困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	生活保護法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,327,411 (18,334,296)	18,664,738 (18,671,623)	18,346,170 (18,353,140)	18,038,500 (18,045,470)	17,785,560 (17,792,445)	17,606,084 (17,612,969)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	18,327,411	18,664,738	18,346,170	18,038,500	17,785,560	17,606,084
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,885	6,885	6,970	6,970	6,885	6,885
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	13,680,006	13,884,404	13,727,959	13,514,363	13,373,389	13,328,056
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	122,897	196,618	143,715	141,769	138,787	54,017
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,524,508 (4,531,393)	4,583,716 (4,590,601)	4,474,496 (4,481,466)	4,382,368 (4,389,338)	4,273,384 (4,280,269)	4,224,011 (4,230,896)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金						
	補助率・補助額等 4分の3						

事業名	扶助費支給事業
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	被保護人員	単位	9,790	10,220	9,989	9,853	9,709	9,497
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	生活保護業務の適正な実施
-------	--------------

令和3年度の実施内容	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。 生活保護費支給状況：延べ実世帯90,520世帯（令和4年3月31日現在7,513世帯） 延べ実人員114,751人（令和4年3月31日現在9,497人）保護率23.74%（表記単位：パーミル 令和4年3月31日現
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 生活保護は法律により、市（福祉事務所）で実施することになっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 生活保護法に基づき、被保護者に適正な扶助を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
備考	

事業名	生活保護関連事務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生活保護業務の適正な実施を図ります。			
	対象	市民 国の定める基準により算定した額からその者の収入を差し引き、不足分が生じる者			
	内容	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行います。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活保護法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		80,391 (771,951)	82,541 (773,807)	84,662 (736,714)	72,602 (756,058)	72,090 (747,430)	70,130 (761,690)
細事業費内訳	需用費	6,188	4,900	5,227	5,165	5,171	5,697
	委託料	7,769	8,125	7,394	5,795	5,633	6,432
	補助金等	28	8	8	8	8	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	11,501	11,990	5,628	0	0
	その他	66,406	58,006	60,043	56,006	61,278	58,001
	人件費	691,560	691,266	652,052	683,456	675,340	691,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,186	7,662	7,698	8,320	7,242	7,383
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5	17	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	73,205 (764,765)	74,879 (766,145)	76,964 (729,016)	64,277 (747,733)	64,831 (740,171)	62,747 (754,307)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
制度の名称等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正実施推進事業・被保護者就労準備支援等事業）						
補助率・補助額等	生活保護適正実施推進事業（4分の3）・被保護者就労準備支援等事業（2分の1）						

事業名	生活保護関連事務					
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	被保護人員	単位	9,790	10,220	9,989	9,853	9,709	9,497
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	生活保護業務の適正な実施
-------	--------------

令和3年度の実施内容	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務に係る事務費等の支出を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。	生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護の適正実施のため必要不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な雇用形態、職種の職員が連携して、効率的な生活保護の実施をしています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>生活保護は市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護の適正な運営を確保するため生活保護業務にかかる事務費等の支出を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護の適正実施が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、生活保護の適正実施に努めていきます。</p>
備考	

事業名	社会保障生計調査（家計簿調査事業）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的としています。		
	対象	市民 被保護世帯		
	内容	被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類、購入数量等を調査します。（平成26年度末で一旦終了。令和3、4年度で調査実施）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	循環（数年おき）	令和03年度（2021年度）	～ 令和04年度（2022年度）
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	統計法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,465 (3,275)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,572 (2,382)
細事業費内訳	需用費	76	0	0	0	0	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,389	0	0	0	0	1,535
	人件費	810	0	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,465	0	0	0	0	1,572
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (810)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会保障生計調査（家計簿調査事業）						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	調査世帯数	単位	300					200
	横ばい	世帯						
	出典: 福祉事務所調査							
	出典:	単位						
		単位						
		単位						

事業の効果	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ます。
-------	--

令和3年度の実施内容	被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類、購入数量等を調査しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護制度の企画運営のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>調査員と連携して効率的に事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>国からの委託事業であるため市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>生活保護制度の企画運営のため被保護世帯の家計収支の状況等の調査を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>生活保護制度の企画運営に必要な基礎資料となります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も事業を実施し、生活保護制度の企画運営に寄与します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		658,465 (658,473)	1,044,993 (1,045,001)	542,822 (542,830)	604,318 (604,326)	620,687 (620,695)	680,760 (680,768)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	658,465	1,044,993	542,822	604,318	620,687	680,760
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	167,777	259,906	130,734	147,869	153,850	167,836
	府支出金	82,308	135,102	72,607	80,503	82,320	89,846
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	326,072	519,361	271,628	300,407	306,932	338,047
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	82,308 (82,316)	130,624 (130,632)	67,853 (67,861)	75,539 (75,547)	77,585 (77,593)	85,031 (85,039)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	90	109	113	94	103
	横ばい	%						
	出典: 各経済歳入歳出決算書							
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	介護予防サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		154,597 (154,605)	187,539 (187,547)	128,683 (128,691)	139,997 (140,005)	145,351 (145,359)	162,217 (162,225)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	154,597	187,539	128,683	139,997	145,351	162,217
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	39,391	47,447	32,119	35,405	37,137	41,171
	府支出金	19,325	23,442	16,085	17,500	18,169	20,277
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	76,556	93,207	64,394	69,592	71,876	80,493
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	19,325 (19,333)	23,443 (23,451)	16,085 (16,093)	17,500 (17,508)	18,169 (18,177)	20,276 (20,284)
補助金 制度等	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（介護予防サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	100	114	119	96	105
	横ばい	%						
	出典: 各経済歳入歳出決算書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	介護予防サービス計画給付費を給付しました。
------------	-----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して介護予防サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス給付費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		18,452,992 (18,453,000)	14,746,469 (14,746,477)	15,287,168 (15,287,176)	16,109,654 (16,109,662)	16,936,828 (16,936,836)	17,857,139 (17,857,147)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	18,452,992	14,746,469	15,287,168	16,109,654	16,936,828	17,857,139
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	4,701,822	3,599,343	3,700,545	3,964,108	4,273,085	4,429,973
	府支出金	2,306,624	1,938,254	2,004,844	2,108,745	2,218,193	2,328,575
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,575,199	7,285,228	7,556,220	7,672,186	7,780,154	8,293,174
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,869,347 (2,869,355)	1,923,644 (1,923,652)	2,025,559 (2,025,567)	2,364,615 (2,364,623)	2,665,396 (2,665,404)	2,805,417 (2,805,425)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
補助率	補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	99	95	93	95	97
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	居宅介護サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が居宅介護支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,966,718 (1,966,726)	1,566,739 (1,566,747)	1,659,625 (1,659,633)	1,752,472 (1,752,480)	1,850,137 (1,850,145)	1,976,239 (1,976,247)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,966,718	1,566,739	1,659,625	1,752,472	1,850,137	1,976,239
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	501,120	396,385	414,242	443,200	472,710	501,570
	府支出金	245,840	195,842	207,453	219,059	231,267	247,030
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	973,918	778,669	830,477	871,153	914,893	980,610
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	245,840 (245,848)	195,843 (195,851)	207,453 (207,461)	219,060 (219,068)	231,267 (231,275)	247,029 (247,037)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（居宅介護サービス計画給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	92	98	98	95	101
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	居宅介護サービス計画給付費を給付しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して居宅介護サービス計画給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 国保連合会を通じて、事業所に給付しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 事業所に対し必要な保険給付を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（施設介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,803,473 (6,803,481)	6,242,269 (6,242,277)	6,433,231 (6,433,239)	6,497,684 (6,497,692)	6,664,465 (6,664,473)	6,801,653 (6,801,661)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,803,473	6,242,269	6,433,231	6,497,684	6,664,465	6,801,653
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,393,351	1,267,181	1,284,073	1,318,380	1,369,547	1,386,177
	府支出金	1,190,608	1,092,397	1,125,815	1,137,095	1,166,281	1,190,289
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,369,080	3,102,407	3,219,188	3,229,999	3,295,577	3,374,980
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	850,434 (850,442)	780,284 (780,292)	804,155 (804,163)	812,210 (812,218)	833,060 (833,068)	850,207 (850,215)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
補助率・補助額等	制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 国：20% 府：17.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（施設介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	95	100	99	98	100
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	施設介護サービス給付費を給付しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して施設介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（審査支払手数料）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	その他 国保連合会		
	内容	国保連合会に対して手数料を支払います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		29,475 (29,483)	27,549 (27,557)	27,194 (27,202)	29,064 (29,072)	30,430 (30,438)	31,961 (31,969)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	29,475	27,549	27,194	29,064	30,430	31,961
	人件費	8	8	8	8	8	8
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	7,510	6,970	6,788	7,269	7,692	8,029
	府支出金	3,684	3,444	3,399	3,714	3,887	4,078
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14,597	13,692	13,607	14,448	15,048	15,860
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,684 (3,692)	3,443 (3,451)	3,400 (3,408)	3,633 (3,641)	3,803 (3,811)	3,994 (4,002)	
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金						
補助率・補助額等	制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（審査支払手数料）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	101	88	89	89	108
	横ばい	%						
	出典: 各経済歳入歳出決算書							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	審査支払手数料を支払いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。	国保連合会に対して審査支払手数料を支払いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会で行う審査に対して支払う手数料です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会に支払っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保険給付を介護保険事業所に行うために、国保連合会が審査を行います。それに対して手数料を支払うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>定められた手数料のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,603,911 (5,603,919)	4,261,585 (4,261,593)	4,457,829 (4,457,837)	4,769,870 (4,769,878)	4,903,997 (4,904,005)	5,011,612 (5,011,620)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,603,911	4,261,585	4,457,829	4,769,870	4,903,997	5,011,612
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,427,876	1,078,181	1,112,674	1,206,300	1,252,971	1,271,947
	府支出金	700,489	532,698	557,229	596,234	613,000	626,452
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,775,057	2,118,008	2,230,698	2,371,103	2,425,026	2,486,762
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	700,489 (700,497)	532,698 (532,706)	557,228 (557,236)	596,233 (596,241)	613,000 (613,008)	626,451 (626,459)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率・補助額等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
		国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（地域密着型介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	82	92	93	84	89
	横ばい	%						
	出典：各経済歳入歳出決算書							
	出典：	単位						
出典：	単位							

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	地域密着型介護サービス給付費を給付しました。
------------	------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		27,225 (27,233)	24,817 (24,825)	29,941 (29,949)	28,895 (28,903)	21,645 (21,653)	14,687 (14,695)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	27,225	24,817	29,941	28,895	21,645	14,687
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6,937	6,279	7,473	7,308	5,530	3,728
	府支出金	3,403	3,102	3,743	3,612	2,706	1,836
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,482	12,334	14,982	14,364	10,703	7,287
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,403 (3,411)	3,102 (3,110)	3,743 (3,751)	3,611 (3,619)	2,706 (2,714)	1,836 (1,844)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（地域密着型介護予防サービス給付費）						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位	100	40	113	64	34	54
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りました。
-------	--

令和3年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス給付費を給付しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。	国保連合会を通して地域密着型介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法で定められた保険給付です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国保連合会を通じて、事業所に給付しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法に基づき、市が実施主体となっています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法に基づく実施方法です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業所に対し必要な保険給付を行い、被保険者は利用者負担を行うことで円滑な保険給付事業を行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>法に定められた保険給付のため今後も継続します。</p>
備考	

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	1 (9)	941 (949)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	941	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	238	0	0	0	0
	府支出金	0	118	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	467	0	0	0	0
	一般財源	0 ()内は人件費、公債費を含む	118 (126)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画値に対する執行率	単位	100	16	0	0	0
	横ばい	%					
	出典：各経済歳入歳出決算書						
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りますが、令和3年度の執行はありませんでした。
-------	--

令和3年度の実施内容	特例介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例介護予防サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が特例介護予防支援サービスを受けたときに、サービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例介護予防サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画値に対する執行率	単位	100	0	0	0	0
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%					
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りますが、令和3年度の執行はありませんでした。
-------	--

令和3年度の実施内容	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例介護予防サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (9)	2,053 (2,061)	2,001 (2,009)	2,062 (2,070)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	2,053	2,001	2,062	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	519	499	522	0	0
	府支出金	0	257	250	258	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1,021	1,001	1,025	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	256 (264)	251 (259)	257 (265)	0 (8)	0 (8)
補助金	所轄官庁等 国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金 制度の名称等 介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費負担金・介護給付費交付金 補助率・補助額等 国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%						

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	計画値に対する執行率	単位						
	横ばい							
	出典：各経済歳入歳出決算書	%	100	3	78	75	0	0
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りますが、令和3年度の執行はありませんでした。
-------	--

令和3年度の実施内容	特例居宅介護サービス給付費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。	国保連合会を通して特例居宅介護サービス給付費を、サービス提供した事業所に給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が特例居宅介護支援サービスを受けたときにサービスを実施した事業所に給付します。（被保険者の費用負担はなし）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例居宅介護サービス計画給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画値に対する執行率	単位	100	0	0	0	0
	横ばい	%					
	出典：各経済歳入歳出決算書						
	出典：	単位					
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りますが、令和3年度の執行はありませんでした。
-------	--

令和3年度の実施内容	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例居宅介護サービス計画給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要介護認定を受けた被保険者が利用した介護サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
補助率	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画値に対する執行率	単位	100	0	0	0	0
	横ばい	%					
	出典: 各経済歳入歳出決算書						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果
被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りますが、令和3年度の執行はありませんでした。

令和3年度の実施内容
特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 対象はありませんでした。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	被保険者が要介護状態になった場合においても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。		
	対象	市民 被保険者		
	内容	要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービスにかかる費用の9割、8割または7割分をサービスを実施した事業所に給付します。（残りの1割、2割または3割分は利用者負担）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法、介護保険法施行法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	介護保険事業計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	1 (9)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	補助金等	1	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	人件費	8	8	8	8	8
公債費	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)	0 (8)

補助金	所轄官庁等	国・大阪府・社会保険診療報酬支払基金
制度等	制度の名称等	介護給付費国庫負担金・調整交付金・介護給付費府負担金・介護給付費交付金
	補助率・補助額等	国：25% 府：12.5% 支払基金：27% 第1号保険料：23% 市：12.5%

事業名	保険給付事業（特例地域密着型介護予防サービス給付費）
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	計画値に対する執行率	単位					
	横ばい						
	出典：各経済歳入歳出決算書	%	100	0	0	0	0
	出典：	単位					
出典：	単位						

事業の効果	被保険者が有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができ、保健医療の向上と福祉の増進を図りますが、令和3年度の執行はありませんでした。
-------	--

令和3年度の実施内容	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、令和3年度の執行はありませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。	特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付する事業ですが、対象はありませんでした。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 法で定められた保険給付です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 法に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 法に基づく実施方法です。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 対象はありませんでした。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 法に定められた保険給付のため今後も継続します。
備考	

事業名	保険給付管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国保連とのデータ授受、給付費等の支払い及び各種調整。また、介護報酬の算定解釈等について事業者からの照会に対し助言を行ったり、サービスの利用に際して事前協議を行う等、不適正な請求を未然に防止するものです。		
	対象	事業者その他団体 介護保険サービス事業者、国保連		
	内容	第三者行為求償事務、適正な介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費等の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	国保連		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	介護保険法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,609 (8,484)	3,394 (8,464)	3,325 (8,395)	3,613 (8,683)	3,203 (8,143)	4,034 (8,909)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,609	3,394	3,325	3,613	3,203	4,034
	人件費	4,875	5,070	5,070	5,070	4,940	4,875
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,609 (8,484)	3,394 (8,464)	3,325 (8,395)	3,613 (8,683)	3,203 (8,143)	4,034 (8,909)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		保険給付管理						
所管部局・課		331500 福祉部・長寿社会政策課						
		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	国保連照会件数（第三者行為求償事務）	単位	20	7	5	3	1	4
	横ばい	件						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							
事業の効果		不適正な介護報酬請求の是正を図りました。						
令和3年度の実施内容		第三者求償事務、介護報酬算定に係る協議、国保連データ授受・給付費の支払いを行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い	第三者求償事務、介護報酬算定にかかる協議、国保連データ授受・給付費の支払い				
A. 必要性	●高 ○中 ○低							
	介護保険制度における保険者として保険給付管理を行っています。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低							
	システムなどを活用し可能な限り効率的な管理を進めているが、事業者からの介護報酬の算定にかかる照会に対しては、条文等を解釈して可否を判断する必要があり、一件一件の対応に時間を要する業務となっています。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	○高 ●中 ○低							
	事業者からの介護報酬の算定にかかる照会に対しては、複雑多岐に渡る介護保険法等の各種解説書やインターネット検索などを活用して正確かつ迅速に回答できるよう努めました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止							
	保険の給付に関する事務であり、引き続き間違いのないよう慎重に事務を進めていきます。							
備考								

事業名	介護保険利用者負担額軽減支援事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有していた介護保険の被保険者等が介護保険サービスを利用した際の利用者負担額を軽減することで、経済的支援を図ることを目的としています。				
	対象	市民 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域等に住所を有していた介護保険の被保険者				
	内容	対象者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担額について、市が、介護保険サービスを利用した軽減対象被保険者に代わって、負担限度額の範囲において、当該利用者負担額相当額を負担します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	単年度	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市東日本大震災に伴う原子力災害被災者に対する介護保険利用者負担額軽減支援事業
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (9)	298 (688)	314 (704)	315 (705)	132 (512)	0 (8)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	298	314	315	132	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	8	390	390	390	380	8
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	286	314	315	130	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (9)	12 (402)	0 (390)	0 (390)	2 (382)	0 (8)
補助金 制度等	所轄官庁等 国 制度の名称等 介護保険災害臨時特例補助金、特別調整交付金 補助率・補助額等 国：100%						

事業名	介護保険利用者負担額軽減支援事業						
所管部局・課	331500 福祉部・長寿社会政策課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	予算に対する執行率	単位	100	73	76	77	32	0
	出典: 上向き	%						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	対象となる被保険者への経済的支援を行うものですが、令和3年度の執行はありませんでした。
-------	---

令和3年度の実施内容	利用者負担額の軽減を行うものですが、対象者はいませんでした。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	利用者負担額の軽減を行うものですが、対象者はいませんでした。	利用者負担額の軽減を行うものですが、対象者はいませんでした。	利用者負担額の軽減を行うものですが、対象者はいませんでした。	利用者負担額の軽減を行うものですが、対象者はいませんでした。

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	東日本大震災で被災した被保険者に対する経済的支援です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	免除認定票を発行し、利用者負担額を免除しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 要綱に基づき、市が実施主体となっています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 要綱に基づき、市が実施します。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	対象被保険者の利用者負担額を免除することで経済的支援を行うものですが、対象者はいませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国の方針に合わせて実施していきます。
備考	

事業名	各種統計調査事業（福祉事務所）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所		
関連部局・課	332200（保健所保健医療課）		

事業の概要	目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国が各種調査を福祉事務所に委託するものです。（国庫委託事業）		
	対象	市民 市民等		
	内容	国民生活基礎調査などを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	統計法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03	
事業推進のスケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	208 (1,828)	126 (1,341)	117 (1,347)	361 (2,001)	0 (1,620)	205 (1,825)	
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	
	その他	198	126	118	361	0	205
	人件費	1,620	1,215	1,230	1,640	1,620	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	54	39	22	88	0	70
	府支出金	154	88	95	273	0	135
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (1,620)	-1 (1,214)	0 (1,230)	0 (1,640)	0 (1,620)	0 (1,620)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
補助率・補助額等	制度の名称等	国民生活基礎調査委託金、政策統括官調査委託金
	補助率・補助額等	委託費10割

事業名	各種統計調査事業（福祉事務所）						
所管部局・課	330500 福祉部・福祉事務所						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	調査世帯数	単位	60	33	49	92	0	66
	横ばい	世帯						
	出典: 福祉事務所調査							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	各種調査の実施により、国の厚生労働行政の企画立案に寄与します。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	国民生活基礎調査など（国庫委託事業）を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種調査の実施	各種調査の実施	各種調査の実施	各種調査の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国の厚生労働行政の企画・立案のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>調査員と連携して効率的に事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>国からの委託事業であるため市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、大阪府からの指示により郵送回答になりました。事業実施の際には、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料となります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、大阪府からの指示により郵送回答になりました。事業実施の際には、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料となります。</p>
備考	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、大阪府からの指示により郵送回答になりました。事業実施の際には、国および大阪府からの指示のもとで進めていきます。

事業名	墓地関係事務					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	墓地の新規使用件数 横ばい	単位	3	6	3	0	0	0
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適正な墓地利用
-------	---------

令和3年度の実施内容	豊中市大字柴原ほか三大字財産区墓地の使用料の徴収及び墓地内の維持管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務	墓地維持管理事務

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 市と墓地管理委員会が違った視点で、墓地を管理することにより、より良い墓地管理をすることができます。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 墓地管理委員会との調整が必要であり、時間を要することがあります。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 墓地管理委員会と調整し、年間計画を作成し事業を実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 墓地使用料の徴収及び使用承認等に関しては、市が行い、管理料の徴収に関しては、墓地管理委員会が行っています。
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 墓地の適正な維持管理を行いました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 現状のそれぞれの役割を継続していきます。
備考	

事業名	死獣・胞衣等回収業務	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市内で死亡した動物の死体を回収及び火葬し、市民の生活環境を守ります。			
	対象	その他 死獣及び胞衣			
	内容	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	動物の愛護及び管理に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,660 (11,575)	8,004 (9,174)	7,919 (12,129)	7,968 (10,188)	9,569 (12,239)	9,563 (11,478)
細事業費内訳	需用費	66	0	0	0	6	0
	委託料	9,564	0	0	0	9,563	9,563
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	0	0	0
	人件費	1,915	1,170	4,210	2,220	2,670	1,915
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,100	2,093	2,075	2,091	2,024	1,887
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,560 (9,475)	5,911 (7,081)	5,844 (10,054)	5,877 (8,097)	7,545 (10,215)	7,676 (9,591)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	死獣・胞衣等回収業務					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	死獣回収件数	単位	3,500	2,991	2,908	2,657	2,565	2,978
	出典: 担当課調べ	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	適切に処理することで、公衆衛生に寄与しました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施	ペット動物及び胞衣などの回収及び火葬の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公道等で死亡している動物を回収し、火葬しています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>1日に最大15件程度の動物を回収しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>平日は7時間、土曜日は3時間 委託業者が回収しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>回収依頼の受付及び持ち込み火葬受付のみ、市が独自に行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>年間約2,600匹の動物の火葬をしています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き事業を継続していきます。今後は、委託時間外の回収体制を検討する必要があります。</p>
備考	

事業名	火葬場施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	123999001 火葬場		
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	豊中市立火葬場の管理運営を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和21年度（1946年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	墓地、埋葬等に関する法律・同法施行規則
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立火葬場条例、同施行規則、豊中市火葬場指定管理者選定評価委員会
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		113,103 (138,786)	79,798 (108,726)	83,571 (112,819)	132,147 (159,345)	121,478 (146,481)	112,707 (138,390)
細事業費内訳	需用費	193	26,999	23,339	23,866	149	3
	委託料	112,856	50,786	51,184	77,143	106,545	112,651
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	7,020	29,590	14,730	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	54	2,014	2,028	1,548	54	54
	人件費	3,130	6,705	7,025	4,975	2,780	3,130
公債費	22,553	22,223	22,223	22,223	22,223	22,553	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	1,680	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	3,300	0
	その他	43,284	41,754	43,412	45,166	44,792	49,058
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	69,819 (95,502)	38,044 (66,972)	40,159 (69,407)	86,981 (114,179)	71,706 (96,709)	63,649 (89,332)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	火葬場施設運営管理					
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課					

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	火葬件数	単位	3,400	3,521	3,728	3,811	3,940	4,146
	出典: 担当課調べ	横ばい 件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市内で火葬を執行することで、市民の利便性の向上に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	市立火葬場の管理運営を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 入札、工事	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 工事	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 完了	通常の火葬執行（8炉） 指定管理業務の点検、評価、 各種調整 完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	市内に火葬場を有することにより、市民の利便性の向上を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	光熱費のコスト削減と、施設のライフサイクルコストを意識した計画的なメンテナンスを行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 とよなか斎苑管理グループ
	実施方法 ●妥当 ○要改善 火葬炉メーカーのノウハウが必要不可欠であり、故障などの緊急時の対応が可能であるため。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	火葬場の運営管理については、指定管理者制度を導入し、安定した市民サービスを提供できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	火葬場の運営管理については、今後も指定管理者のノウハウを活用し、効率的な運用を図ります。
備考	

事業名	老人憩の家施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	122005999 老人憩の家全般		
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	当該地域に居住する高齢者（概ね60歳以上）への教養の向上・レクリエーション等の活動の推進し高齢者の心身の健康の増進に寄与する老人憩の家（26か所）への支援を行います。		
	対象	事業者その他団体 市立老人憩の家（10か所）の管理運営を行う管理運営委員会 豊中市老人憩の家運営要綱により指定を受けた老人憩の家の管理運営を行う団体		
	内容	老人憩の家の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	老人クラブ、自治会、校区福祉委員会、民生児童委員会、公民分館など		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人憩の家運営補助金交付事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		56,694 (59,667)	54,108 (66,009)	57,219 (70,194)	54,090 (65,373)	53,198 (56,205)	52,792 (55,765)
細事業費内訳	需用費	11,355	10,313	13,006	11,790	9,004	10,127
	委託料	31,494	30,065	30,314	28,685	29,489	29,417
	補助金等	5,980	6,268	6,139	6,031	5,731	5,710
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	1,803	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,865	7,463	7,760	7,584	7,172	7,539
	人件費	1,160	441	1,520	1,520	1,591	1,160
財源内訳	公債費	1,813	11,460	11,455	9,763	1,416	1,813
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	1,300	0
	その他	442	310	314	446	365	328
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）		56,252 (59,225)	53,798 (65,699)	56,905 (69,880)	53,644 (64,927)	51,533 (54,540)	52,464 (55,437)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	老人憩の家施設管理
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	指定箇所（施設）	単位 横ばい	26	21	19	18	16	15
	出典：担当課							
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	地域の高齢者が集う場としての役割を担い、高齢者福祉の増進に寄与しました。
-------	--------------------------------------

令和3年度の実施内容	市立老人憩の家の維持管理を行いました。指定を受けた老人憩の家（市立の老人憩の家を除く）の運営に係る費用に対し、補助金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家を除く）の運営にかかる費用を補助しました。豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。	豊中市立老人憩の家の管理と保全を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 老人憩の家への運営補助については、高齢者の心身の健康増進を図るうえで有効であると考えます。市立老人憩の家への施設保全是、高齢者の地域拠点として今後も必要と考えます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 設置団体への補助金については、要綱で定めた適正な額を支給しています。市立老人憩の家の保全にかかる費用は、恒常的にかかっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市の補助事業
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定を受けた老人憩の家の運営団体に、要綱に基づく補助金を交付しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域での高齢者の生きがいつくり、居場所づくりを支援しました。（今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大要望の観点から、休館等により市立老人憩の家や補助対象団体などの活動が十分できない状況になりました。）
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 高齢者の心身の健康増進を図るうえで、地域の高齢者の活動場所を確保するためにも、本事業の継続は必要であると考えます。
備考	

事業名	老人クラブ支援業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会への支援（補助事業等）を行うことにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいや健康増進を支援します。		
	対象	市民 市内在住のおおむね60歳以上の高齢者が組織する老人クラブ		
	内容	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位老人クラブや同連合会への補助事業などを行います。また、同連合会の事務局を担う豊中市社会福祉協議会へ補助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和39年度（1964年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市老人クラブ連合会、豊中市社会福祉協議会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市老人クラブ運営補助金交付要綱、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		17,928 (19,548)	18,912 (21,378)	18,311 (20,301)	18,152 (19,792)	17,284 (19,228)	16,999 (18,619)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	17,924	18,912	18,311	18,151	17,283	16,999
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	0	1	1	0
	人件費	1,620	2,466	1,990	1,640	1,944	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,294	2,742	2,633	2,466	2,294	2,058
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,634 (17,254)	16,170 (18,636)	15,678 (17,668)	15,686 (17,326)	14,990 (16,934)	14,941 (16,561)
補助金	所轄官庁等 厚生労働省 制度の名称等 在宅福祉事業費補助金 補助率・補助額等 単位クラブ数、会員数などから試算						

事業名	老人クラブ支援業務
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	老人クラブ数	単位 横ばい	160	156	151	147	141	129
	出典: 担当課調査							
	会員数	単位 横ばい	10,000	9,167	8,712	8,184	7,684	6,846
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	老人クラブへの支援事業により、高齢者の健康福祉を推進しました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助金を交付しました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助金を交付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行いました。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行いました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	高齢者福祉や介護予防の推進のため、支援は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	老人クラブの自主性を活かした支援が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局機能を担っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局機能を担っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	事務局運営の補助金を交付することにより、豊中市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局業務を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 事務局機能を地域に根差した社会福祉協議会が担い、自主性を活かした支援を行うことで、老人クラブ本来の機能を活性化する必要があります。
備考	

事業名	敬老の集い事業補助	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	敬老の思想と高齢者福祉への理解と協力を深めるとともに、地域ぐるみの参加協力の気運を培い、日常生活を明るく豊かにすることにより、高齢者福祉の増進を図ります。		
	対象	市民 市内に住所を有する満65歳以上の市民		
	内容	敬老の日を中心とした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付します。（平成11年度以降、社会福祉協議会が主催）		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（社会福祉法人豊中市社会福祉協議会）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,262 (22,072)	19,000 (20,674)	19,953 (21,943)	20,627 (22,267)	3,782 (6,050)	6,076 (6,886)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,262	19,000	19,953	20,627	3,782	6,076
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	1,674	1,990	1,640	2,268	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,262 (22,072)	19,000 (20,674)	19,953 (21,943)	20,627 (22,267)	3,782 (6,050)	6,076 (6,886)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	敬老の集い事業補助
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	会場数	単位	39	38	38	39	0	0
	横ばい	箇所						
	出典: 豊中市社会福祉協議会からの報告							
	参加者数	単位	40,000	33,567	34,367	37,499	0	0
	横ばい	人						
	出典: 豊中市社会福祉協議会からの報告							
	単位							
出典:								

事業の効果	88歳・99歳の市民を対象に地域住民ボランティアが敬老祝い品を配布し、敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の気運を培い高齢者福祉の増進を推進しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大のもとで、敬老の集いは中止しましたが、88歳・99歳の市民に敬老祝い品の配布を行ったため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			敬老の日を中心に88歳・99歳の市民に敬老祝い品を配布したため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付しました。	

A. 必要性	○高 ●中 ○低 敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の気運を培い高齢者福祉の増進を図る事業への補助金交付は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 おおむね小学校区単位で、実行委員会が効率的に運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会 校区福祉委員会（敬老の集い実行委員会）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会へ補助金を交付します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 補助金を交付することで、敬老の思想と高齢福祉への理解と協力を深め、地域ぐるみの参加協力の機運を培い高齢者福祉の増進に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域ごとに創意工夫された事業であり、継続実施していきます。
備考	

事業名	金婚祝意事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	金婚式を経た夫婦の長寿を祝って記念品を贈り、敬老思想の高揚を図ります。		
	対象	市民		
	内容	9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に、申請に基づき祝意状と記念品を贈ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市金婚夫婦祝意事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		973 (1,783)	596 (2,297)	570 (3,440)	546 (3,006)	1,018 (3,448)	664 (1,474)
細事業費内訳	需用費	319	215	220	205	348	242
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	654	381	350	341	671	422
	人件費	810	1,701	2,870	2,460	2,430	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	973 (1,783)	596 (2,297)	570 (3,440)	546 (3,006)	1,018 (3,448)	664 (1,474)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	金婚祝意事業						
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	祝意事業対象者数（金婚）	単位 横ばい	220	206	173	152	255	151
	出典：担当課調査							
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	金婚式を経た夫婦の長寿を祝って祝意状と記念品を贈り、敬老思想と高齢者福祉への理解と協力を深めることにより、高齢者福祉を推進しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に祝意状と記念品を贈りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		9月15日時点で、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に祝意状と記念品を贈りました。		

A. 必要性	○高 ●中 ○低 敬老思想の高揚を図るため必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 対象者の婚姻年月日を把握することができないため、事前の申込みが必要となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 直営
	実施方法 ●妥当 ○要改善 6月中の事前申込みに基づき祝意状と記念品を、9月の敬老月間中に贈呈します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 敬老思想の高揚、高齢者福祉の推進を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 敬老思想の高揚、高齢者福祉の推進のため、事業を継続実施します。
備考	ダイヤモンド婚（婚姻後60年以上）は平成27年度末で廃止 百歳長寿者は平成27年度末で市事業廃止

事業名	街かどデイハウス事業運営補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、地域での高齢者の自立生活を支えられるよう通所により体操などの介護予防活動や給食、レクリエーション、創作活動などのサービスの提供が受けられます。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動や給食、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対して運営費補助等の補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市街かどデイハウス事業運営補助要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		21,008 (21,818)	25,871 (26,762)	23,790 (25,430)	23,888 (28,398)	16,409 (19,325)	15,675 (16,485)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	21,000	25,867	23,786	23,885	16,405	15,669
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8	4	4	3	4	6
	人件費	810	891	1,640	4,510	2,916	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,008 (21,818)	25,871 (26,762)	23,790 (25,430)	23,888 (28,398)	16,409 (19,325)	15,675 (16,485)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	街かどデイハウス事業運営補助
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	延利用者数	13,000	13,439	12,859	12,221	6,696	5,539
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位					
		人					
	出典:	単位					

事業の効果	地域で高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援し、自立した生活を推進しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用者の人数や滞在時間を減じて運営し、緊急事態宣言が発出された5月、8月、9月は休業したため、利用者数が減りました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	コロナ対応で休業や利用者の人数等を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	利用者の人数や滞在時間を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	利用者の人数や滞在時間を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。	利用者の人数や滞在時間を減じて運営しました。要支援・要介護認定を受けていない高齢者に、体操などの介護予防活動、レクリエーション、創作活動などの事業を提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付しました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 高齢者の介護予防、地域福祉活動の促進等、介護保険外のサービスを提供する拠点となっています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 年4回四半期ごとに補助し、年度末に精算しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 住民参加型非営利団体など
	実施方法 ●妥当 ○要改善 街かどデイハウス事業運営要綱に基づき運営する団体へ補助金を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 運営補助により街かどデイハウスの安定した運営を推進しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 街かどデイハウスの運営が介護予防推進につながっています。今後、介護保険制度改正に伴い、介護予防の拠点としての位置づけを検討していきます。
備考	

事業名	高齢者任意PCR検査事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課		
関連部局・課	340100 健康政策課		

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症の重症者の増加を抑制する		
	対象	市民		
	内容	新型コロナウイルス感染症の重症者の増加を抑制するため、無症状の満65歳以上の高齢者を対象に、昨年度に引き続き、高齢者にワクチンが行き渡ると予定される6月末まで、PCR検査を実施します。 （令和3年9月補正の内容） 1万件程度の検査実施を想定していたが、実績が想定件数を下回ったため、執行残額相当分を減額補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	令和03年度（2021年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体	薬剤師会、医師会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施					実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		40,989 (41,799)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	40,728 (41,538)
細事業費内訳	需用費	135	0	0	0	0	216
	委託料	40,754	0	0	0	0	40,370
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	0	0	0	0	142
	人件費	810	0	0	0	0	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	40,989	0	0	0	0	40,728
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	高齢者任意PCR検査事業
所管部局・課	332000 福祉部・長寿安心課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	感染すると重症化しやすいといわれる高齢者を対象に、昨年度の7薬局から9か所増やして16薬局を回収拠点として、PCR検査を実施しました。受付件数1,790件、検査件数1,490件であり、受検理由の3/4以上が「不安解消」でした。
-------	---

令和3年度の実施内容	市内に居住する無症状の満65歳以上の高齢者を対象にPCR検査を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高齢者の不安解消のため、必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内の薬局を回収拠点とし、薬剤師会と協力して効率的に事業を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>検体の回収と検査結果の通知を薬剤師会に、検査の実施は検査事業者に委託しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>令和3年度で事業完了しました。</p>
備考	

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業（福祉指導監査課）					
所管部局・課	330300 福祉部・福祉指導監査課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	予約支援申込件数	単位 横ばい	1,700				709
	出典: 担当課調査			件			
	同行支援申込件数	単位 横ばい	1,700				912
	出典: 担当課調査			件			
	通所施設支援申込回数	単位 横ばい	100				13
	出典: 担当課調査			回			

事業の効果	新型コロナウイルスワクチンの接種において、家族の支援が受けられないなどの場合に対し、サービス事業所の協力を得てワクチン接種を受けることができるよう支援し、誰ひとり取り残さない接種の促進に寄与しました。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルスワクチンの接種において、介護保険サービス又は障害福祉サービス等の利用者のうち、家族の支援が受けられない場合などに、サービス事業所が支援を行った場合に協力金を支給し、当該利用者がワクチン接種を受けることができるよう接種の促進を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	支援実施事業所に対する協力金の支給	支援実施事業所に対する協力金の支給	支援実施事業所に対する協力金の支給	支援実施事業所に対する協力金の支給

A. 必要性	○高 ●中 ○低 介護保険サービス又は障害福祉サービス等の利用者が誰ひとり取り残されることなくワクチン接種を受けることができるよう接種の促進を図るために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業所が担当する利用者のニーズを把握しながら必要な支援が行われています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業所が行った支援に対し市が協力金を支給しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業所が行った支援に対し市が協力金を支給しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 介護保険サービス又は障害福祉サービス等の利用者のうち、家族の支援が受けられない場合などにサービス事業所の協力を得て当該利用者がワクチン接種を受けることができるよう支援することができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルスワクチンの接種について、国が高リスク者を中心に接種の呼びかけを行っていることから、接種を希望する利用者が取り残されないよう継続して実施する必要があります。
備考	

事業名	臨時特別給付金給付事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うこと		
	対象	市民		
	内容	（令和3年12月補正の内容） 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給します。 （令和4年3月補正の内容） 令和4年度実施に係る事務費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	令和03年度（2021年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領、令和3年子育て世帯等臨時特別支援
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	令和3年度豊中市子育て世帯等臨時特別支援事業事務実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,771,411 (6,788,016)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,318,109 (4,334,714)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	16,605	0	0	0	0	16,605
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	6,771,411	0	0	0	0	4,300,894
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (16,605)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 内閣府 制度の名称等 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 補助率・補助額等 100%						

事業名	臨時特別給付金給付事業
所管部局・課	330100 福祉部・地域共生課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	住民税非課税世帯給付	60,000					42,068
	上向き						
	出典: 担当課調査	件数					
	家計急変世帯給付	5,000					
	上向き						
	出典: 担当課調査	件数					
	単位						
出典:							

事業の効果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしにおいて様々な困難に直面した住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給することで、事業の目的を果たすことができています。
-------	--

令和3年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしにおいて様々な困難に直面した住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給しました。なお、本事業は令和4年度も継続して行うことから、令和3年度分の予算を繰越しています。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況				<ul style="list-style-type: none"> ・臨時特別給付金実施本部及び同別給付金コールセンターを設置しました。 ・支給要件確認書を送付しました。 ・住民税非課税世帯、家計急変世帯等の申請書の受付を開始しました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本給付金事業は、新型コロナの影響により、様々な困難に直面した方々への支援を目的に行っており、本市でも、その対象と思われる世帯が約5万世帯あることから、事業の必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>コールセンター及び実施本部の設置による個別対応への体制整備や税情報等を用いた対象者の抽出等により、給付率が80%以上となっています。このことから、効率的に事業を実施していると考えられます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コールセンター業務で実績のある事業者の一部業務を委託することができました。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>一部業務を委託することで、より効率的・効果的に事務を進めることができています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>対象世帯と思われる約5万世帯への給付率が80%以上であることから、成果は概ね出ていると考えられます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後については令和3年度の実績から鑑み、維持継続を行っていきます。</p>
備考	